

県内経済の動向
—平成27年7月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ～ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 輸送機械工業	7
6 四輪自動車生産台数（九州）	8
7 化学工業	9
8 食料品・たばこ工業	10
9 大口電力使用量	11
10 所定外労働時間（製造業）	12

◎ 貿 易

1 輸出通関実績額	13
2 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	14
3 主要地域別輸出状況	15
4 輸入通関実績額	16
5 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	17
6 主要地域別輸入状況	18

◎ 設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 北部九州の企業における設備投資見込み	19
2 建築着工	20
3 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	21
4 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）	22

◎ 企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	23
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	24
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	25
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	26
5 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	27

◎ 企業収益

1 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	2 8
------------------------------	-----

◎ 企業倒産

1 倒産件数	2 9
2 倒産負債額	3 0

家計部門

◎ 消 費

1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	3 1
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	3 2
3 小売業販売額（全国・九州沖縄）	3 3
4 百貨店販売額	3 4
5 スーパー販売額	3 5
6 コンビニエンス・ストア販売額（九州・沖縄）	3 6
7 新車登録台数	3 7
8 新車登録台数の内訳	3 8
9 旅行業取扱額（九州）	3 9
1 0 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	4 0

◎ 雇 用

1 求人・求職状況	4 1
2 きまって支給する給与	4 2
3 就業状態	4 3
4 雇用保険被保険者数	4 4

その他関係指標

◎ 住宅投資

1 新設住宅着工戸数	4 5
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	4 6

◎ 公共投資

1 公共工事請負額	4 7
2 公共工事請負額の内訳	4 8

◎ 物 価

1 消費者物価指数	4 9
2 企業物価指数	5 0
3 原油価格とガソリン価格	5 1

◎ 金 融

1	預金残高（国内銀行）	5 2
2	貸出金残高（国内銀行）	
3	金利（九州・沖縄地銀 2 1 行貸出約定平均金利）	5 3
4	株価の変動	5 4
5	為替の変動	5 5
6	長期国債利回りの変動	

◎ 景気動向指数

1	福岡県の景気動向指数	5 6
2	福岡県の累積動向指数	5 7

◎	地域経済動向の変遷	5 8
---	-----------------	-----

◎ 日本経済

○	『月例経済報告』（内閣府）	5 9
○	四半期別 GDP 速報	6 0
○	政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
○	海外主要国の経済見通し・日銀の経済見通し	6 2

◎ 海外経済

1	主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2	主要経済指標の国際比較（2）	6 4

【県内経済の動向の変遷】

		平成27年(2015年)	
		4月	5月
基 調 判 断		—	—
企 業 部 門	生 産	生産は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。	生産は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。
	貿 易	輸出は、増加している。 輸入は、緩やかに増加している。	輸出は、増加している。 輸入は、緩やかに増加している。
	設 備 投 資	27年度の設備投資は、前年度を下回る計画となっている。	27年度の設備投資は、前年度を下回る計画となっている。
	企 業 景 況	企業の業況判断は、総じて改善の動きがみられる。	企業の業況判断は、総じて改善の動きがみられる。
	企 業 倒 産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。
家 計 部 門	消 費	消費は、持ち直しの動きがみられる。 小売業販売額*1 2月 前年同月比 ▲1.8% 大型小売店販売額 2月 同 0.9% 新車登録台数 3月 同 ▲10.0% 旅行業取扱額*2 2月 同 ▲0.8% *1は九州・沖縄 *2は九州	消費は、持ち直しの動きがみられる。 小売業販売額*1 3月 前年同月比 ▲9.3% 大型小売店販売額 3月 同 ▲13.2% 新車登録台数 4月 同 ▲13.9% 旅行業取扱額*2 3月 同 ▲8.9% *1は九州・沖縄 *2は九州
	雇 用	雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。	雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、下げ止まりつつある。	新設住宅着工は、下げ止まりつつある。
	公 共 投 資	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を下回っている。	4月の公共工事請負額は、前年度を下回っている。
	物 価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、上昇テンポが鈍化している。企業物価は、このところ横ばいとなっている。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、緩やかに上昇している。企業物価は、このところ緩やかに上昇している。
	金 融	2月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	3月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。
(参 考)		株式相場（日経平均株価）は、このところ19,000～20,100 円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ118～120円台で推移している。 長期金利は、このところ0.3%台で推移している。	株式相場（日経平均株価）は、このところ19,800～20,400 円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ119～122円台で推移している。 長期金利は、このところ0.3%～0.4%台で推移している。

		平成27年(2015年)	
		6月	7月
基 調 判 断		福岡県の景気は、着実に持ち直している。 県内経済の先行きについては、各種政策効果が発現するなかで、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクなどには引き続き留意する必要がある。	—
企 業 部 門	生 産	生産は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。	生産は、このところ持ち直しの動きが鈍化している。
	貿 易	輸出は、増加している。 輸入は、緩やかに増加している。	輸出は、増加している。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。
	設 備 投 資	27年度の設備投資は、前年度を下回る計画となっている。	27年度の設備投資は、前年度並みの計画となっている。
	企 業 景 況	企業の業況判断は、総じて改善の動きがみられる。	企業の業況判断は、総じて改善の動きがみられる。
	企 業 倒 産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。
家 計 部 門	消 費	消費は、持ち直している。 小売業販売額*1 3月 前年同月比 ▲9.3% 大型小売店販売額 4月 同 11.7% 新車登録台数 4月 同 ▲13.9% 旅行業取扱額*2 3月 同 ▲8.9% *1は九州・沖縄 *2は九州	消費は、持ち直している。 小売業販売額*1 5月 前年同月比 6.0% 大型小売店販売額 5月 同 5.3% 新車登録台数 6月 同 ▲2.4% 旅行業取扱額*2 5月 同 ▲6.3% *1は九州・沖縄 *2は九州
	雇 用	雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。	雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、下げ止まりつつある。	新設住宅着工は、下げ止まっている。
	公 共 投 資	4月の公共工事請負額は、前年度を下回っている。	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を下回っている。
	物 価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、緩やかに上昇している。企業物価は、このところ緩やかに上昇している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、上昇テンポが鈍化している。 企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。
	金 融	4月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	5月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回っている。
(参 考)		株式相場（日経平均株価）は、このところ20,000～20,500 円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ121～124円台で推移している。 長期金利は、このところ0.3%～0.5%台で推移している。	株式相場（日経平均株価）は、このところ20,300～20,800 円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ123～124円台で推移している。 長期金利は、このところ0.4%台で推移している。

生 産

1 鉱工業生産指数（総合）（2015年5月）

（1）前月比：4か月連続のマイナス

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プ ラ ス：輸送機械工業、金属製品工業 等

マイナ ス：電子部品・デバイス工業、はん用・生産用機械工業 等

（平成22年=100）

		指数	前月比
平成26年 (2014)	5月	106.0	3.1
	6月	105.0	▲ 0.9
	7月	100.8	▲ 4.0
	8月	102.5	1.7
	9月	101.2	▲ 1.3
	10月	103.9	2.7
	11月	103.3	▲ 0.6
	12月	103.4	0.1
平成27年 (2015)	1月	115.9	12.1
	2月	110.7	▲ 4.5
	3月	109.4	▲ 1.2
	4月	108.6	▲ 0.7
	5月	108.0	▲ 0.6

（平成22年=100）

		指数	前期比
平成25年 (2013)	4～6月	105.0	0.9
	7～9月	104.7	▲ 0.3
	10～12月	102.1	▲ 2.5
平成26年 (2014)	1～3月	109.2	7.0
	4～6月	104.6	▲ 4.2
	7～9月	101.5	▲ 3.0
平成27年	10～12月	103.5	2.0
	1～3月	112.0	8.2

（平成22年=100）

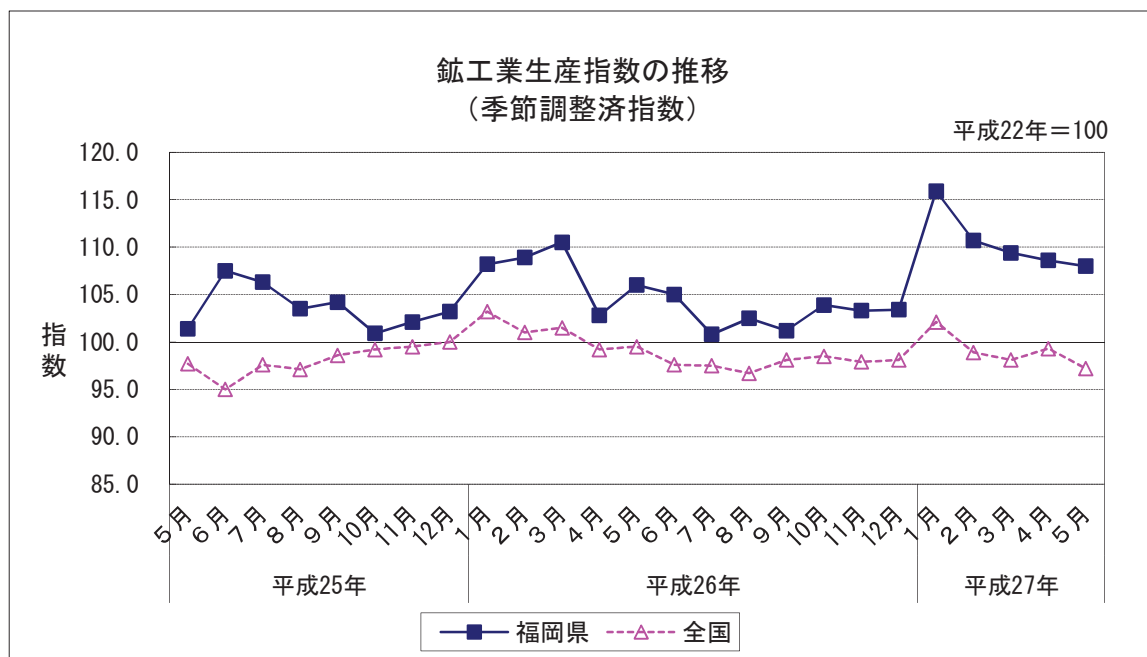
	指数	前年比
平成24年(2012)	107.2	5.4
平成25年(2013)	103.9	▲ 3.1
平成26年(2014)	104.6	0.7

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数，年は原指数による。前月比，前期比及び前年比は増減率（％）。

※平成26年以降は年間補正前の数値である。

（以下出荷、在庫及び業種別についても同様）。



生 産

2 鋳工業出荷指数（総合）（2015年5月）

（1）前月比：4か月ぶりのプラス

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プ ラ ス：輸送機械工業、食料品・たばこ工業 等

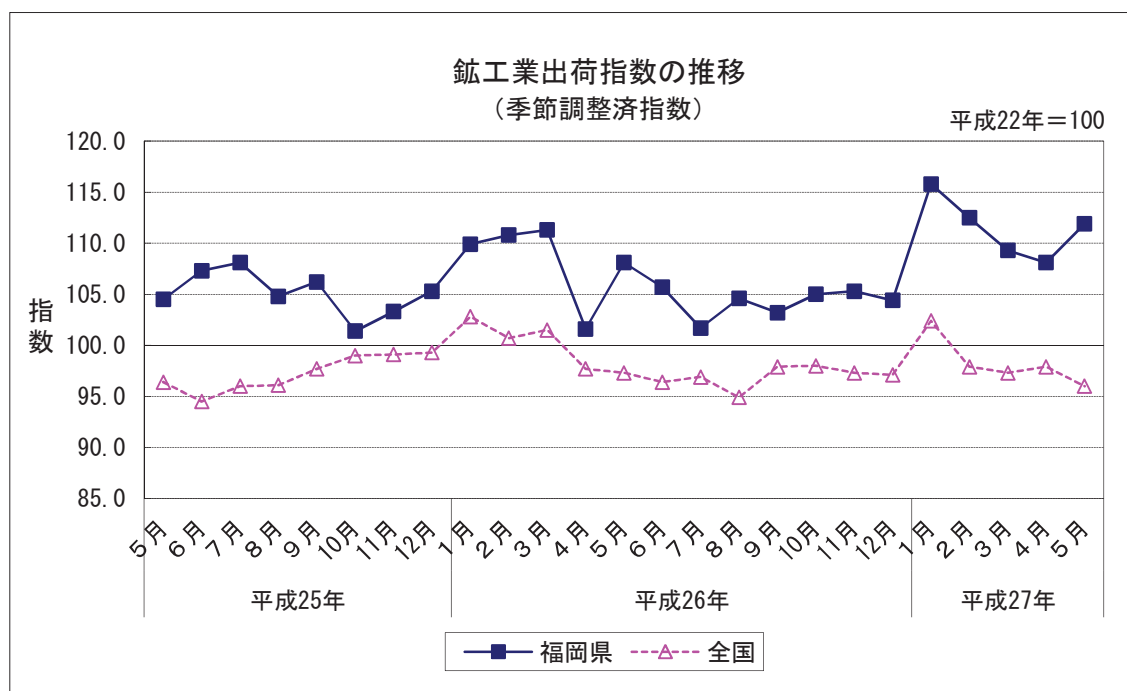
マイナス：電子部品・デバイス工業、はん用・生産用機械工業 等

(平成22年=100)			
		指数	前月比
平成26年 (2014)	5月	108.1	6.4
	6月	105.7	▲ 2.2
	7月	101.7	▲ 3.8
	8月	104.6	2.9
	9月	103.2	▲ 1.3
	10月	105.0	1.7
	11月	105.3	0.3
	12月	104.4	▲ 0.9
平成27年 (2015)	1月	115.8	10.9
	2月	112.5	▲ 2.8
	3月	109.3	▲ 2.8
	4月	108.1	▲ 1.1
	5月	111.9	3.5

(平成22年=100)			
		指数	前期比
平成25年 (2013)	4～6月	106.4	1.8
	7～9月	106.4	0.0
	10～12月	103.3	▲ 2.9
平成26年 (2014)	1～3月	110.7	7.2
	4～6月	105.1	▲ 5.1
	7～9月	103.2	▲ 1.8
平成27年	10～12月	104.9	1.6
	1～3月	112.5	7.2

(平成22年=100)		
	指数	前年比
平成24年(2012)	108.6	5.6
平成25年(2013)	105.1	▲ 3.2
平成26年(2014)	105.9	0.8

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」



生 産

3 鋳工業在庫指数（総合）（2015年5月）

（1）前月比：3か月ぶりのマイナス

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プ ラ ス：はん用・生産用機械工業、プラスチック製品工業 等

マイナス：電気機械工業、輸送機械工業 等

（平成22年=100）

		指数	前月比
平成26年 (2014)	5月	139.4	2.7
	6月	145.1	4.1
	7月	141.5	▲ 2.5
	8月	140.8	▲ 0.5
	9月	140.7	▲ 0.1
	10月	136.6	▲ 2.9
	11月	134.4	▲ 1.6
	12月	133.3	▲ 0.8
平成27年 (2015)	1月	137.4	3.1
	2月	136.2	▲ 0.9
	3月	141.4	3.8
	4月	149.3	5.6
	5月	148.6	▲ 0.5

（平成22年=100）

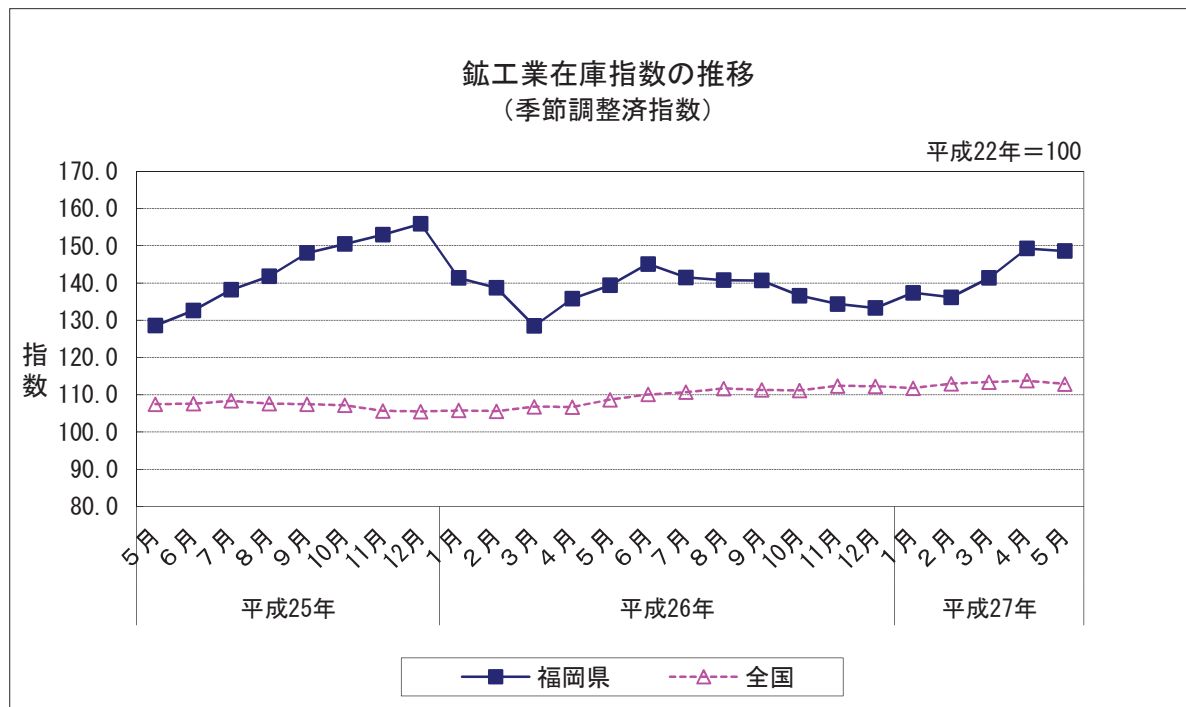
		指数	前期比
平成25年 (2013)	4～6月	132.6	▲ 0.6
	7～9月	148.1	11.7
	10～12月	155.9	5.3
平成26年 (2014)	1～3月	128.5	▲ 17.6
	4～6月	145.1	12.9
	7～9月	140.7	▲ 3.0
平成27年	10～12月	133.3	▲ 5.3
	1～3月	141.4	6.1

（平成22年=100）

	指数	前年比
平成24年(2012)	130.6	8.1
平成25年(2013)	156.4	19.8
平成26年(2014)	134.4	▲ 14.1

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」

※四半期・年の数値は期末値。



生 産

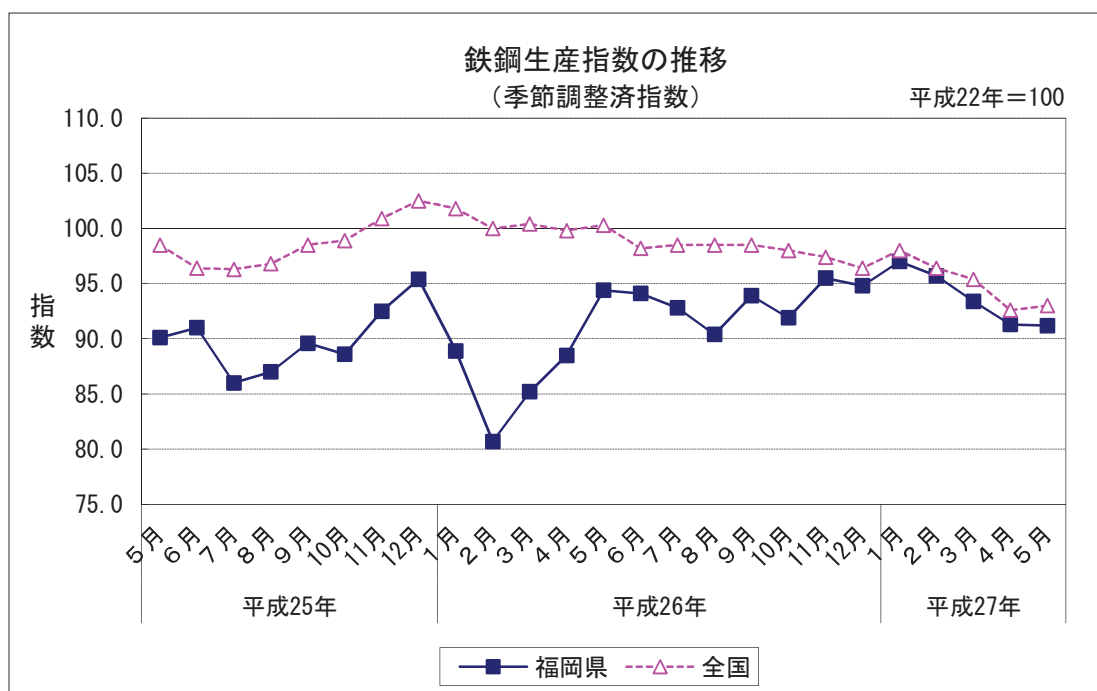
- 4 鉄鋼業（2015年5月）
 (1) 前月比：4か月連続のマイナス
 マイナスに寄与した主な品目：軌条・外輪 等

(平成22年=100)			
		指数	前月比
平成26年 (2014)	5月	94.4	6.7
	6月	94.1	▲ 0.3
	7月	92.8	▲ 1.4
	8月	90.4	▲ 2.6
	9月	93.9	3.9
	10月	91.9	▲ 2.1
	11月	95.5	3.9
	12月	94.8	▲ 0.7
平成27年 (2015)	1月	97.0	2.3
	2月	95.7	▲ 1.3
	3月	93.4	▲ 2.4
	4月	91.3	▲ 2.2
	5月	91.2	▲ 0.1

(平成22年=100)			
		指数	前期比
平成25年 (2013)	4～6月	88.9	0.6
	7～9月	87.5	▲ 1.6
	10～12月	92.2	5.4
平成26年 (2014)	1～3月	84.9	▲ 7.9
	4～6月	92.3	8.7
	7～9月	92.4	0.1
平成27年	10～12月	94.1	1.8
	1～3月	95.4	1.4

(平成22年=100)		
	指数	前年比
平成24年(2012)	91.0	▲ 6.0
平成25年(2013)	89.1	▲ 2.1
平成26年(2014)	91.0	2.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

5 輸送機械工業（2015年5月）

（1）前月比：2か月ぶりのプラス

プラスに寄与した主な品目：四輪自動車、鋼船修理 等

（平成22年=100）

		指数	前月比
平成26年 (2014)	5月	119.5	7.4
	6月	112.7	▲ 5.7
	7月	107.9	▲ 4.3
	8月	105.9	▲ 1.9
	9月	105.3	▲ 0.6
	10月	111.2	5.6
	11月	107.3	▲ 3.5
	12月	114.1	6.3
平成27年 (2015)	1月	144.7	26.8
	2月	130.0	▲ 10.2
	3月	131.6	1.2
	4月	122.5	▲ 6.9
	5月	126.4	3.2

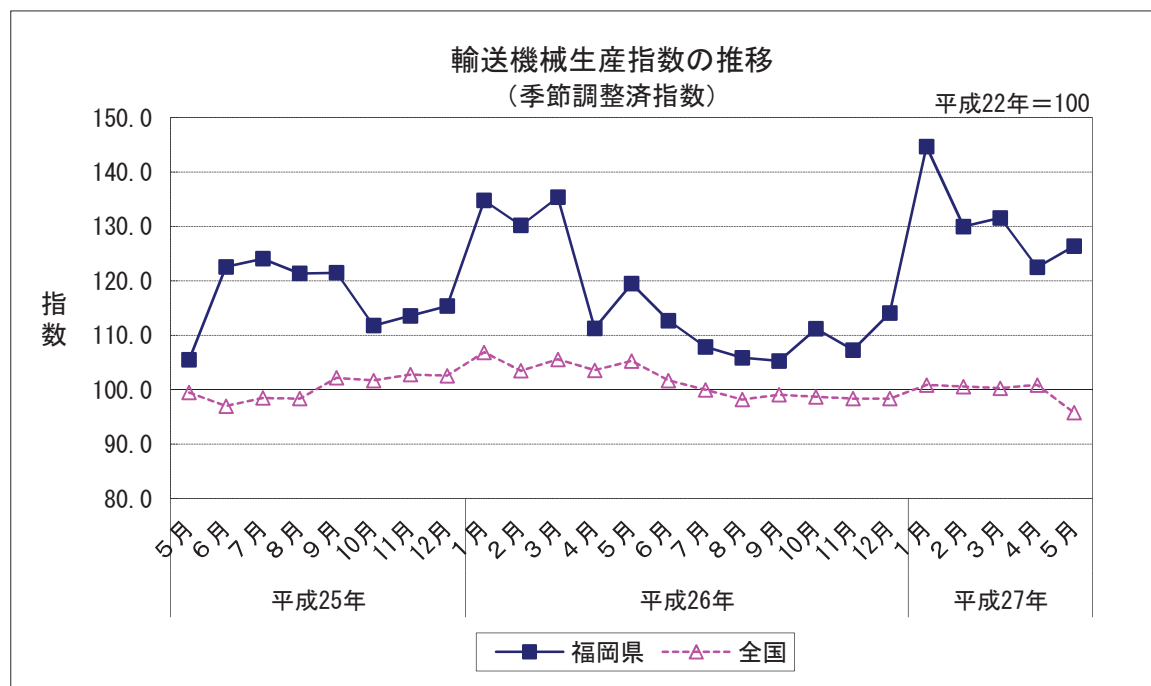
（平成22年=100）

		指数	前期比
平成25年 (2013)	4～6月	118.8	▲ 4.3
	7～9月	122.3	2.9
	10～12月	113.6	▲ 7.1
平成26年 (2014)	1～3月	133.5	17.5
	4～6月	114.5	▲ 14.2
	7～9月	106.4	▲ 7.1
	10～12月	110.9	4.2
平成27年	1～3月	135.4	22.1

（平成22年=100）

	指数	前年比
平成24年(2012)	126.7	15.5
平成25年(2013)	119.6	▲ 5.6
平成26年(2014)	115.9	▲ 3.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

6 四輪自動車生産台数（九州）（2015年5月）

（1）前年同月比：2か月ぶりのマイナス

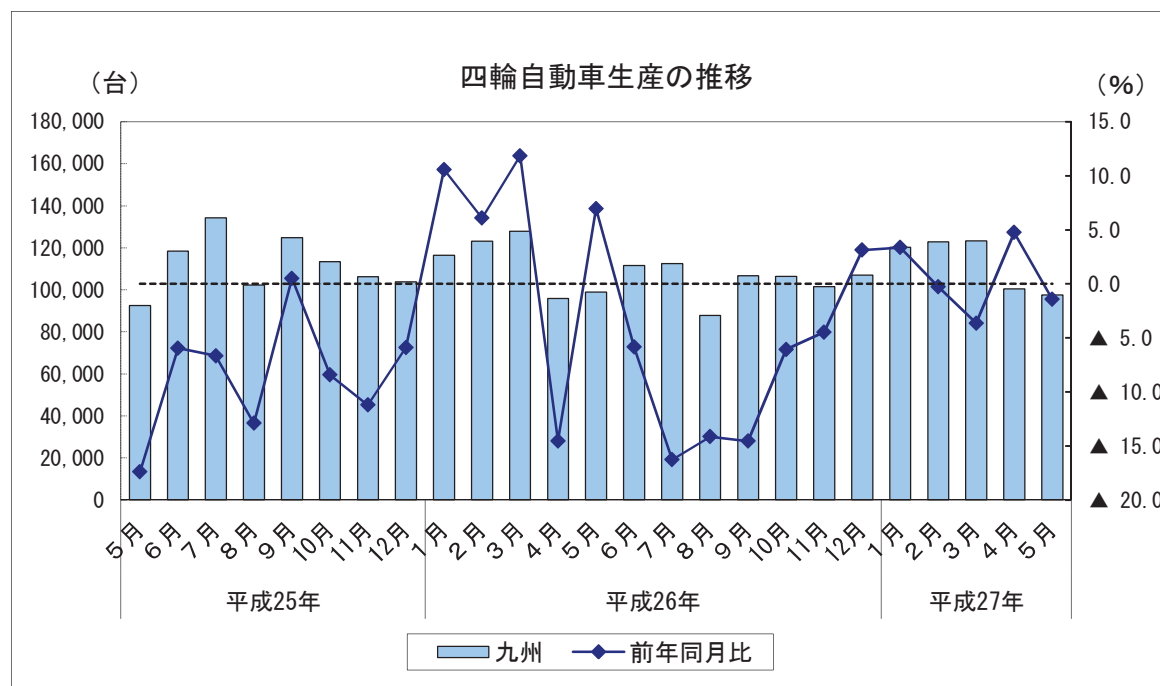
		台数	前年同月比
平成26年 (2014)	5月	98,950	7.0
	6月	111,533	▲ 5.8
	7月	112,462	▲ 16.3
	8月	87,878	▲ 14.1
	9月	106,686	▲ 14.5
	10月	106,496	▲ 6.1
	11月	101,595	▲ 4.5
	12月	107,088	3.1
平成27年 (2015)	1月	120,336	3.4
	2月	122,824	▲ 0.3
	3月	123,280	▲ 3.6
	4月	r 100,413	4.8
	5月	p 97,554	▲ 1.4

		台数	前年同期比
平成25年 (2013)	4～6月	323,127	▲ 7.5
	7～9月	361,493	▲ 6.3
	10～12月	323,548	▲ 8.6
平成26年 (2014)	1～3月	367,508	9.5
	4～6月	306,337	▲ 5.2
	7～9月	307,026	▲ 15.1
	10～12月	315,179	▲ 2.6
平成27年	1～3月	p 366,440	▲ 0.3

	台数	前年比
平成24年(2012)	1,463,300	22.7
平成25年(2013)	1,343,911	▲ 8.2
平成26年(2014)	r 1,296,050	▲ 3.6

資料出所：九州経済産業局

※ pは速報値、rは確報値・年間補正值。



生 産

7 化学工業（2015年5月）

（1）前月比：2か月ぶりのマイナス

マイナスに寄与した主な品目：ジフェニルメタンジイソシアネート、
ビスフェノールA 等

（平成22年=100）

		指数	前月比
平成26年 (2014)	5月	94.8	0.6
	6月	93.3	▲ 1.6
	7月	94.4	1.2
	8月	102.8	8.9
	9月	104.5	1.7
	10月	107.9	3.3
	11月	103.4	▲ 4.2
	12月	101.9	▲ 1.5
平成27年 (2015)	1月	100.9	▲ 1.0
	2月	96.2	▲ 4.7
	3月	94.5	▲ 1.8
	4月	96.8	2.4
	5月	92.5	▲ 4.4

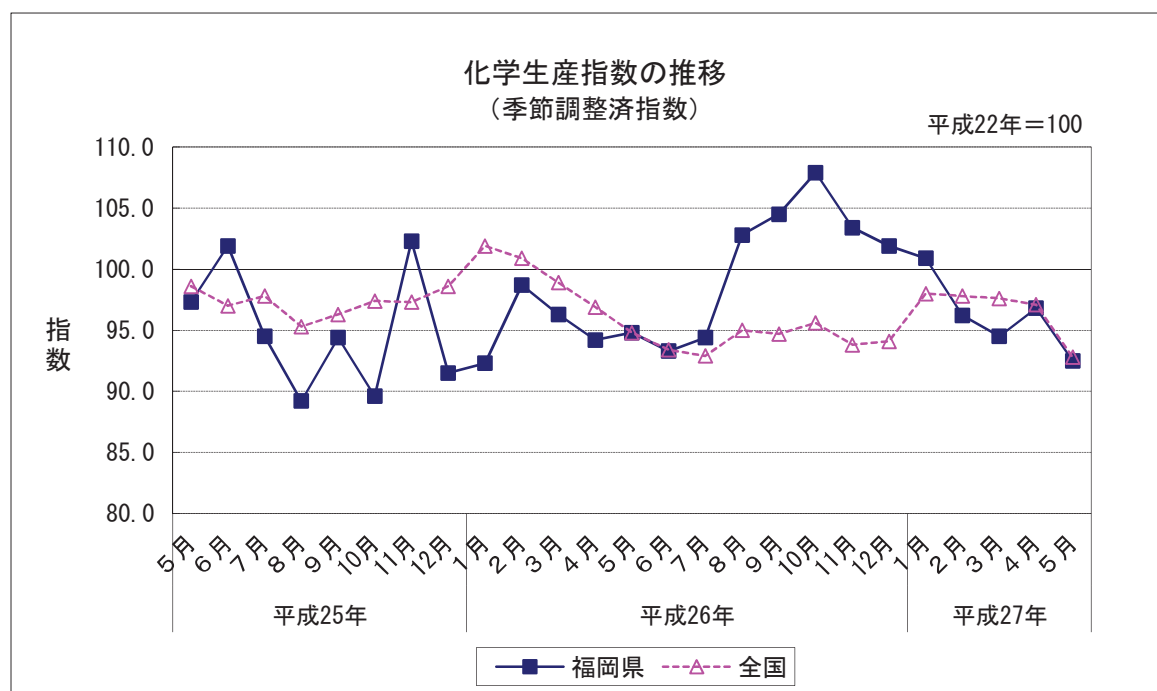
（平成22年=100）

		指数	前期比
平成25年 (2013)	4～6月	98.8	1.1
	7～9月	92.7	▲ 6.2
	10～12月	94.5	1.9
平成26年 (2014)	1～3月	95.8	1.4
	4～6月	94.1	▲ 1.8
	7～9月	100.6	6.9
平成27年	10～12月	104.4	3.8
	1～3月	97.2	▲ 6.9

（平成22年=100）

	指数	前年比
平成24年(2012)	96.2	4.1
平成25年(2013)	95.9	▲ 0.3
平成26年(2014)	98.7	2.9

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

8 食料品・たばこ工業（2015年5月）

（1）前月比：2か月連続のプラス

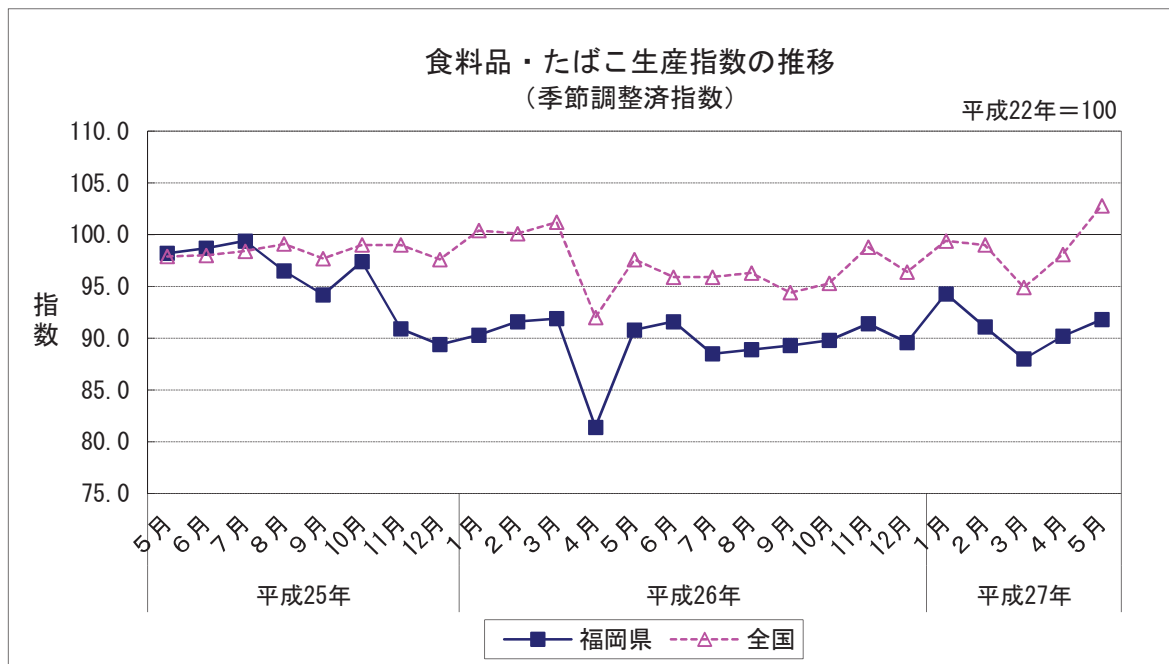
プラスに寄与した主な品目：ビール、発泡酒（その他雑酒含む）、焼酎 等

(平成22年=100)			
		指数	前月比
平成26年 (2014)	5月	90.8	11.5
	6月	91.6	0.9
	7月	88.5	▲ 3.4
	8月	88.9	0.5
	9月	89.3	0.4
	10月	89.8	0.6
	11月	91.4	1.8
	12月	89.6	▲ 2.0
平成27年 (2015)	1月	94.3	5.2
	2月	91.1	▲ 3.4
	3月	88.0	▲ 3.4
	4月	90.2	2.5
	5月	91.8	1.8

(平成22年=100)			
		指数	前期比
平成25年 (2013)	4～6月	97.7	▲ 2.2
	7～9月	96.7	▲ 1.0
	10～12月	92.6	▲ 4.2
平成26年 (2014)	1～3月	91.3	▲ 1.4
	4～6月	87.9	▲ 3.7
	7～9月	88.9	1.1
平成27年	10～12月	90.3	1.6
	1～3月	91.1	0.9

(平成22年=100)		
	指数	前年比
平成24年(2012)	101.2	3.0
平成25年(2013)	96.5	▲ 4.6
平成26年(2014)	89.5	▲ 7.3

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

9 大口電力使用量（2015年5月）

（1）前年同月比：8か月連続のマイナス

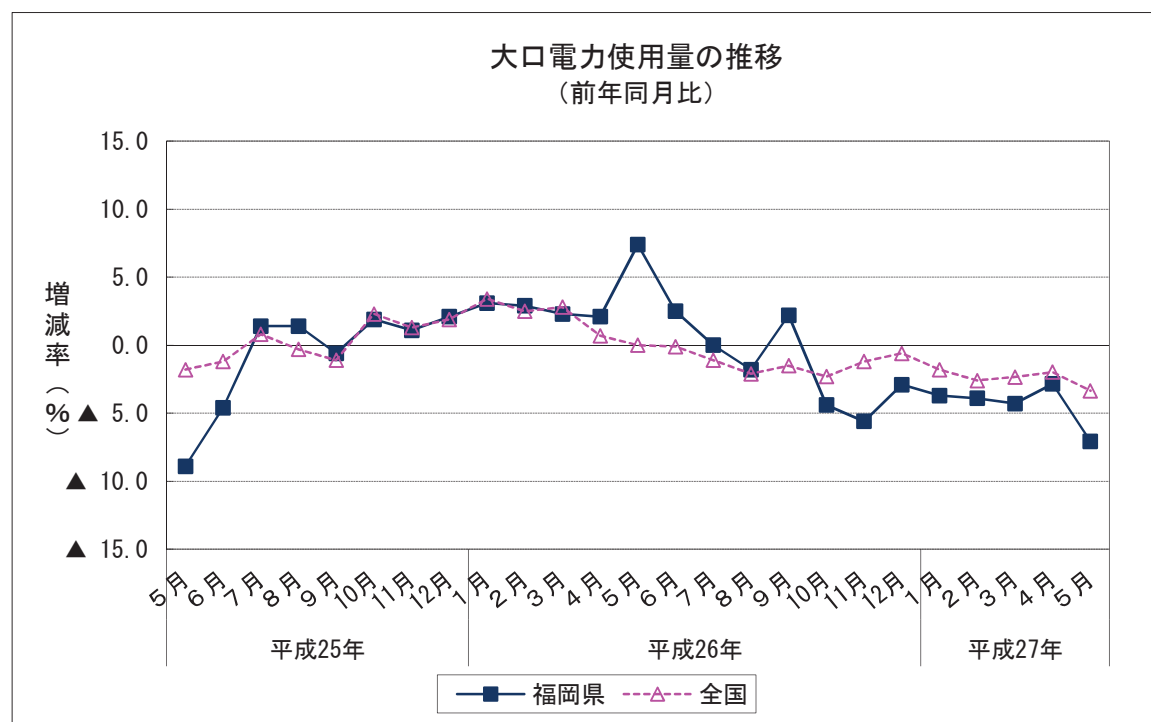
		使用量(Mwh)	前年同月比
平成26年 (2014)	5月	735,646	7.4
	6月	745,803	2.5
	7月	765,023	0.0
	8月	730,842	▲ 1.8
	9月	735,322	2.2
	10月	707,996	▲ 4.4
	11月	680,966	▲ 5.6
	12月	702,538	▲ 2.9
平成27年 (2015)	1月	673,574	▲ 3.7
	2月	646,110	▲ 3.9
	3月	710,485	▲ 4.3
	4月	690,816	▲ 2.8
	5月	683,679	▲ 7.1

		使用量(Mwh)	前年同期比
平成25年 (2013)	4～6月	2,109,047	▲ 5.9
	7～9月	2,229,098	0.7
	10～12月	2,185,325	1.7
平成26年 (2014)	1～3月	2,114,186	2.7
	4～6月	2,192,494	4.0
	7～9月	2,231,187	0.1
	10～12月	2,091,500	▲ 4.3
平成27年	1～3月	2,030,169	▲ 4.0

	使用量(Mwh)	前年比
平成24年(2012)	8,732,022	0.8
平成25年(2013)	8,581,454	▲ 1.7
平成26年(2014)	8,629,367	0.6

資料出所：九州電力「需要実績」、日本電気事業協会「電力需要実績（確報）」

使用量単位：Mwh



生 産

10 所定外労働時間（製造業）（2015年5月）

（1）前年同月比：2か月連続のプラス

（平成22年=100）

		所定外労働時間	指数	前年同月比
平成26年 (2014)	5月	16.7	109.0	15.0
	6月	16.8	109.8	6.9
	7月	17.2	112.6	4.8
	8月	16.5	108.2	1.9
	9月	17.1	112.3	4.9
	10月	17.2	113.1	4.8
	11月	17.6	115.9	4.1
	12月	18.4	121.4	▲ 0.8
平成27年 (2015)	1月	18.5	115.6	1.2
	2月	18.9	118.1	▲ 4.8
	3月	18.7	116.9	▲ 10.2
	4月	19.1	119.4	4.1
	5月	17.6	110.0	0.9

	所定外労働時間	前年比
平成24年(2012)	15.1	▲ 6.2
平成25年(2013)	16.2	9.5
平成26年(2014)	17.7	11.2

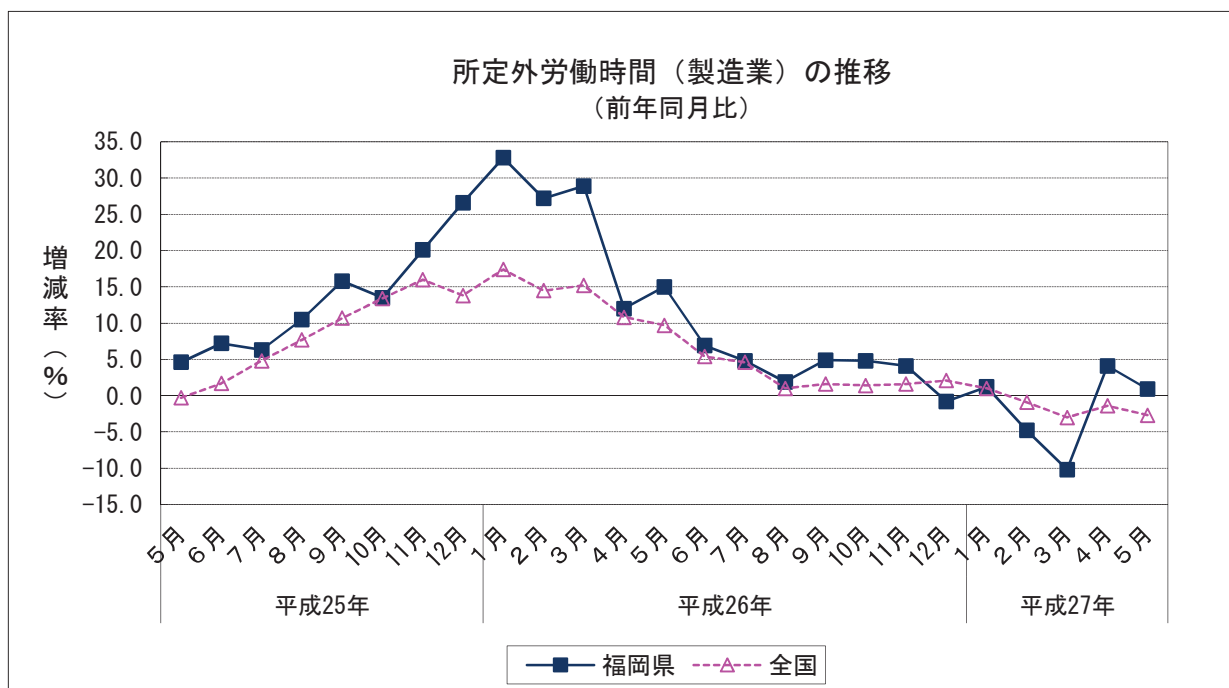
資料出所：

福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」

対 象：製造業、30人以上の事業所

※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。

※指数は、基準年を更新し、平成22年を100としている。



貿 易

1 輸出通関実績額（2015年5月）

（1）前年同月比：10か月連続のプラス

		輸出通関実績額	前年同月比
平成26年 (2014)	5月	346,717	10.5
	6月	370,687	▲ 4.0
	7月	382,379	▲ 2.9
	8月	367,753	2.9
	9月	389,371	2.1
	10月	383,844	5.2
	11月	394,736	12.2
	12月	432,978	12.7
平成27年 (2015)	1月	373,536	25.3
	2月	360,353	1.2
	3月	411,821	5.5
	4月	405,714	13.3
	5月	361,758	4.3

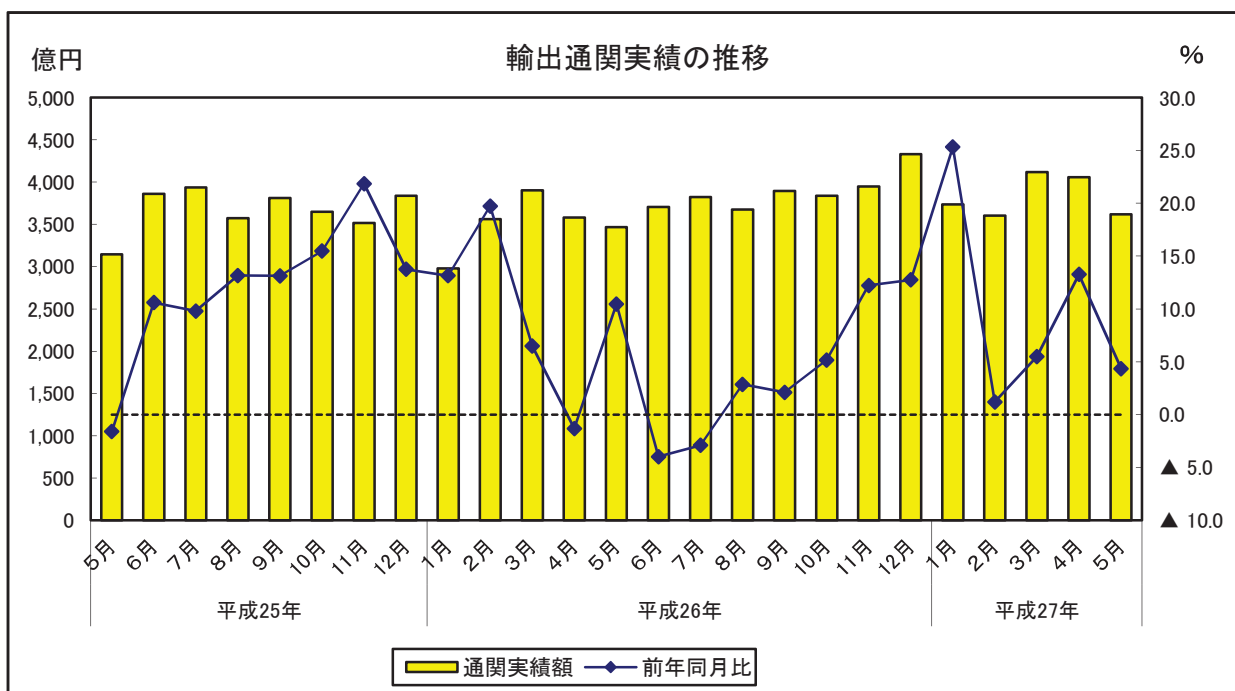
		輸出通関実績額	前年同期比
平成25年 (2013)	4～6月	1,063,782	5.9
	7～9月	1,132,732	12.0
	10～12月	1,100,805	16.8
平成26年 (2014)	1～3月	1,044,523	12.6
	4～6月	1,075,598	1.1
	7～9月	1,139,503	0.6
	10～12月	1,211,559	10.1
平成27年	1～3月	1,145,710	9.7

	輸出通関実績額	前年比
平成24年(2012)	3,962,437	2.0
平成25年(2013)	4,224,769	6.6
平成26年(2014)	4,471,182	5.8

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

2 輸出通関実績額の内訳（2015年5月）

（1）主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、一般機械、鉄鋼、有機化合物等

マイナス：自動車等、タイヤ・チューブ、精密機器類

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
平成26年 (2014)	5月	346,717	72,097	41,966	86,958	37,625	27,580	24,006	6,926	10,358	81,166
	6月	370,687	69,954	40,078	112,078	34,794	31,250	27,091	6,226	11,135	78,159
	7月	382,379	86,515	54,051	98,803	34,737	27,347	25,909	9,099	11,044	88,923
	8月	367,753	93,122	57,891	87,413	34,144	27,518	26,578	10,191	11,856	76,932
	9月	389,371	98,442	60,810	91,247	41,470	23,995	31,583	9,186	12,418	81,030
	10月	383,844	103,368	64,279	79,694	39,617	27,113	24,953	11,820	10,253	87,027
	11月	394,736	96,829	63,281	88,738	54,132	26,990	27,598	10,855	10,214	79,382
	12月	432,978	93,930	64,656	100,911	63,163	30,682	28,960	11,288	14,076	89,968
平成27年 (2015)	1月	373,536	83,063	56,809	82,215	49,834	20,948	25,932	9,693	8,594	93,258
	2月	360,353	74,018	47,031	83,875	47,585	25,306	30,020	8,530	7,628	83,390
	3月	411,821	81,119	53,759	86,732	61,601	29,764	34,791	10,540	7,870	99,404
	4月	405,714	90,060	59,516	102,344	57,038	26,190	24,849	9,110	8,981	87,141
	5月	361,758	85,128	60,409	77,558	45,406	24,057	28,330	8,165	7,489	85,624

（単位：％）

		前 年 同 月 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
平成26年 (2014)	5月	10.2	0.5	▲ 7.3	32.7	19.8	▲ 14.3	▲ 13.1	▲ 7.0	▲ 13.7	21.5
	6月	▲ 4.0	▲ 5.8	▲ 15.4	17.5	▲ 18.4	1.6	▲ 5.2	▲ 29.2	14.4	▲ 18.6
	7月	▲ 2.9	24.1	23.1	▲ 6.1	▲ 28.0	▲ 14.7	▲ 10.6	6.3	9.9	▲ 2.3
	8月	2.9	24.1	27.3	▲ 0.8	▲ 18.4	▲ 7.1	0.8	28.4	▲ 8.4	1.7
	9月	2.1	21.8	34.7	▲ 9.7	▲ 6.3	▲ 8.1	20.8	4.2	1.5	▲ 1.1
	10月	5.2	25.4	37.9	▲ 13.7	2.1	8.7	9.0	27.9	9.7	2.5
	11月	12.2	29.6	40.5	▲ 9.5	54.5	▲ 2.1	22.4	37.3	▲ 5.1	5.5
	12月	12.7	31.6	51.0	2.9	32.6	9.7	4.0	20.8	11.5	0.9
平成27年 (2015)	1月	25.3	64.3	71.4	10.4	19.2	▲ 4.8	7.9	16.1	▲ 6.8	37.8
	2月	1.2	26.2	36.1	▲ 4.3	▲ 3.0	▲ 6.2	26.1	▲ 20.2	▲ 0.4	▲ 9.0
	3月	5.5	6.8	30.8	▲ 5.2	13.2	6.9	24.5	5.1	▲ 17.1	6.7
	4月	13.3	22.8	40.7	12.0	28.4	▲ 10.4	12.5	1.0	▲ 5.1	10.0
	5月	4.3	18.1	43.9	▲ 10.8	20.7	▲ 12.8	18.0	17.9	▲ 27.7	5.5

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
平成24年(2012)		3,962,437	803,505	468,488	1,061,995	417,069	308,613	271,606	91,050	109,842	898,756
平成25年(2013)		4,224,769	838,655	499,157	1,048,513	466,304	341,654	306,449	100,470	135,205	987,520
平成26年(2014)		4,471,182	972,770	598,140	1,090,801	529,393	328,506	314,537	113,684	127,187	994,304

（単位：％）

		前 年 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
平成24年(2012)		2.0	21.5	25.9	4.7	▲ 20.4	9.1	▲ 12.7	8.8	22.5	▲ 2.0
平成25年(2013)		6.6	4.4	6.5	▲ 1.3	11.8	10.7	12.8	10.3	23.1	9.9
平成26年(2014)		5.8	16.0	19.8	4.0	13.5	▲ 3.8	2.6	13.2	▲ 5.9	0.7

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

注）自動車等は、自動車及び自動車の部分品

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿 易

3 主要地域別輸出状況（2015年5月）

（1）前年同月比

アジア：10か月連続のプラス

北 米：4か月ぶりのプラス

西 欧：20か月ぶりのマイナス

		アジア		中国		韓国		台湾		北 米		西 欧	
		実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比
平成26年 (2014)	5月	203,527	0.7	77,304	8.6	38,700	▲ 18.7	22,229	8.2	46,835	▲ 5.9	30,802	70.5
	6月	213,229	▲ 13.0	83,324	▲ 3.3	39,314	▲ 12.7	23,135	▲ 30.3	57,613	▲ 8.1	32,421	69.3
	7月	234,064	▲ 1.4	86,466	▲ 10.2	46,690	5.1	28,051	23.5	54,157	▲ 24.2	33,622	57.9
	8月	227,118	6.4	85,320	▲ 1.5	42,414	▲ 1.5	23,191	0.7	56,284	▲ 9.5	30,568	42.1
	9月	242,855	5.6	89,973	▲ 2.5	54,374	7.9	21,179	4.3	50,842	▲ 24.4	33,884	51.3
	10月	241,686	13.3	85,800	16.3	49,171	▲ 1.6	24,535	20.0	43,925	▲ 38.2	34,013	36.7
	11月	257,081	20.8	90,459	16.8	57,790	47.4	26,287	24.5	41,865	▲ 24.6	28,469	28.4
	12月	267,256	18.4	95,546	6.3	59,585	30.1	26,378	17.9	65,922	2.3	36,798	23.1
平成27年 (2015)	1月	224,832	27.4	73,361	13.4	50,747	33.5	27,818	60.6	54,459	7.6	28,863	23.8
	2月	213,786	2.8	65,276	▲ 23.9	47,554	16.3	24,991	12.8	53,701	▲ 6.4	32,052	29.8
	3月	252,595	5.9	82,457	▲ 15.0	53,861	15.0	32,078	32.2	47,133	▲ 17.5	29,974	18.9
	4月	252,773	16.2	85,525	1.2	50,783	15.1	30,816	35.1	60,300	▲ 7.9	30,514	30.8
	5月	224,996	10.5	74,600	▲ 3.5	43,739	13.0	25,860	16.3	51,955	10.9	28,122	▲ 8.7

	アジア		中国		韓国		台湾		北 米		西 欧	
	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比
平成24年(2012)	2,288,977	▲ 0.0	866,300	0.0	487,318	▲ 5.1	237,321	▲ 3.6	812,032	8.3	266,819	▲ 4.9
平成25年(2013)	2,554,030	11.6	933,570	7.8	540,191	10.8	266,927	12.5	725,094	▲ 10.7	258,789	▲ 3.0
平成26年(2014)	2,727,285	6.8	1,026,189	9.9	557,909	3.3	281,536	5.5	648,103	▲ 10.6	357,103	38.0

平成27年 (2015) 4月	アジア		中国		韓国		台湾		北 米		西 欧	
	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比
総 額	252,773	16.2	85,525	1.2	50,783	15.1	30,816	35.1	60,300	▲ 7.9	30,514	30.8
電 気 機 器	72,467	25.4	15,919	▲ 12.7	15,068	18.5	5,911	37.9	9,027	6.3	7,435	39.2
半 導 体 等 電 子 部 品	54,411	44.3	8,198	17.0	13,207	23.0	3,828	▲ 1.2	1,521	▲ 6.4	3,553	19.7
自 動 車 等	33,254	▲ 9.0	19,653	▲ 29.5	1,560	▲ 8.2	5,337	54.2	24,830	▲ 23.6	9,732	386.3
一 般 機 械	45,093	53.6	21,428	57.3	10,132	36.5	2,336	34.5	6,444	7.2	3,238	▲ 12.6
タイヤ・チューブ	3,374	▲ 14.4	609	▲ 56.7	745	232.2	103	▲ 39.6	4,311	▲ 6.2	3,514	▲ 15.2
鉄 鋼	17,235	6.6	4,604	19.3	3,571	▲ 14.7	835	▲ 5.3	3,012	51.4	269	▲ 36.7
有 機 化 合 物	7,146	10.1	2,081	6.0	1,838	39.7	1,221	62.7	666	▲ 50.2	389	▲ 22.2
精 密 機 器 類	8,734	▲ 5.1	2,633	▲ 36.1	4,159	15.5	1,477	47.1	77	▲ 43.3	149	48.3
そ の 他	65,469	12.9	18,597	38.4	13,711	5.8	13,596	29.3	11,934	14.7	5,790	▲ 18.5

平成27年 (2015) 5月	アジア		中国		韓国		台湾		北 米		西 欧	
	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比
総 額	224,996	10.5	74,600	▲ 3.5	43,739	13.0	25,860	16.3	51,955	10.9	28,122	▲ 8.7
電 気 機 器	69,528	25.6	15,090	▲ 13.2	13,975	40.4	5,143	22.3	7,094	5.9	7,042	▲ 19.2
半 導 体 等 電 子 部 品	54,815	51.6	8,233	26.6	12,134	41.6	4,244	13.7	2,094	19.1	3,480	▲ 11.4
自 動 車 等	25,492	▲ 16.3	15,880	▲ 31.5	1,331	▲ 5.5	3,075	25.9	24,351	2.8	8,197	37.5
一 般 機 械	34,659	28.9	17,029	45.0	6,515	1.0	2,921	74.3	5,183	14.9	3,067	▲ 20.0
タイヤ・チューブ	3,301	1.5	728	▲ 28.4	142	▲ 51.8	100	▲ 14.2	3,647	2.4	3,252	▲ 17.5
鉄 鋼	19,669	16.5	5,050	20.4	3,917	21.4	1,378	11.0	3,251	120.8	454	▲ 20.2
有 機 化 合 物	6,444	25.0	2,000	37.9	1,425	63.4	1,352	39.2	151	▲ 67.7	1,042	38.0
精 密 機 器 類	7,330	▲ 28.6	2,582	▲ 50.5	3,294	▲ 6.9	1,166	12.3	39	138.6	114	84.4
そ の 他	58,575	6.0	16,241	23.8	13,140	1.4	10,724	1.8	8,239	28.2	4,954	▲ 28.9

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

4 輸入通関実績額（2015年5月）

（1）前年同月比：3か月連続のマイナス

		輸入通関実績額	前年同月比
平成26年 (2014)	5月	239,980	4.5
	6月	232,167	4.2
	7月	246,558	1.0
	8月	216,761	1.7
	9月	239,691	6.9
	10月	239,237	7.0
	11月	232,863	▲ 16.6
	12月	250,441	6.3
平成27年 (2015)	1月	261,687	0.1
	2月	237,738	21.1
	3月	232,058	▲ 4.5
	4月	231,149	▲ 0.9
	5月	225,384	▲ 6.1

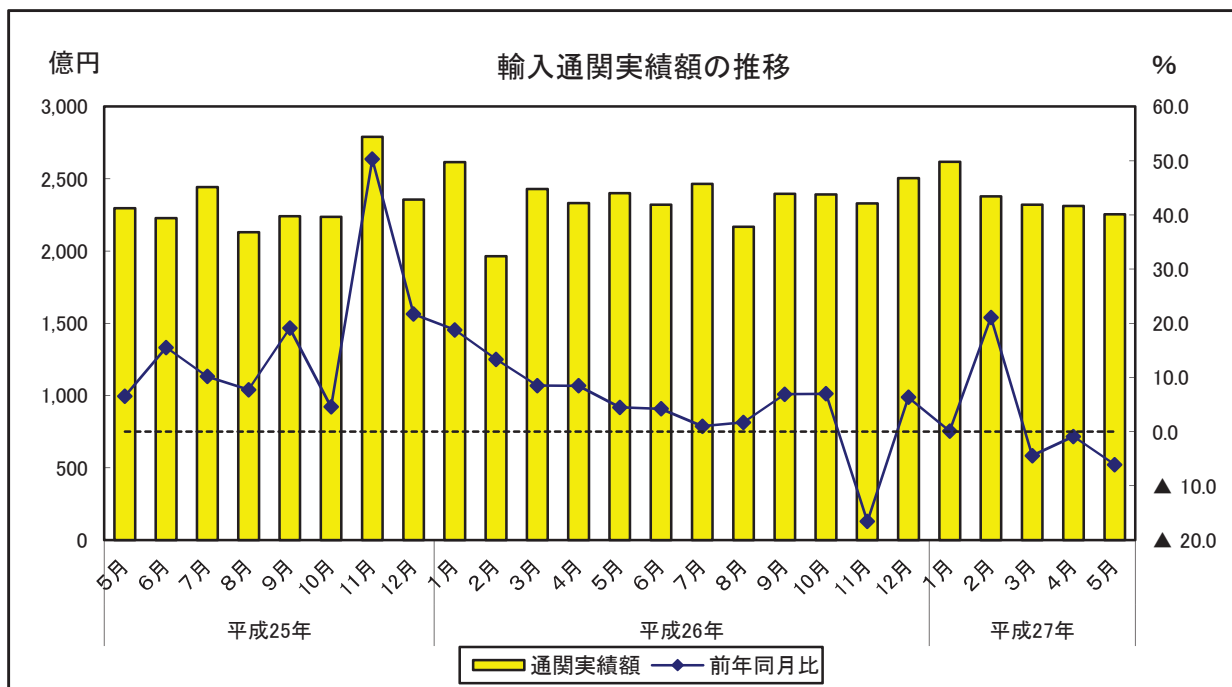
		輸入通関実績額	前年同期比
平成25年 (2013)	4～6月	667,521	9.2
	7～9月	681,466	12.2
	10～12月	738,215	24.5
平成26年 (2014)	1～3月	700,632	13.5
	4～6月	705,417	5.7
	7～9月	703,009	3.2
平成27年	10～12月	722,542	▲ 2.1
	1～3月	732,189	4.5

	輸入通関実績額	前年比
平成24年(2012)	2,381,805	6.9
平成25年(2013)	2,704,366	13.5
平成26年(2014)	2,831,600	4.7

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

5 輸入通関実績額の内訳（2015年5月）

（1）主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、一般機械、石炭

マイナス：食料品及び動物、液化天然ガス、履き物、木材 等

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	履き物	木 材	その他
平成26年 (2014)	5月	239,980	44,595	21,233	31,218	16,590	33,677	7,580	1,338	1,415	103,566
	6月	232,167	45,935	20,879	28,544	19,846	22,897	5,469	1,129	1,777	106,571
	7月	246,558	45,870	20,290	26,815	19,213	31,868	7,483	2,103	1,545	111,660
	8月	216,761	41,335	21,565	23,933	15,019	29,449	5,390	1,741	1,157	98,737
	9月	239,691	55,336	27,268	25,673	19,230	18,598	9,897	1,497	1,529	107,930
	10月	239,237	49,979	24,355	24,410	16,729	28,901	6,881	1,530	1,359	109,449
	11月	232,863	47,783	22,381	24,774	17,893	30,030	7,240	1,643	1,302	102,199
	12月	250,441	51,134	25,194	27,939	18,798	35,268	4,665	1,367	1,375	109,895
平成27年 (2015)	1月	261,687	53,701	26,861	26,864	20,128	30,429	8,312	2,476	1,345	118,432
	2月	237,738	46,415	20,889	24,994	20,426	28,162	9,842	2,308	1,233	104,359
	3月	232,058	50,592	24,000	25,764	16,968	26,320	6,498	1,048	1,111	103,757
	4月	231,149	52,930	22,838	33,692	17,369	11,816	2,761	1,368	1,266	109,946
	5月	225,384	50,637	22,226	29,997	19,462	11,065	9,914	1,167	1,294	101,848

（単位：%）

		前 年 同 月 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	履き物	木 材	その他
平成26年 (2014)	5月	4.5	2.3	4.5	▲ 4.6	4.8	39.0	▲ 15.7	5.2	▲ 19.0	2.3
	6月	4.2	0.9	5.4	14.9	▲ 3.6	▲ 23.3	▲ 24.9	▲ 14.8	15.2	16.1
	7月	1.0	▲ 4.1	▲ 5.9	6.0	32.7	13.0	▲ 23.7	2.1	▲ 12.0	▲ 2.7
	8月	1.7	1.5	21.8	16.6	21.9	7.3	▲ 23.5	▲ 6.5	▲ 29.4	▲ 2.8
	9月	6.9	39.5	69.1	18.8	47.0	▲ 34.0	▲ 5.4	1.1	0.1	▲ 0.2
	10月	7.0	25.4	64.6	11.4	17.2	6.5	▲ 17.0	▲ 12.7	▲ 18.6	0.7
	11月	▲ 16.6	18.1	37.1	6.4	16.2	11.2	5.8	▲ 0.7	▲ 4.9	▲ 37.3
	12月	6.3	21.7	54.1	▲ 6.9	19.6	7.0	▲ 47.5	▲ 1.4	0.8	6.5
平成27年 (2015)	1月	0.1	10.9	39.7	5.1	28.7	▲ 10.4	▲ 7.6	▲ 7.1	▲ 26.4	▲ 4.8
	2月	21.1	30.6	35.5	33.0	61.7	9.2	5.0	66.8	25.9	13.6
	3月	▲ 4.5	0.7	▲ 0.4	13.4	2.4	▲ 17.7	54.0	▲ 38.3	▲ 22.3	▲ 9.0
	4月	▲ 0.9	30.4	28.6	7.5	▲ 5.6	▲ 56.3	▲ 59.6	4.3	7.5	3.2
	5月	▲ 6.1	13.5	4.7	▲ 3.9	17.3	▲ 67.1	30.8	▲ 12.7	▲ 8.5	▲ 1.7

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	履き物	木 材	その他
平成24年(2012)		2,381,805	438,151	161,769	283,556	151,995	271,184	107,980	15,881	12,584	1,100,473
平成25年(2013)		2,704,366	484,675	199,587	308,035	171,063	333,659	101,800	18,651	17,904	1,268,579
平成26年(2014)		2,831,600	556,761	259,660	311,719	206,577	349,437	84,031	19,404	16,872	1,286,799

（単位：%）

		前 年 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	履き物	木 材	その他
平成24年(2012)		6.9	16.3	26.7	2.5	12.2	42.7	▲ 13.5	5.7	▲ 11.7	0.5
平成25年(2013)		13.5	10.6	23.4	8.6	12.5	23.0	▲ 5.7	17.4	42.3	15.3
平成26年(2014)		4.7	14.9	30.1	1.2	20.8	4.7	▲ 17.5	4.0	▲ 5.8	1.4

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿 易

6 主要地域別輸入状況（2015年5月）

（1）前年同月比

アジア：2か月連続のプラス

北 米：2か月連続のマイナス

西 欧：2か月連続のマイナス

		アジア		中国		韓国		台湾		北 米		西 欧	
		実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比
平成26年 (2014)	5月	157,157	0.0	76,490	7.3	20,788	2.5	15,579	24.8	18,792	▲ 1.7	12,675	16.4
	6月	167,680	8.9	77,669	6.8	22,683	15.2	16,601	21.7	17,993	26.0	12,385	6.9
	7月	174,469	2.6	80,502	6.1	25,544	▲ 2.7	16,642	5.6	18,282	16.7	12,562	▲ 28.6
	8月	152,442	0.8	67,546	0.4	17,817	▲ 22.8	16,030	30.4	16,093	34.2	11,943	3.2
	9月	180,871	16.2	88,762	27.0	19,907	0.4	16,719	42.9	17,236	25.1	12,969	▲ 21.7
	10月	170,970	10.8	79,202	10.8	20,629	▲ 2.3	19,000	42.3	14,618	▲ 3.9	13,411	15.3
	11月	171,054	13.1	79,243	11.5	18,327	▲ 12.3	16,985	37.9	15,997	▲ 70.6	10,769	▲ 32.9
平成27年 (2015)	12月	187,857	11.5	84,302	7.8	20,093	▲ 11.6	19,116	58.5	13,175	8.4	17,729	92.0
	1月	192,170	3.1	88,283	▲ 5.1	18,630	▲ 27.7	20,856	61.6	20,014	36.6	14,430	▲ 35.6
	2月	172,011	23.9	86,243	52.0	16,351	▲ 23.4	17,508	51.2	13,200	3.1	12,464	31.0
	3月	170,550	▲ 2.4	69,450	▲ 19.9	20,030	▲ 19.3	20,698	51.0	16,484	25.4	12,329	6.4
	4月	169,418	4.6	77,714	2.3	21,601	14.5	24,909	96.8	18,724	▲ 3.1	13,838	▲ 11.5
	5月	165,570	5.4	71,491	▲ 6.5	17,790	▲ 14.4	25,507	63.7	17,946	▲ 4.5	12,617	▲ 0.5

	アジア		中国		韓国		台湾		北 米		西 欧	
	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比
平成24年(2012)	1,644,543	5.5	687,705	4.8	251,882	19.2	163,267	14.8	162,696	▲ 6.7	130,613	22.6
平成25年(2013)	1,813,603	10.3	815,980	18.7	256,235	1.7	148,508	▲ 9.0	214,443	31.8	153,410	17.5
平成26年(2014)	2,024,413	11.6	946,176	16.0	256,571	0.1	187,519	26.3	192,107	▲ 10.4	163,587	6.6

平成27年 (2015) 4月	アジア		中国		韓国		台湾		北 米		西 欧	
	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比
総 額	169,418	4.6	77,714	2.3	21,601	14.5	24,909	96.8	18,724	▲ 3.1	13,838	▲ 11.5
電 気 機 器	49,786	29.0	19,746	▲ 4.6	3,200	13.2	15,240	167.4	1,284	201.8	1,739	30.9
半 導 体 等 電 子 部 品	22,621	28.6	6,344	▲ 28.8	862	▲ 53.0	12,369	141.3	129	2087.3	71	953.8
食 料 品 及 び 動 物	12,574	15.3	5,984	14.8	1,404	39.3	197	48.3	8,751	10.1	2,315	13.8
一 般 機 械	12,577	14.0	8,373	2.5	1,829	53.8	441	72.6	1,230	2.5	3,474	▲ 42.1
液 化 天 然 ガ ス	0	全減	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石 炭	1,038	1.5	0	全減	0	-	0	-	0	全減	0	-
履 き 物	1,341	4.1	1,188	▲ 0.7	20	48.1	6	1107.2	1	▲ 40.6	17	5.8
木 材	398	▲ 20.1	234	▲ 30.6	11	96.1	0	全減	613	88.3	136	▲ 17.8
そ の 他	91,704	8.6	42,190	5.6	15,136	9.6	9,025	37.4	6,845	▲ 7.2	6,158	1.2

平成27年 (2015) 5月	アジア		中国		韓国		台湾		北 米		西 欧	
	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比	実績額	前 年 同月比
総 額	165,570	5.4	71,491	▲ 6.5	17,790	▲ 14.4	25,507	63.7	17,946	▲ 4.5	12,617	▲ 0.5
電 気 機 器	48,545	14.6	18,187	▲ 23.0	4,291	36.7	15,979	134.7	666	26.5	1,288	▲ 15.6
半 導 体 等 電 子 部 品	22,019	4.4	5,856	▲ 47.6	1,469	▲ 16.7	12,881	106.1	145	530.0	62	45.2
食 料 品 及 び 動 物	11,066	4.0	5,113	4.4	970	6.2	239	55.6	8,399	0.4	2,211	▲ 8.3
一 般 機 械	15,103	25.1	10,817	25.2	1,363	5.0	450	▲ 9.2	1,383	▲ 13.0	2,828	1.2
液 化 天 然 ガ ス	7,847	27.4	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石 炭	4,182	175.3	494	全増	0	-	0	-	852	▲ 8.1	0	-
履 き 物	1,148	▲ 12.4	1,056	▲ 11.9	20	▲ 4.1	7	579.4	1	▲ 60.5	15	▲ 33.6
木 材	422	▲ 16.5	261	▲ 25.4	3	▲ 61.5	13	▲ 15.2	639	1.3	163	16.9
そ の 他	77,258	▲ 6.5	35,562	▲ 5.9	11,142	▲ 27.7	8,819	8.8	6,006	▲ 11.1	6,114	5.7

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）北部九州地方の平成27年度設備投資通期見込み

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を7.0%上回る見込みとなっている。

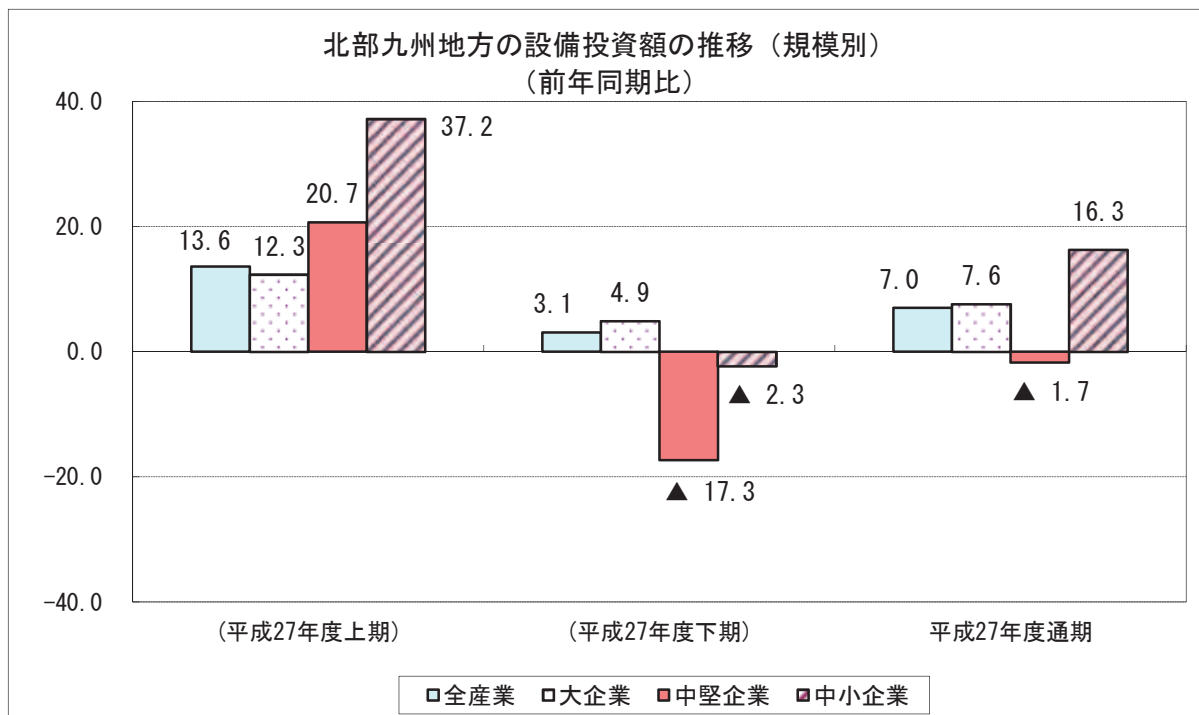
規模別にみると、中堅企業は前年度を下回るものの、大企業、中小企業は前年度を上回る見込みとなっている。

（本社ベース）

（対前年同期比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	全産業	業 種 別		規 模 別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成27年度上期）	13.6	33.5	7.5	12.3	20.7	37.2
（平成27年度下期）	3.1	▲ 8.7	6.8	4.9	▲ 17.3	▲ 2.3
平成27年度通期	7.0	6.9	7.1	7.6	▲ 1.7	16.3

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注）調査の概要

- 1）調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2）調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3）調査時点 平成27年5月15日
- 4）対象期間 平成27年度上期は実績見込み、下期及び通期は見通し（又は計画）
- 5）対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。
対象企業：725社（うち、大企業（資本金10億円以上）が140社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が185社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が400社）。
製造業 163社 非製造業 562社
- 6）回答企業数 大企業138社（回収率98.6%）、中堅企業170社（同91.9%）、中小企業332社（同83.0%）

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2015年5月）

（1）着工床面積

前年同月比：2か月ぶりのプラス

（2）着工工事費予定額

前年同月比：2か月ぶりのプラス

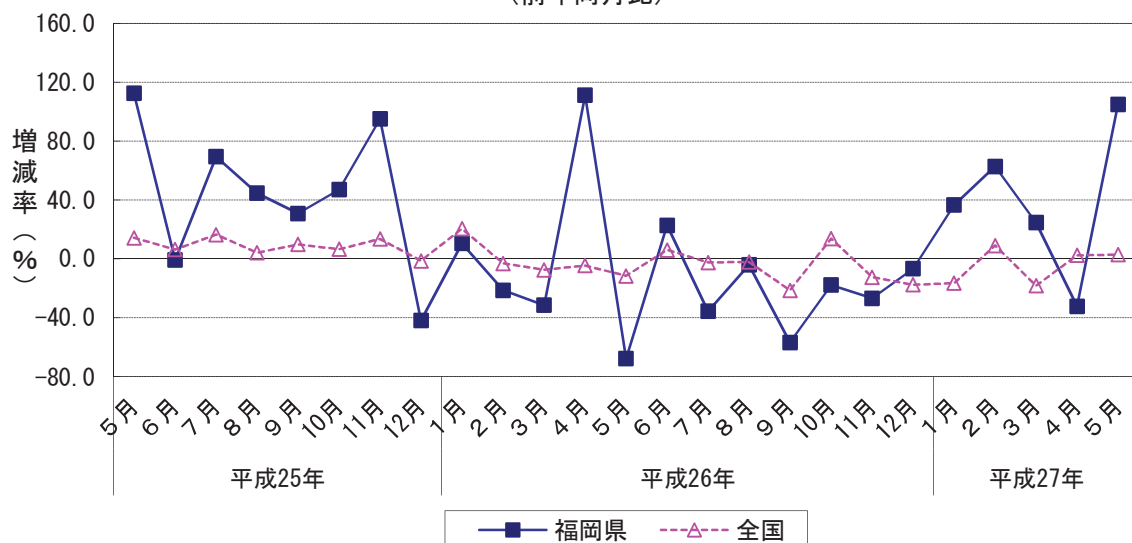
		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
平成26年 (2014)	5月	87,154	▲ 67.7	12,481	▲ 56.5
	6月	168,706	22.7	31,864	60.7
	7月	151,615	▲ 35.6	24,782	▲ 28.5
	8月	207,349	▲ 4.1	33,841	8.7
	9月	131,691	▲ 56.8	28,481	▲ 44.5
	10月	177,606	▲ 17.8	29,136	▲ 6.3
	11月	200,404	▲ 26.8	38,649	▲ 23.5
	12月	156,761	▲ 6.7	25,216	▲ 39.9
平成27年 (2015)	1月	193,891	36.5	35,239	66.6
	2月	171,239	62.7	33,681	123.7
	3月	151,166	24.6	35,358	29.9
	4月	193,983	▲ 32.2	40,211	▲ 25.8
	5月	178,493	104.8	28,983	132.2

資料：国土交通省「建築着工統計調査」
 着工床面積単位：㎡
 着工予定額単位：百万円
 ※全建築物計から、居住専用住宅、
 居住専用準住宅、居住産業併用建築物
 及び農林水産業用建築物を除いたもの
 である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成25年 (2013)	4～6月	543,095	27.7	72,460	28.5
	7～9月	756,367	45.0	117,115	70.5
	10～12月	657,724	14.1	123,572	47.5
平成26年 (2014)	1～3月	368,572	▲ 16.1	63,431	▲ 9.1
	4～6月	541,785	▲ 0.2	98,568	36.0
	7～9月	490,655	▲ 35.1	87,104	▲ 25.6
平成27年	10～12月	534,771	▲ 18.7	93,001	▲ 24.7
	1～3月	516,296	40.1	104,278	64.4

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成24年(2012)	2,017,010	7.1	279,122	10.1
平成25年(2013)	2,396,281	18.8	382,952	37.2
平成26年(2014)	1,935,783	▲ 19.2	342,104	▲ 10.7

建築着工床面積の推移
(前年同月比)



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成27年6月）

（1）九州・沖縄の平成27年度設備投資計画

製造業が前年度を上回るものの、非製造業が下回ることから、全産業では前年度を1.5%下回る計画となっている。

規模別にみると、中堅企業、中小企業は前年度を下回る計画となっているものの、大企業は前年度を上回る計画となっている。

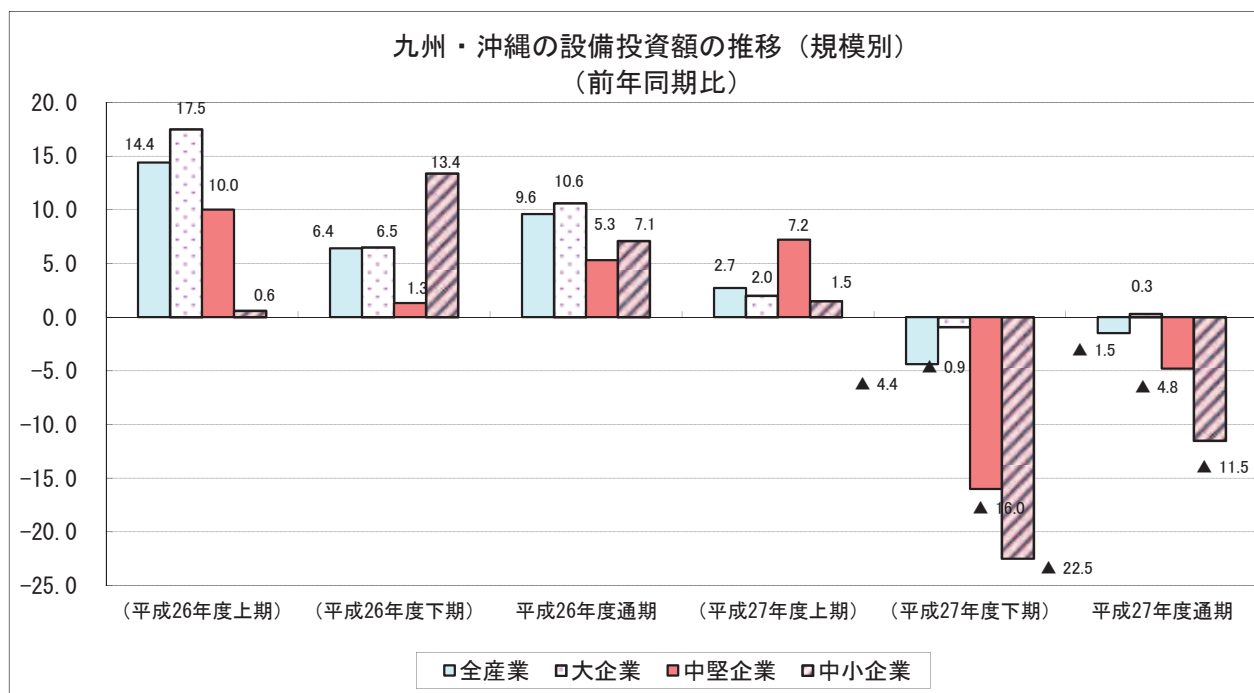
（対前年同期比、%：金額データ）

企業短期経済観測調査	全産業	業 種 別		規 模 別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成26年度上期）	14.4	9.1	17.4	17.5	10.0	0.6
（平成26年度下期）	6.4	15.9	2.7	6.5	1.3	13.4
平成26年度通期	9.6	12.8	8.1	10.6	5.3	7.1
（平成27年度上期）	2.7	23.8	▲ 8.4	2.0	7.2	1.5
（平成27年度下期）	▲ 4.4	2.2	▲ 7.3	▲ 0.9	▲ 16.0	▲ 22.5
平成27年度通期	▲ 1.5	11.7	▲ 7.8	0.3	▲ 4.8	▲ 11.5

注） 1)回答期間 5月27日～6月30日

2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,147社

	対象	回答	回答率
製造業	390	389	99.7%
非製造業	757	753	99.5%
全産業	1147	1142	99.6%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

（1）福岡県の平成26年度設備投資計画

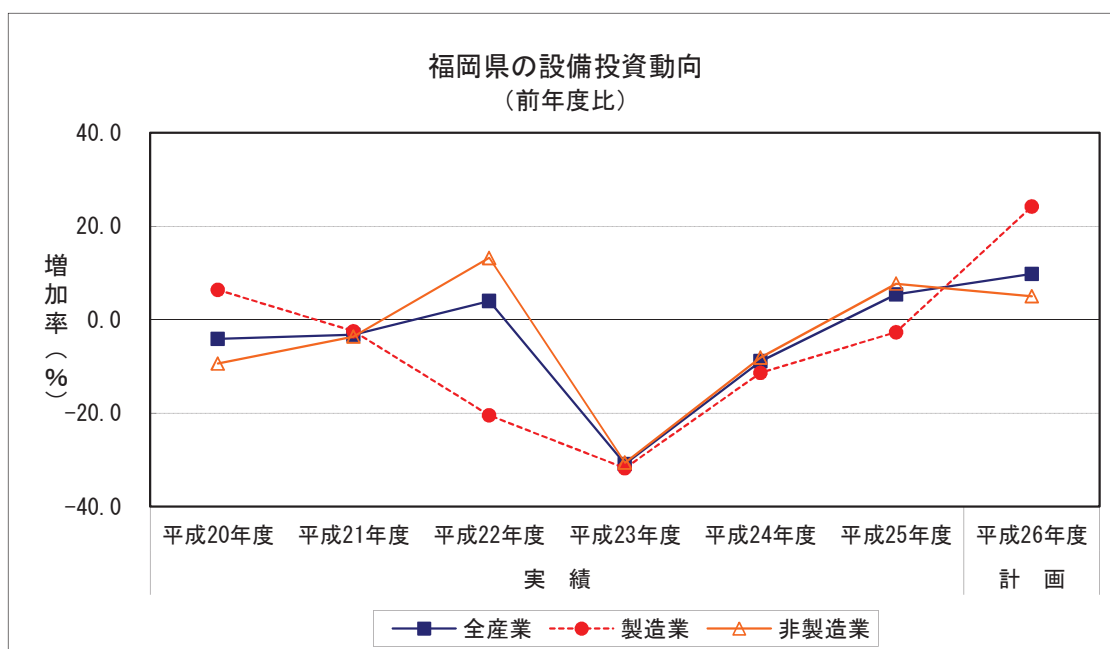
前年度比 9.8%増（製造業24.2%増、非製造業5.0%増）

製造業が増加に転じ、非製造業も2年連続増加となることから、全体でも2年連続の増加。

福岡県の設備投資動向

（単位：％）

	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 計画
全産業	▲ 4.1	▲ 3.2	4.0	▲ 30.9	▲ 8.9	5.4	9.8
製造業	6.4	▲ 2.5	▲ 20.5	▲ 31.8	▲ 11.4	▲ 2.7	24.2
非製造業	▲ 9.4	▲ 3.6	13.2	▲ 30.6	▲ 8.1	7.7	5.0



(参考) 九州の設備投資動向

（単位：％）

	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 計画
全産業	▲ 11.4	▲ 24.7	4.8	▲ 20.0	▲ 15.6	19.6	8.7
製造業	▲ 10.3	▲ 42.6	▲ 9.8	▲ 20.5	▲ 20.3	▲ 4.9	26.3
非製造業	▲ 12.2	▲ 5.3	14.7	▲ 19.7	▲ 13.0	31.8	▲ 2.4

注) 調査の概要

- 調査時点 平成26年6月26日現在
- 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 522社（九州は979社）
- 調査方法 個別企業に対するアンケート方式

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）福岡県の企業景況判断（平成27年4～6月期）

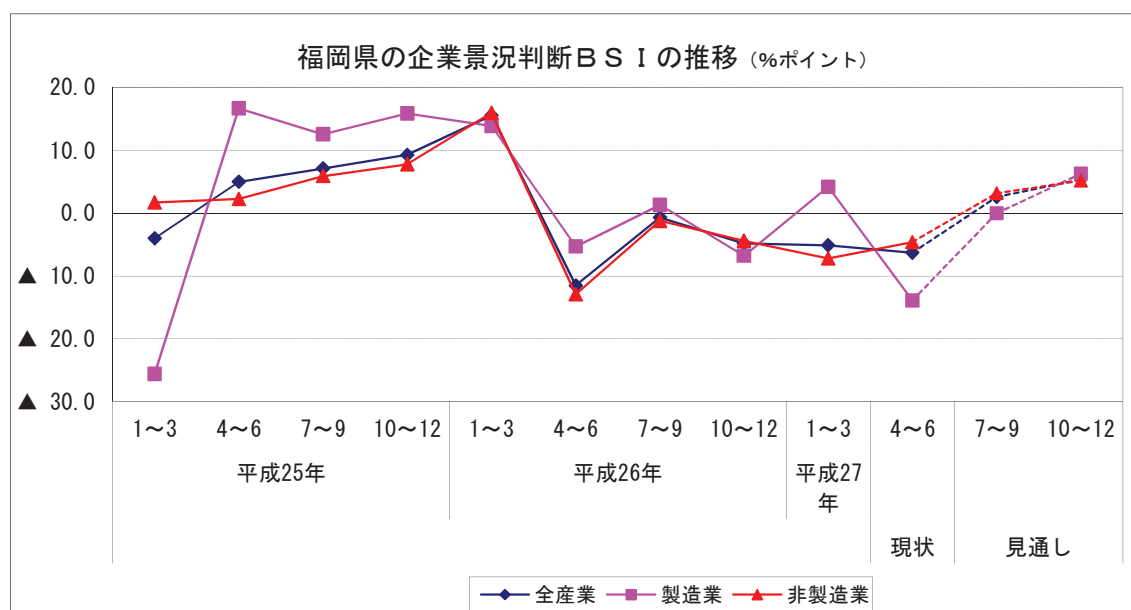
全産業：「下降」超幅が拡大している
 製造業：「下降」超に転じている
 非製造業：「下降」超幅が縮小している

（原数値）

（%ポイント）

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）			
			全産業	業種別		全産業	規模別		
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業
平成25年 (2013)	1～3月期	実績	▲ 4.0	▲ 25.6	1.7	▲ 3.2	2.8	▲ 6.3	▲ 4.5
	4～6月期		5.0	16.7	2.3	2.7	1.4	7.7	0.7
	7～9月期		7.1	12.6	5.9	4.0	7.9	16.6	▲ 4.3
	10～12月期		9.3	15.9	7.8	9.2	12.1	4.5	10.3
平成26年 (2014)	1～3月期	実績	15.6	13.9	16.0	14.6	15.6	16.7	13.2
	4～6月期		▲ 11.5	▲ 5.3	▲ 12.9	▲ 15.8	▲ 9.8	▲ 13.7	▲ 19.6
	7～9月期		▲ 0.7	1.3	▲ 1.2	0.5	4.9	3.1	▲ 2.9
	10～12月期		▲ 4.8	▲ 6.8	▲ 4.4	▲ 1.5	0.7	▲ 4.5	▲ 1.0
平成27年 (2015)	1～3月期	現状	▲ 5.1	4.2	▲ 7.2	▲ 6.4	▲ 1.4	▲ 9.7	▲ 7.0
	4～6月期		▲ 6.3	▲ 13.9	▲ 4.6	▲ 7.8	0.7	▲ 10.6	▲ 9.9
	7～9月期	見通し	2.6	0.0	3.2	3.6	10.9	5.9	▲ 0.6
	10～12月期		5.4	6.3	5.2	7.2	7.2	6.5	7.5

※BSI＝「上昇」－「下降」社数の構成比



注）調査の概要

- 1) 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3) 調査時点 平成27年5月15日
- 4) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
 対象企業：725社（うち、大企業（資本金10億円以上）が140社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が185社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が400社）。
 製造業 163社 非製造業 562社
- 5) 回収企業数 大企業138社（回収率98.6%）、中堅企業170社（同91.9%）、中小企業332社（同83.0%）
 回収企業 640社 《うち福岡県分 426社（製造業 79社 非製造業 347社）》

企業景況

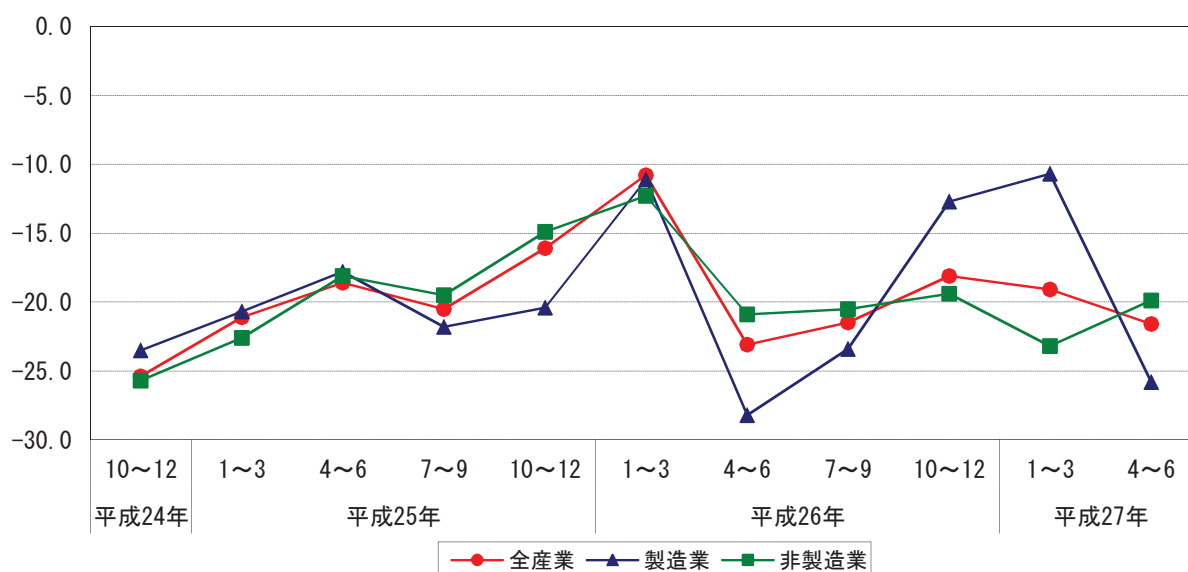
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

(1) 中小企業の業況判断D I（平成27年4～6月期）

- ア 全産業 ▲21.6、前期から2.5ポイント マイナス幅が拡大
 イ 製造業 ▲25.8、前期から15.1ポイント マイナス幅が拡大
 非製造業 ▲19.9、前期から3.3ポイント マイナス幅が縮小

			前期比(季節調整値)		
			全産業	製造業	非製造業
平成24年	10～12月期	結果	▲25.4	▲23.5	▲25.7
平成25年 (2013)	1～3月期		▲21.1	▲20.7	▲22.6
	4～6月期		▲18.6	▲17.8	▲18.1
	7～9月期		▲20.5	▲21.8	▲19.5
	10～12月期		▲16.1	▲20.4	▲14.9
平成26年 (2014)	1～3月期		▲10.8	▲11.1	▲12.3
	4～6月期		▲23.1	▲28.2	▲20.9
	7～9月期		▲21.5	▲23.4	▲20.5
	10～12月期		▲18.1	▲12.7	▲19.4
平成27年 (2015)	1～3月期		▲19.1	▲10.7	▲23.2
	4～6月期		▲21.6	▲25.8	▲19.9

管内中小企業の業況判断D I の推移



資料：第140回中小企業景況調査（2015年4-6月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成27年6月1日
- 2) 対象期間 平成27年4-6月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

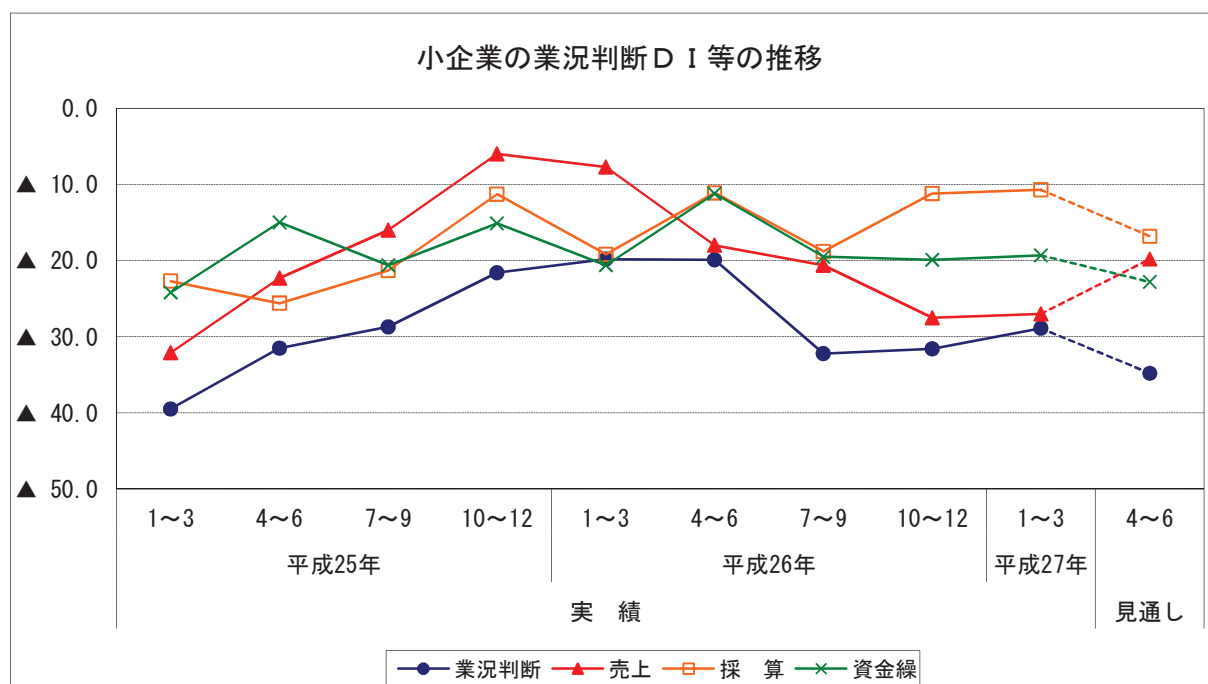
(1) 27年1～3月期の概況

前期に比べ、業況判断D Iは2.7ポイント上昇し、売上D Iは0.5ポイント上昇した。

(2) 27年4～6月期の見通し

今期に比べ、業況判断D Iは5.9ポイント低下し、売上D Iは7.2ポイント上昇する見通しとなっている。

			業況判断	売上	採 算	資金繰
平成25年 (2013)	1～3月期	実績	▲ 39.5	▲ 32.1	▲ 22.7	▲ 24.2
	4～6月期		▲ 31.5	▲ 22.3	▲ 25.6	▲ 15.0
	7～9月期		▲ 28.7	▲ 16.0	▲ 21.3	▲ 20.6
	10～12月期		▲ 21.6	▲ 6.0	▲ 11.3	▲ 15.1
平成26年 (2014)	1～3月期	実績	▲ 19.8	▲ 7.7	▲ 19.2	▲ 20.6
	4～6月期		▲ 19.9	▲ 18.0	▲ 11.1	▲ 11.2
	7～9月期		▲ 32.2	▲ 20.6	▲ 18.8	▲ 19.5
	10～12月期		▲ 31.6	▲ 27.5	▲ 11.2	▲ 19.9
平成27年 (2015)	1～3月期	見通し	▲ 28.9	▲ 27.0	▲ 10.7	▲ 19.3
	4～6月期		▲ 34.8	▲ 19.8	▲ 16.8	▲ 22.8



注) 調査の概要

1) 調査時点 平成27年3月上旬・中旬

2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先379企業

3) 有効回答数 205企業(有効回答率54.0%)

製造業(従業員20人未満)22企業、卸売業(同10人未満)19企業、小売業(同10人未満)54企業、飲食店・宿泊業(同10人未満)29企業、サービス業(同20人未満)48企業、建設業(同20人未満)29企業、その他(同20人未満)4企業

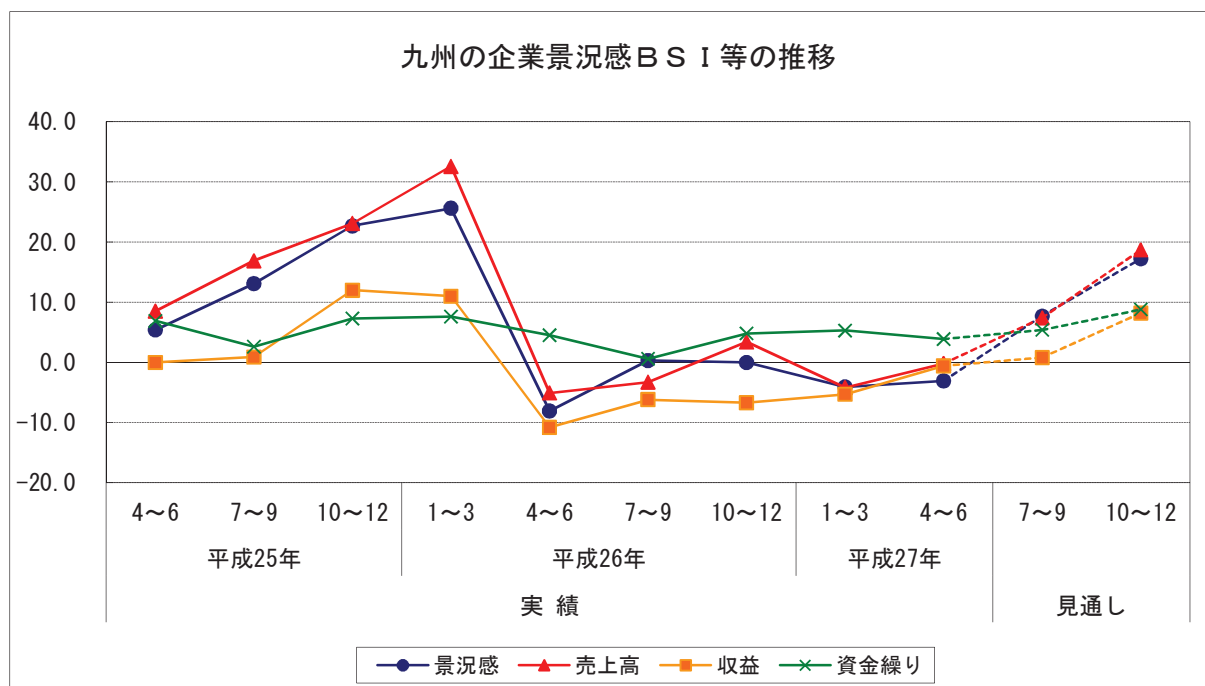
企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

(1) 平成27年4～6月期の概況（前回調査比）

ア 景況感： 1.0ポイント改善、「悪化」超幅が縮小した。
 イ 売上高： 4.0ポイント改善、「悪化」超幅が縮小した。
 ウ 収益： 4.7ポイント改善、「悪化」超幅が縮小した。
 エ 資金繰り： 1.4ポイント悪化、「改善」超幅が縮小した。

			(単位：%)			
			景況感	売上高	収益	資金繰り
平成25年 (2013)	4～6月期	実績	5.4	8.5	0.0	6.9
	7～9月期		13.1	16.9	0.9	2.6
	10～12月期		22.7	23.1	12.0	7.3
平成26年 (2014)	1～3月期	実績	25.6	32.6	11.0	7.6
	4～6月期		▲ 8.1	▲ 5.1	▲ 10.8	4.5
	7～9月期		0.3	▲ 3.3	▲ 6.2	0.6
平成27年 (2015)	10～12月期	実績	0.0	3.4	▲ 6.7	4.8
	1～3月期		▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 5.3	5.3
	4～6月期		▲ 3.1	▲ 0.2	▲ 0.6	3.9
	7～9月期	見通し	7.7	7.4	0.8	5.4
	10～12月期		17.2	18.7	8.2	8.8



注) 調査の概要

- 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先726社（今回の回答社数354社，回答率48.8%）
 地域別回答企業：福岡県292社（構成比82.5%）、福岡県外九州各県62社（同17.5%）
- 調査方法：アンケート方式
- 調査時期：平成27年6月1日

※景況動向は B S I 方式で表示：B S I とは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

（1）九州・沖縄の業況判断（平成27年6月）

- ・全産業 2 四半期連続で改善
- ・製造業 4 四半期ぶりに改善
- ・非製造業 2 四半期ぶりに悪化
- ・規模別では、大企業、中堅企業は改善、中小企業は悪化

（「良い」－「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

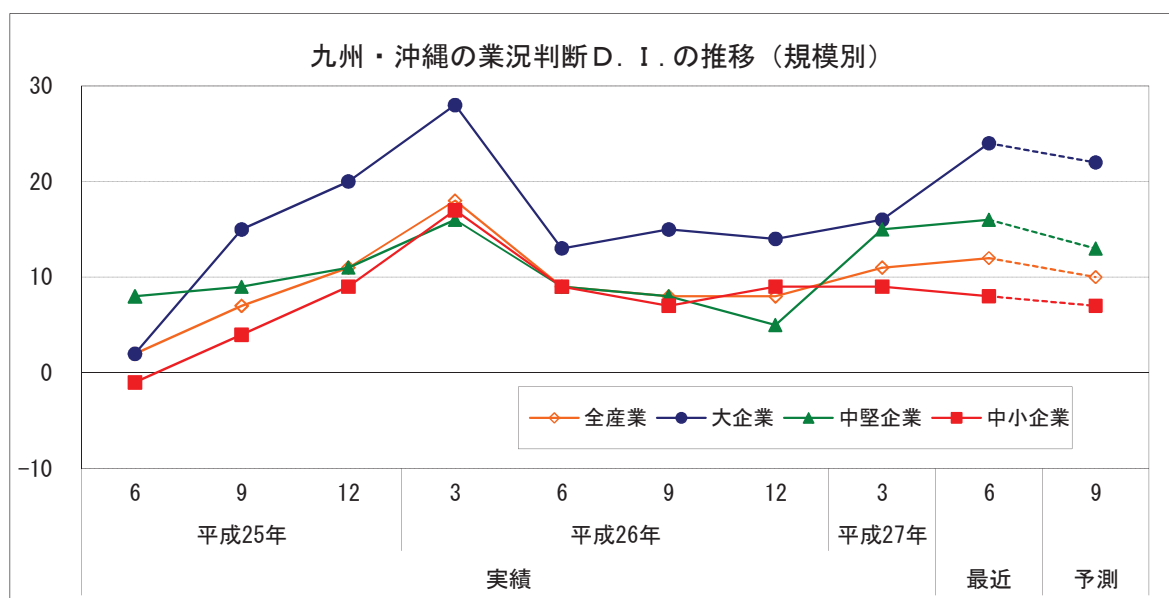
企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業 種 別		規 模 別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成25年 (2013)	9 月	実績	7	0	11	15	9	4
	1 2 月		11	7	12	20	11	9
平成26年 (2014)	3 月		18	11	22	28	16	17
	6 月		9	11	9	13	9	9
	9 月		8	10	8	15	8	7
	1 2 月		8	9	8	14	5	9
平成27年 (2015)	3 月	最近 予測	11	6	15	16	15	9
	6 月		12	8	14	24	16	8
	9 月		10	7	12	22	13	7

注) 1)回答期間：5月27日～6月30日

2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,147社

3)平成27年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。長期時系列グラフ・データは、26年12月調査までの旧ベースデータと27年3月調査の新ベースデータを接続。

	対象	回答	回答率
製造業	390	389	99.7%
非製造業	757	753	99.5%
全産業	1,147	1,142	99.6%



企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（平成27年6月）

（1）経常利益（九州・沖縄）

26年度経常利益（実績）は、前年度比6.2%増

27年度経常利益（計画）は、前年度比2.1%増

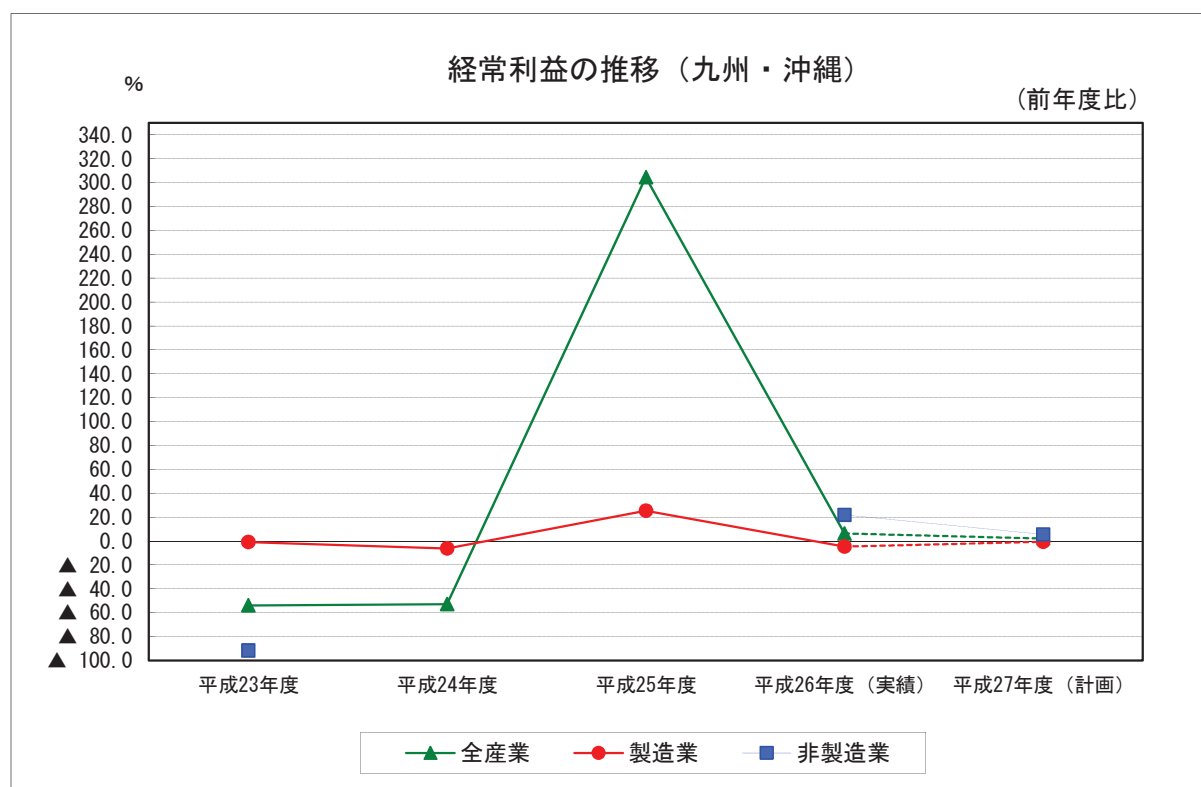
経常利益（九州・沖縄）	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
平成23年度(2011)	▲ 53.9	▲ 0.9	▲ 91.6
平成24年度(2012)	▲ 52.8	▲ 6.2	欠損
(除 電力・ガス)	▲ 1.9	-	1.9
平成25年度(2013)	304.5	25.3	利益
(除 電力・ガス)	21.1	-	17.8
平成26年度(2014)	6.2	▲ 4.6	21.7
(除 電力・ガス)	▲ 4.0	-	▲ 3.5
平成27年度(2015)	2.1	▲ 0.8	5.5
(除 電力・ガス)	1.6	-	3.6

注) 1)回答期間：5月27日～6月30日

2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,147社

3)平成27年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。計表中の計数のうち、25年度以前は該企業見直し前の旧ベースデータ、26年度以降は見直し後の新ベースデータ。

	対象	回答	回答率
製造業	390	389	99.7%
非製造業	757	753	99.5%
全産業	1,147	1,142	99.6%



企業倒産

1 倒産件数（2015年6月）

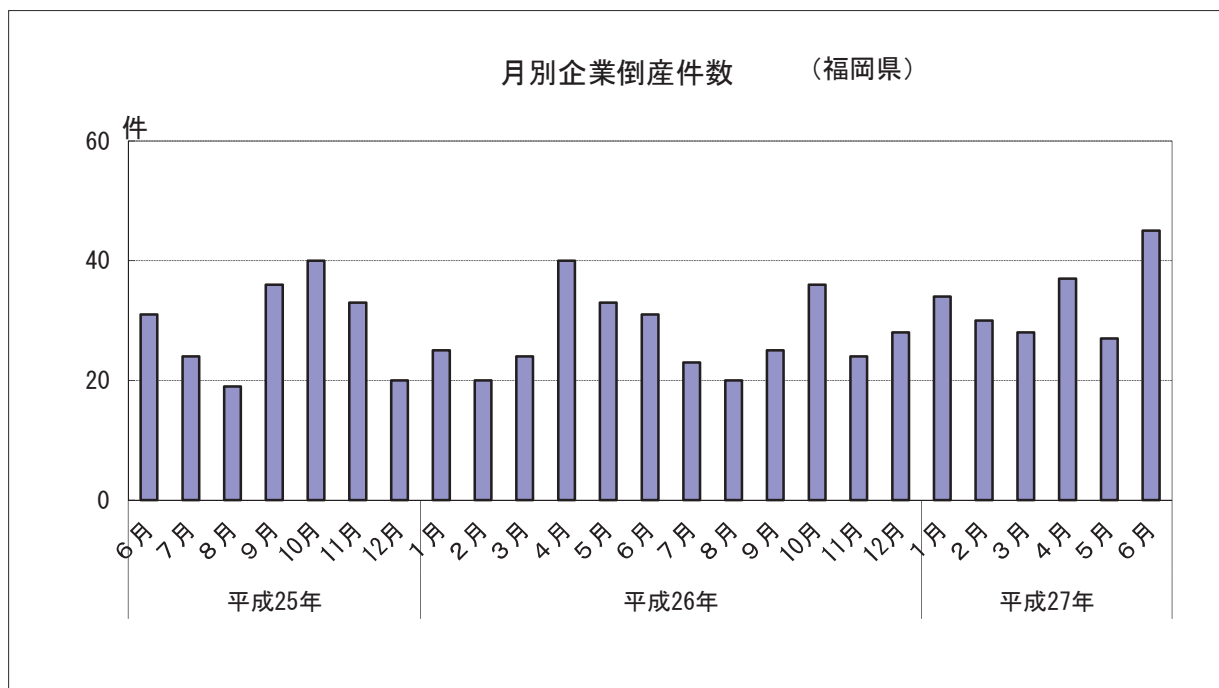
（1）前年同月比：3か月ぶりのプラス

		倒産件数	前年同月比	前年同月差
平成26年 (2014)	6月	31	0.0	0
	7月	23	▲ 4.2	▲ 1
	8月	20	5.3	1
	9月	25	▲ 30.6	▲ 11
	10月	36	▲ 10.0	▲ 4
	11月	24	▲ 27.3	▲ 9
	12月	28	40.0	8
平成27年 (2015)	1月	34	36.0	9
	2月	30	50.0	10
	3月	28	16.7	4
	4月	37	▲ 7.5	▲ 3
	5月	27	▲ 18.2	▲ 6
	6月	45	45.2	14

		倒産件数	前年同期比	前年同期差
平成25年 (2013)	7～9月	79	▲ 20.2	▲ 20
	10～12月	93	1.1	1
平成26年 (2014)	1～3月	69	▲ 15.9	▲ 13
	4～6月	104	7.2	7
	7～9月	68	▲ 13.9	▲ 11
平成27年 (2015)	10～12月	88	▲ 5.4	▲ 5
	1～3月	92	33.3	23
	4～6月	109	4.8	5

	企業倒産	前年比	前年差
平成24年(2012)	381	▲ 2.3	▲ 9
平成25年(2013)	351	▲ 7.9	▲ 30
平成26年(2014)	329	▲ 6.3	▲ 22

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

2 倒産負債額（2015年6月）

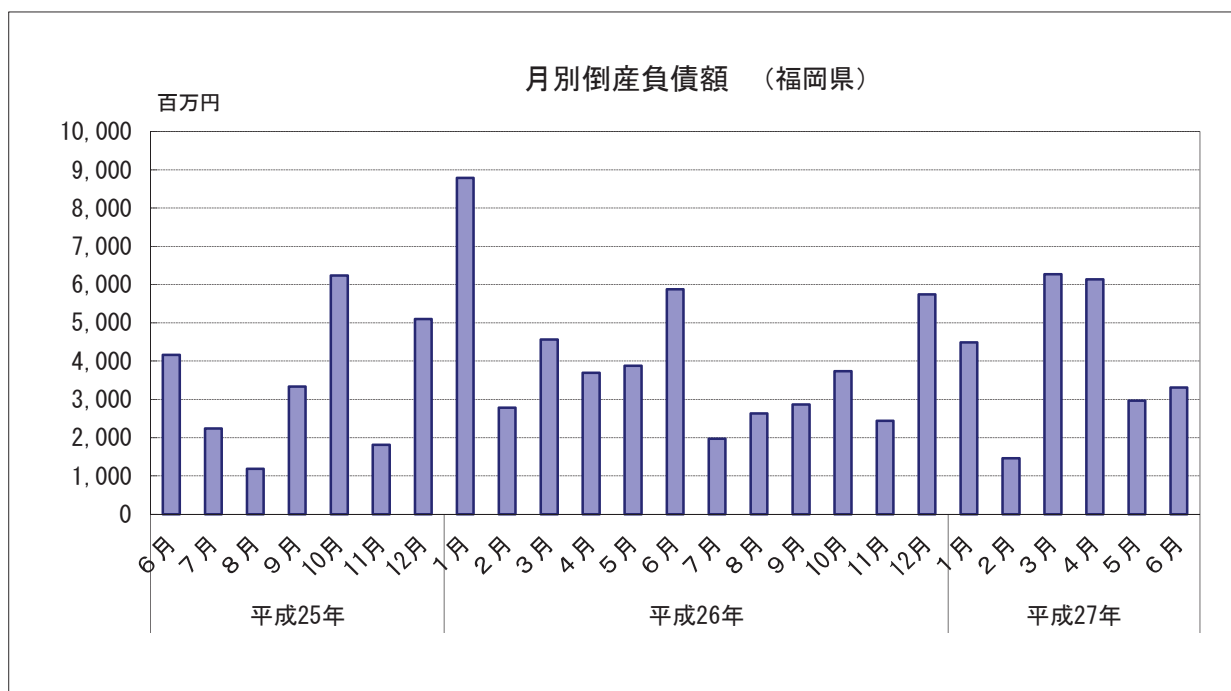
（1）前年同月比：2カ月連続のマイナス

		倒産負債額	前年同月比
平成26年 (2014)	6月	5,880	41.4
	7月	1,970	▲ 12.0
	8月	2,628	121.6
	9月	2,870	▲ 14.0
	10月	3,735	▲ 40.1
	11月	2,440	34.5
	12月	5,747	12.8
	1月	4,486	▲ 48.9
平成27年 (2015)	2月	1,461	▲ 47.5
	3月	6,274	37.4
	4月	6,140	66.3
	5月	2,968	▲ 23.4
	6月	3,312	▲ 43.7

		倒産負債額	前年同期比
平成25年 (2013)	7～9月	6,762	▲ 39.8
	10～12月	13,148	▲ 31.4
平成26年 (2014)	1～3月	16,131	96.6
	4～6月	13,447	3.0
	7～9月	7,468	10.4
平成27年 (2015)	10～12月	11,922	▲ 9.3
	1～3月	12,221	▲ 24.2
	4～6月	12,420	▲ 7.6

	倒産負債額	前年比
平成24年(2012)	82,950	▲ 14.6
平成25年(2013)	41,166	▲ 50.4
平成26年(2014)	48,968	19.0

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」
倒産負債額単位：百万円



消 費

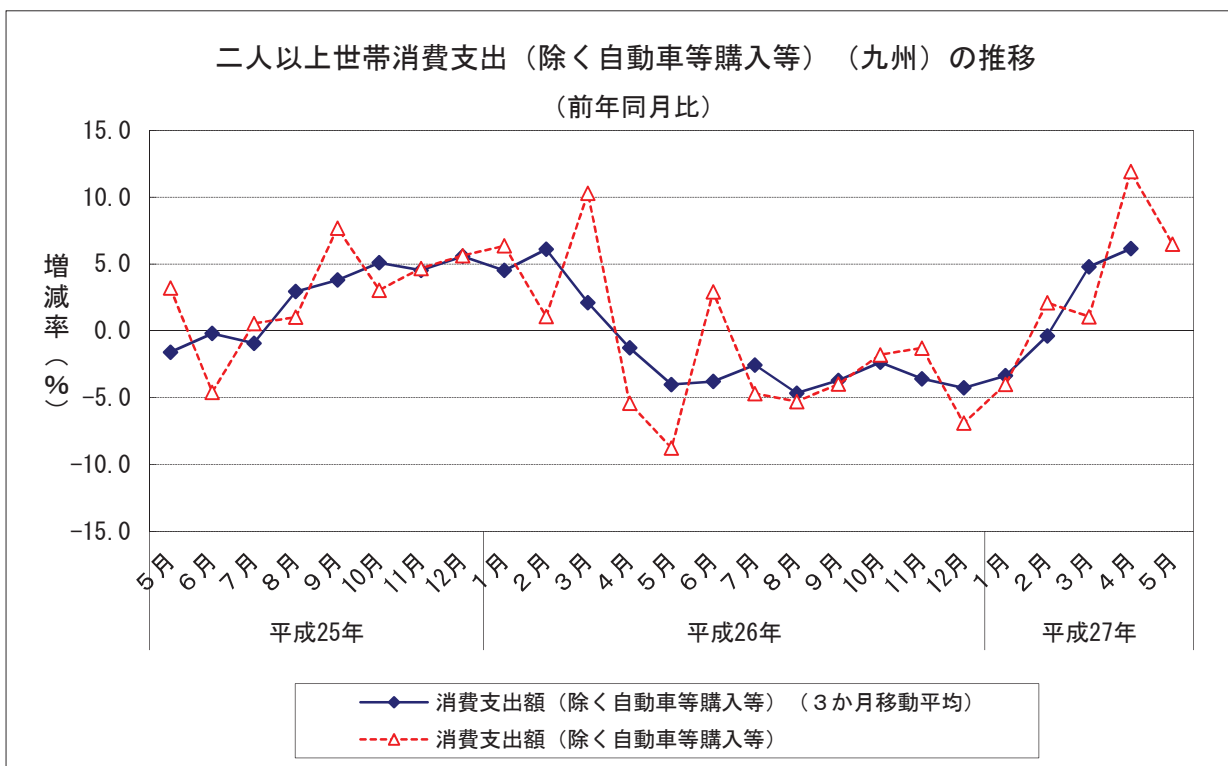
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）（2015年4月） （1）前年同月比：2か月連続のプラス（3か月移動平均）

		消費支出額	住居の設備修繕・維持 ＋自動車等購入費 ＋仕送り金	消費支出額 （除く自動車等購入等）		消費支出額 （除く自動車等購入等） （3か月移動平均）	
		a	b	a - b	前年同月比		前年同月比
平成26年 (2014)	5月	240,874	12,163	228,711	▲ 8.8	227,697	▲ 4.0
	6月	246,548	20,452	226,096	2.9	229,816	▲ 3.8
	7月	257,994	23,352	234,642	▲ 4.7	232,108	▲ 2.6
	8月	247,572	11,987	235,585	▲ 5.3	233,136	▲ 4.7
	9月	248,688	19,507	229,181	▲ 4.0	233,851	▲ 3.7
	10月	263,686	26,900	236,786	▲ 1.8	234,840	▲ 2.4
	11月	249,610	11,058	238,552	▲ 1.3	250,999	▲ 3.6
	12月	288,561	10,902	277,659	▲ 6.9	255,251	▲ 4.3
平成27年 (2015)	1月	265,699	16,158	249,541	▲ 4.0	251,958	▲ 3.4
	2月	247,157	18,484	228,673	2.1	251,728	▲ 0.4
	3月	302,770	25,799	276,971	1.1	253,711	4.8
	4月	289,634	34,144	255,490	11.9	258,668	6.1
	5月	263,571	20,028	243,543	6.5	...	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※消費支出額（除く自動車等購入等）とは、消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外した額である。



消 費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2015年4月）

（1）前年同月比：3か月連続のプラス（3か月移動平均）

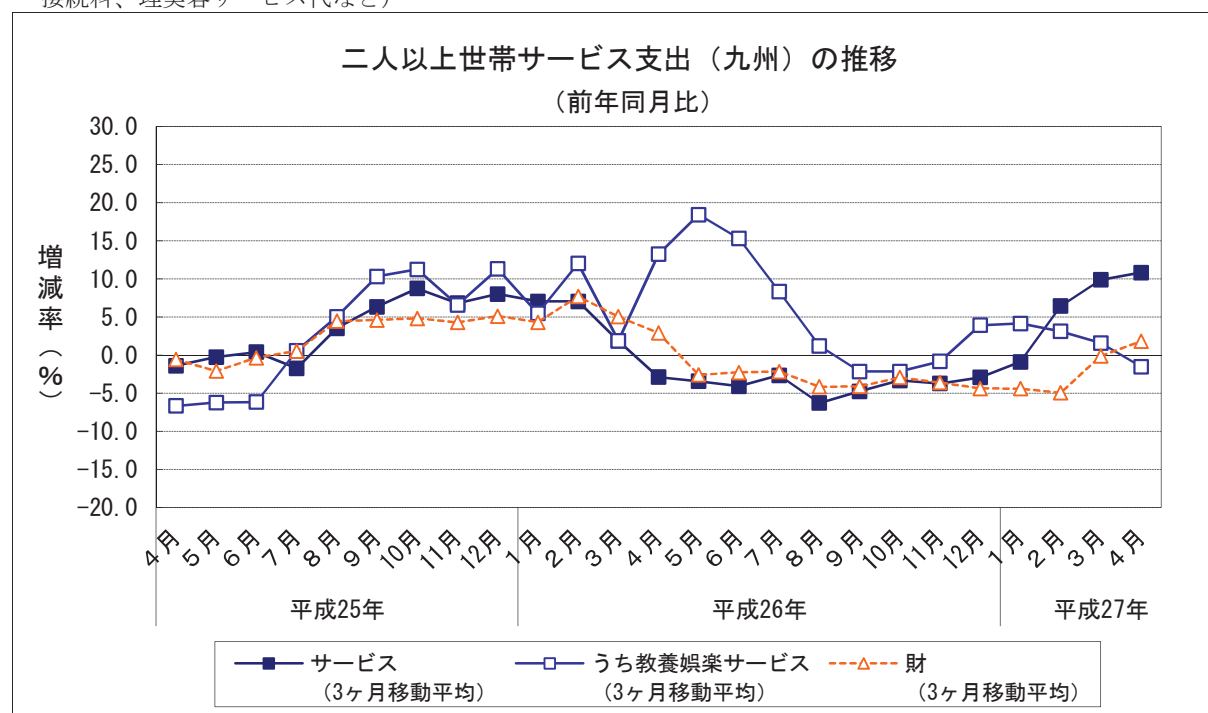
		サービス支出				財支出	
			3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比		3か月移動平均 前年同月比
平成26年 (2014)	5月	89,477	▲ 3.4	17,268	18.4	119,559	▲ 2.6
	6月	88,907	▲ 4.1	15,710	15.3	118,357	▲ 2.3
	7月	86,830	▲ 2.7	14,083	8.3	126,795	▲ 2.1
	8月	84,673	▲ 6.3	15,595	1.2	126,870	▲ 4.1
	9月	90,658	▲ 4.8	15,329	▲ 2.2	117,561	▲ 4.1
	10月	93,050	▲ 3.3	14,112	▲ 2.2	123,477	▲ 2.9
	11月	89,281	▲ 3.7	14,511	▲ 0.8	125,201	▲ 3.6
	12月	94,797	▲ 2.9	16,083	3.9	157,889	▲ 4.4
平成27年 (2015)	1月	91,200	▲ 0.9	14,705	4.1	126,390	▲ 4.4
	2月	89,535	6.4	12,088	3.1	117,434	▲ 4.9
	3月	110,873	9.9	17,031	1.6	139,303	▲ 0.1
	4月	105,098	10.8	14,462	▲ 1.5	126,966	1.8
	5月	95,160	...	16,081	...	126,801	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、パック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）



消 費

3 小売業販売額（全国・九州沖縄）（2015年5月）

- (1) 前年同月比（全国）：2か月連続のプラス
 (2) 前年同月比（九州沖縄）：2か月連続のプラス

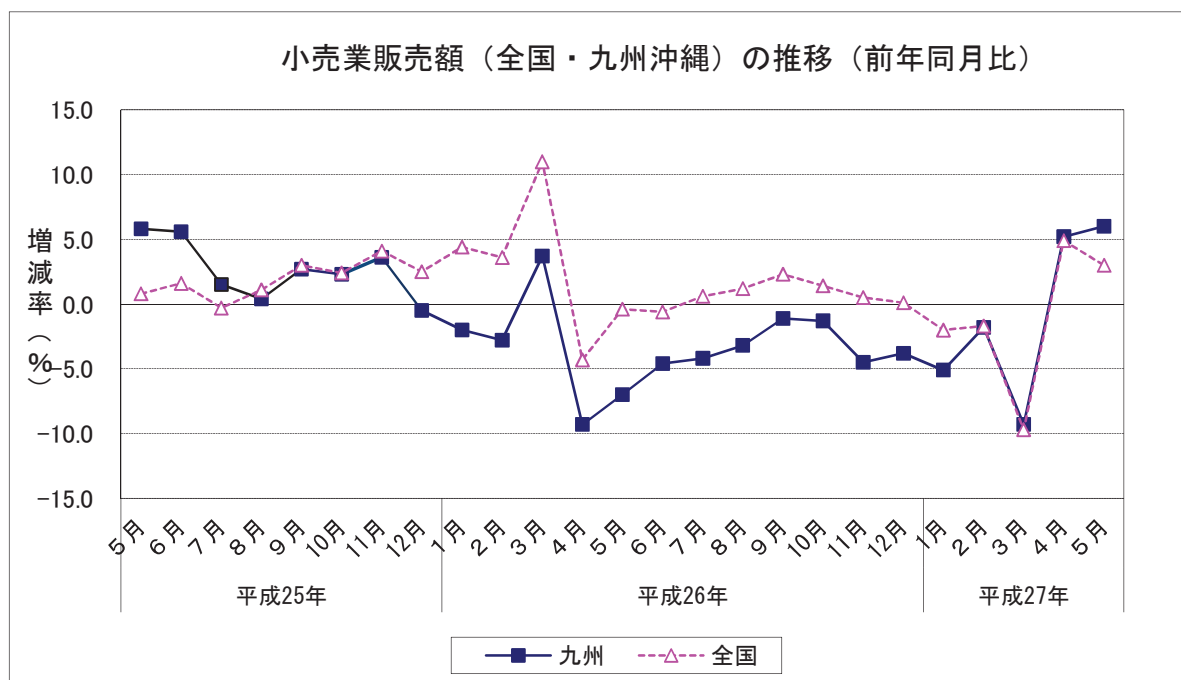
		全国		九州沖縄	
		販売額	前年同月比	販売額	前年同月比
平成26年 (2014)	5月	11,430	▲ 0.4	1,260	▲ 7.0
	6月	11,357	▲ 0.6	1,255	▲ 4.6
	7月	11,821	0.6	1,308	▲ 4.2
	8月	11,454	1.2	1,314	▲ 3.2
	9月	11,246	2.3	1,265	▲ 1.1
	10月	11,368	1.4	1,279	▲ 1.3
	11月	11,646	0.5	1,269	▲ 4.5
	12月	13,510	0.1	1,513	▲ 3.8
平成27年 (2015)	1月	11,489	▲ 2.0	1,255	▲ 5.1
	2月	10,726	▲ 1.7	1,214	▲ 1.8
	3月	12,403	▲ 9.7	1,377	▲ 9.3
	4月	11,556	4.9	1,302	5.2
	5月	11,772	3.0	1,336	6.0

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：10億円

		全国	
		販売額	前年同月比
平成25年 (2013)	1～3月	34,132	▲ 1.2
	4～6月	34,417	0.7
	7～9月	34,054	1.2
	10～12月	36,294	3.0
平成26年 (2014)	1～3月	36,371	6.6
	4～6月	33,802	▲ 1.8
	7～9月	34,522	1.4
	10～12月	36,524	0.6
平成27年	1～3月	34,618	▲ 4.8

	小売業販売額 (全国)	前年比 (全国)
平成24年(2012)	137,585	1.8
平成25年(2013)	138,897	1.0
平成26年(2014)	141,219	1.7



消 費

4 百貨店販売額（2015年5月）

（1）前年同月比（全店ベース）：2か月連続のプラス

		百貨店 販売額	前年同月比 （全店）	前年同月比 （既存店）
平成26年 (2014)	5月	23,055	▲ 1.5	▲ 1.5
	6月	23,616	0.0	0.0
	7月	27,690	▲ 1.7	▲ 1.7
	8月	22,668	3.8	3.8
	9月	21,858	▲ 0.1	▲ 0.1
	10月	24,086	2.7	2.7
	11月	28,203	4.2	4.2
	12月	36,579	1.8	1.8
平成27年 (2015)	1月	27,848	▲ 1.2	▲ 1.2
	2月	22,558	0.8	0.8
	3月	27,512	▲ 16.0	▲ 16.0
	4月	23,136	13.8	13.8
	5月	24,425	5.9	5.9

		百貨店 販売額	前年同期比 （全店）
平成25年 (2013)	4～6月	69,452	2.3
	7～9月	71,872	▲ 0.4
	10～12月	86,464	1.3
平成26年 (2014)	1～3月	83,304	12.0
	4～6月	67,004	▲ 3.5
	7～9月	72,216	0.5
平成27年	10～12月	88,868	2.8
	1～3月	77,918	▲ 6.5

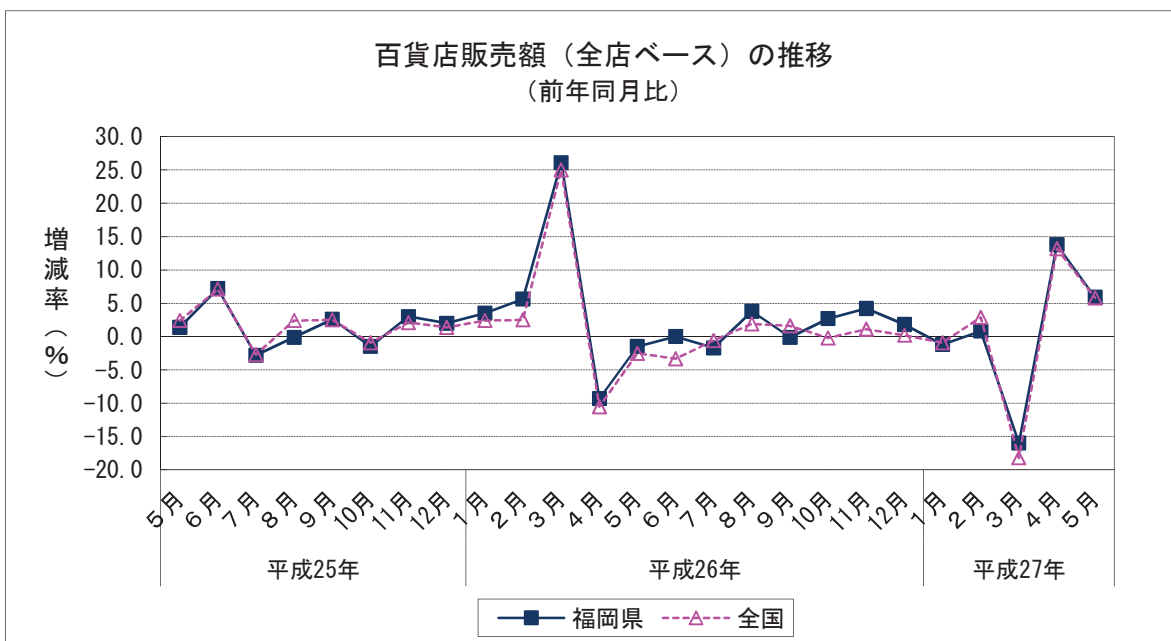
	百貨店販売額	前年比（全店）
平成24年(2012)	298,844	0.5
平成25年(2013)	302,186	1.1
平成26年(2014)	311,392	3.0

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※・平成26年以前の販売額は、年間補正後の額である。

・既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



消 費

5 スーパー販売額（2015年5月）

（1）前年同月比：全店ベースで2か月連続のプラス

		スーパー 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成26年 (2014)	5月	32,129	0.4	▲0.1
	6月	31,821	▲2.0	▲2.2
	7月	34,294	▲0.7	▲1.2
	8月	34,582	2.5	1.8
	9月	30,344	▲0.9	▲1.5
	10月	33,064	3.6	2.3
	11月	32,847	0.8	0.8
	12月	43,010	0.7	0.3
平成27年 (2015)	1月	32,426	1.4	1.1
	2月	29,179	1.0	0.8
	3月	33,204	▲10.8	▲10.9
	4月	32,304	10.4	10.1
	5月	33,674	4.8	5.1

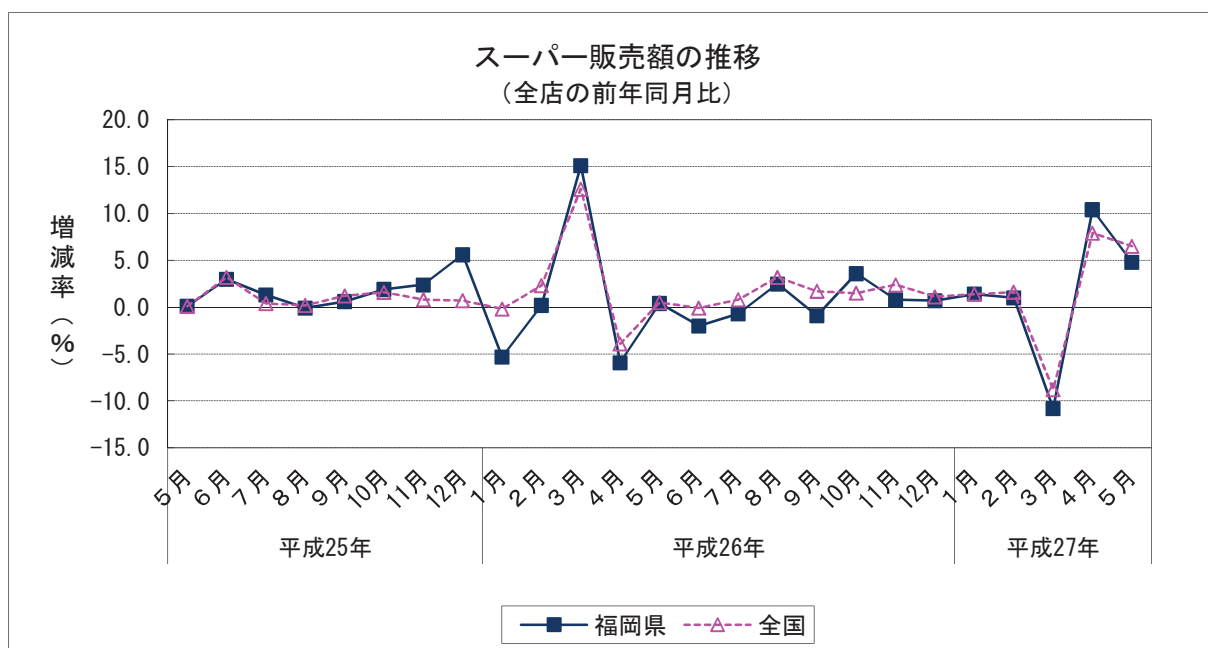
		スーパー 販売額	前年同期比 (全店)
平成25年 (2013)	4～6月	95,547	0.4
	7～9月	98,881	0.6
	10～12月	107,223	3.5
平成26年 (2014)	1～3月	98,086	3.3
	4～6月	93,205	▲2.5
	7～9月	99,220	0.3
平成27年	10～12月	108,921	1.6
	1～3月	94,809	▲3.3

	スーパー販売額	前年比(全店)
平成24年(2012)	390,968	▲0.2
平成25年(2013)	396,570	1.4
平成26年(2014)	399,432	0.7

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※・平成26年以前の販売額は、年間補正後の額である。



消 費

6 コンビニエンス・ストア販売額（九州）（2015年5月）

（1）前年同月比：全店ベースで29か月連続のプラス

		販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成26年 (2014)	5月	77,955	4.4	1.4
	6月	75,196	2.7	▲0.5
	7月	83,614	2.9	▲0.6
	8月	82,846	1.3	▲2.6
	9月	77,366	4.3	0.2
	10月	79,146	6.1	0.8
	11月	77,268	5.7	1.0
	12月	83,898	4.6	0.8
平成27年 (2015)	1月	76,953	5.1	1.5
	2月	70,482	4.3	1.3
	3月	81,272	4.8	0.8
	4月	78,075	9.1	5.1
	5月	83,071	6.6	1.5

		販売額	前年同期比 (全店)
平成25年 (2013)	4～6月	217,827	6.1
	7～9月	237,267	6.3
	10～12月	227,880	5.0
平成26年 (2014)	1～3月	218,392	5.7
	4～6月	224,739	3.2
	7～9月	243,826	2.8
	10～12月	240,312	5.5
平成27年	1～3月	228,707	4.7

	販売額	前年比(全店)
平成25年(2013)	889,577	5.5
平成26年(2014)	927,269	4.2

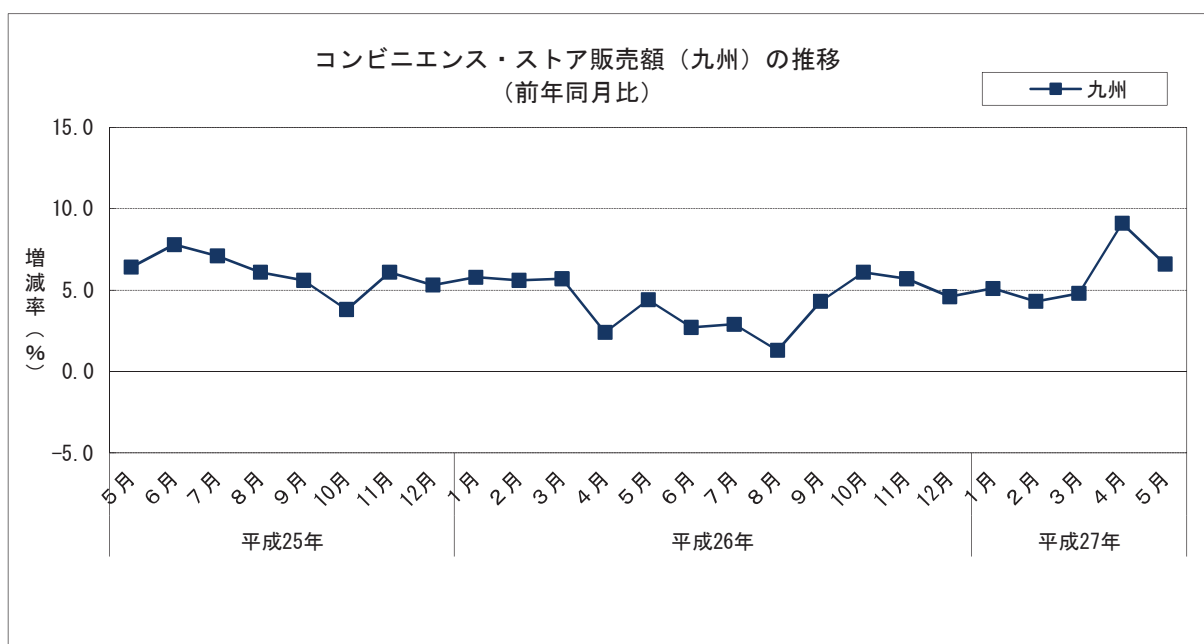
資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※・平成19年商業統計調査（経済産業省）によると、

九州のコンビニエンス・ストア販売額に占める福岡県のシェアは39.1%

- ・平成25年1月より、「九州」と「沖縄」が分割されて公表されるようになったため、平成25年1月から「九州」のみを掲載している。



消 費

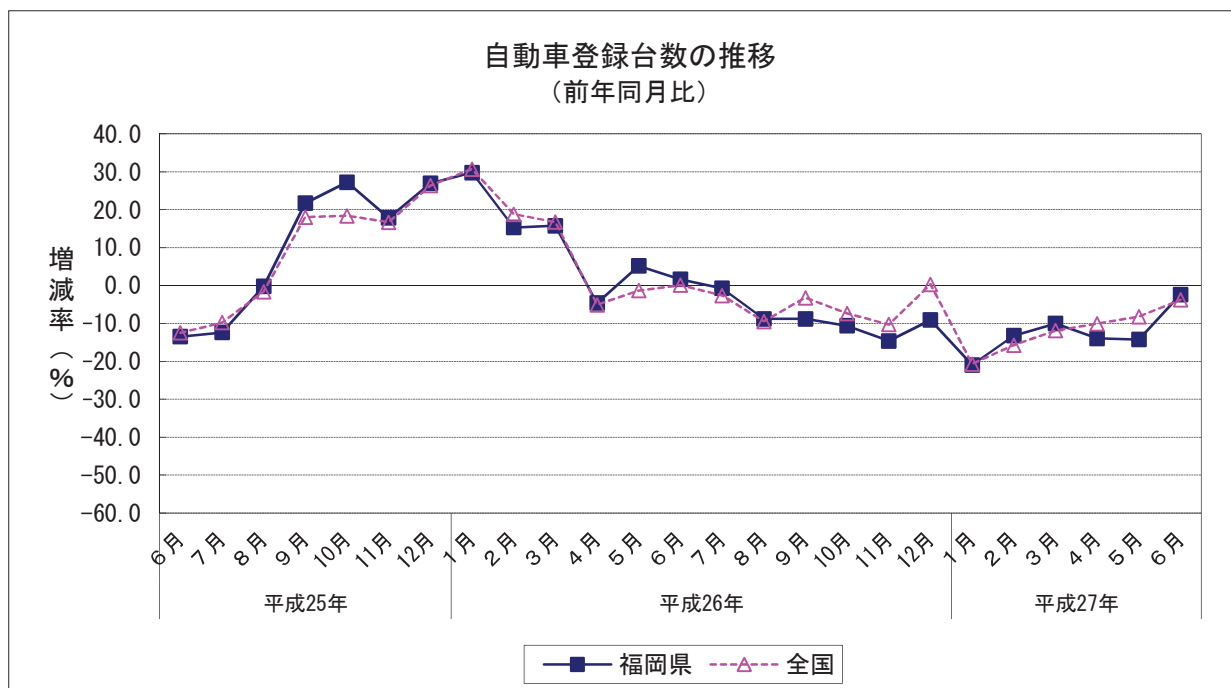
7 新車登録台数（2015年6月）（普通車，小型車，軽自動車）

（1）前年同月比：12か月連続のマイナス

		新車登録台数	前年同月比
平成26年 (2014)	6月	14,638	1.6
	7月	15,584	▲ 0.7
	8月	11,524	▲ 8.8
	9月	16,740	▲ 8.8
	10月	12,859	▲ 10.6
	11月	12,901	▲ 14.6
	12月	13,057	▲ 9.1
平成27年 (2015)	1月	13,911	▲ 21.0
	2月	17,237	▲ 13.2
	3月	22,960	▲ 10.0
	4月	10,031	▲ 13.9
	5月	10,501	▲ 14.2
	6月	14,292	▲ 2.4

		新車登録台数	前年同期比
平成25年 (2013)	4～6月	38,266	▲ 8.0
	7～9月	46,693	2.3
	10～12月	43,864	23.7
平成26年 (2014)	1～3月	62,977	19.2
	4～6月	38,538	0.7
	7～9月	43,848	▲ 6.1
平成27年 (2015)	10～12月	38,817	▲ 11.5
	1～3月	54,108	▲ 14.1
	4～6月	34,824	▲ 9.6

	新車登録台数	前年比
平成24年(2012)	180,279	29.8
平成25年(2013)	181,647	0.8
平成26年(2014)	184,180	1.4



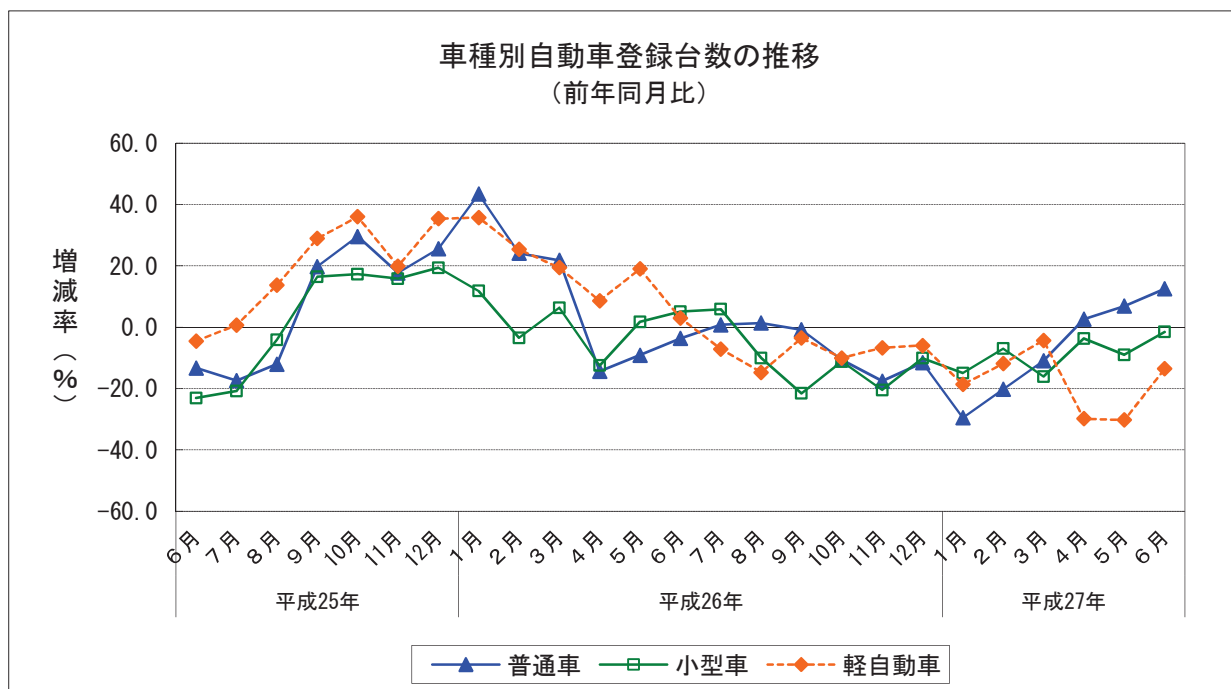
消 費

8 新車登録台数の内訳（2015年6月）

（1）前年同月比

普通車： 3か月連続のプラス
 小型車： 11か月連続のマイナス
 軽自動車： 12か月連続のマイナス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比
平成26年 (2014)	6月	4,167	▲ 3.7	4,605	5.1	5,866	2.9
	7月	4,493	0.8	5,304	5.9	5,787	▲ 7.1
	8月	3,518	1.4	3,652	▲ 10.0	4,354	▲ 14.8
	9月	5,515	▲ 0.8	4,863	▲ 21.6	6,362	▲ 3.5
	10月	3,883	▲ 10.6	4,317	▲ 11.2	4,659	▲ 10.1
	11月	3,772	▲ 17.6	4,041	▲ 20.5	5,088	▲ 6.7
	12月	4,215	▲ 11.6	3,876	▲ 10.1	4,966	▲ 6.0
平成27年 (2015)	1月	3,876	▲ 29.5	4,376	▲ 15.0	5,659	▲ 18.7
	2月	5,159	▲ 20.2	5,189	▲ 7.0	6,889	▲ 11.9
	3月	7,134	▲ 11.0	6,547	▲ 16.1	9,279	▲ 4.3
	4月	3,105	2.6	3,202	▲ 3.7	3,724	▲ 29.8
	5月	3,454	6.9	3,260	▲ 9.0	3,787	▲ 30.2
	6月	4,688	12.5	4,534	▲ 1.5	5,070	▲ 13.6



消 費

9 旅行業取扱額（2015年5月）（九州7県主要3社の合計）

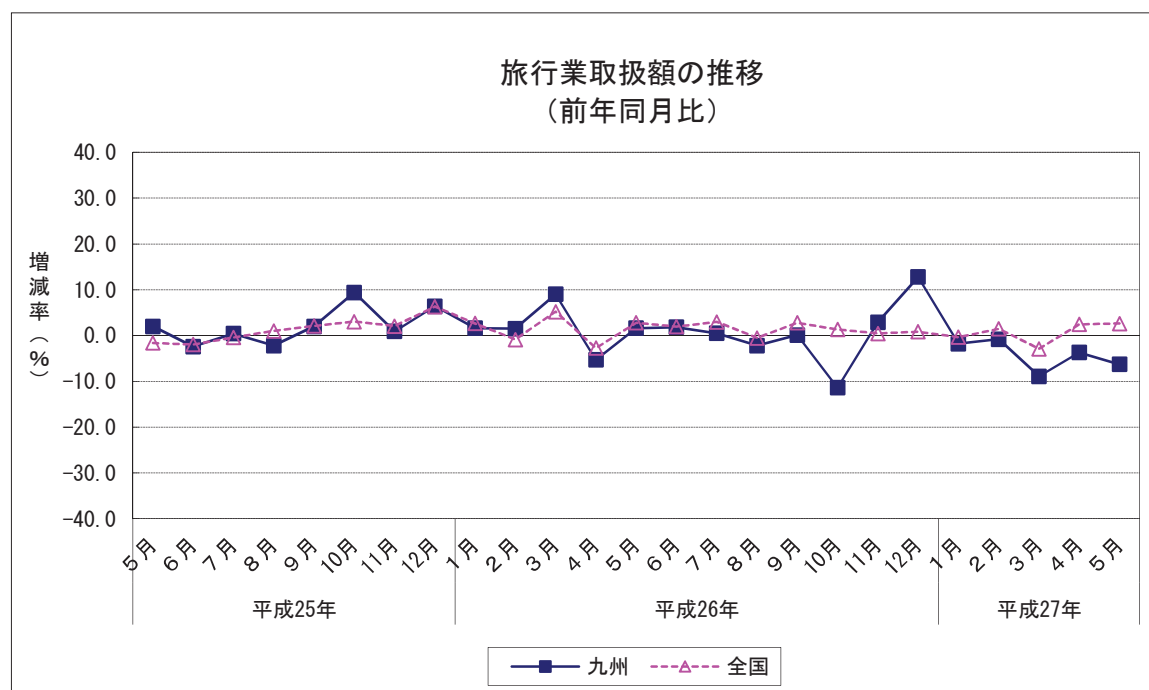
（1）前年同月比：5か月連続のマイナス

		旅行業取扱額	前年同月比	国内旅行	前年同月比	海外旅行	前年同月比
平成26年 (2014)	5月	11,157	1.6	7,956	4.9	3,201	▲ 5.8
	6月	9,979	1.8	6,701	4.6	3,278	▲ 3.5
	7月	11,490	0.5	8,200	▲ 1.1	3,290	4.9
	8月	13,243	▲ 2.2	9,132	▲ 1.1	4,110	▲ 4.6
	9月	11,997	0.1	8,169	▲ 0.7	3,828	1.6
	10月	12,823	▲ 11.4	9,168	▲ 7.8	3,654	▲ 19.3
	11月	13,739	2.9	10,381	7.5	3,358	▲ 9.1
	12月	15,033	12.8	11,181	23.9	3,851	▲ 10.5
平成27年 (2015)	1月	10,112	▲ 1.8	8,096	2.1	2,016	▲ 15.0
	2月	10,598	▲ 0.8	7,754	3.2	2,844	▲ 10.1
	3月	11,820	▲ 8.9	8,932	▲ 1.7	2,888	▲ 25.8
	4月	8,309	▲ 3.7	6,140	1.5	2,169	▲ 15.8
	5月	10,451	▲ 6.3	7,981	0.3	2,469	▲ 22.9

資料出所：九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

取扱額単位：百万円

※全国の取扱額については、平成24年度までは主要旅行業者58社、平成25年度以降は50社の合計額を使用しているため、前年同月比を見る際は注意する必要がある。



消 費

10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2015年5月）

（1）前年同月比：6か月連続のプラス

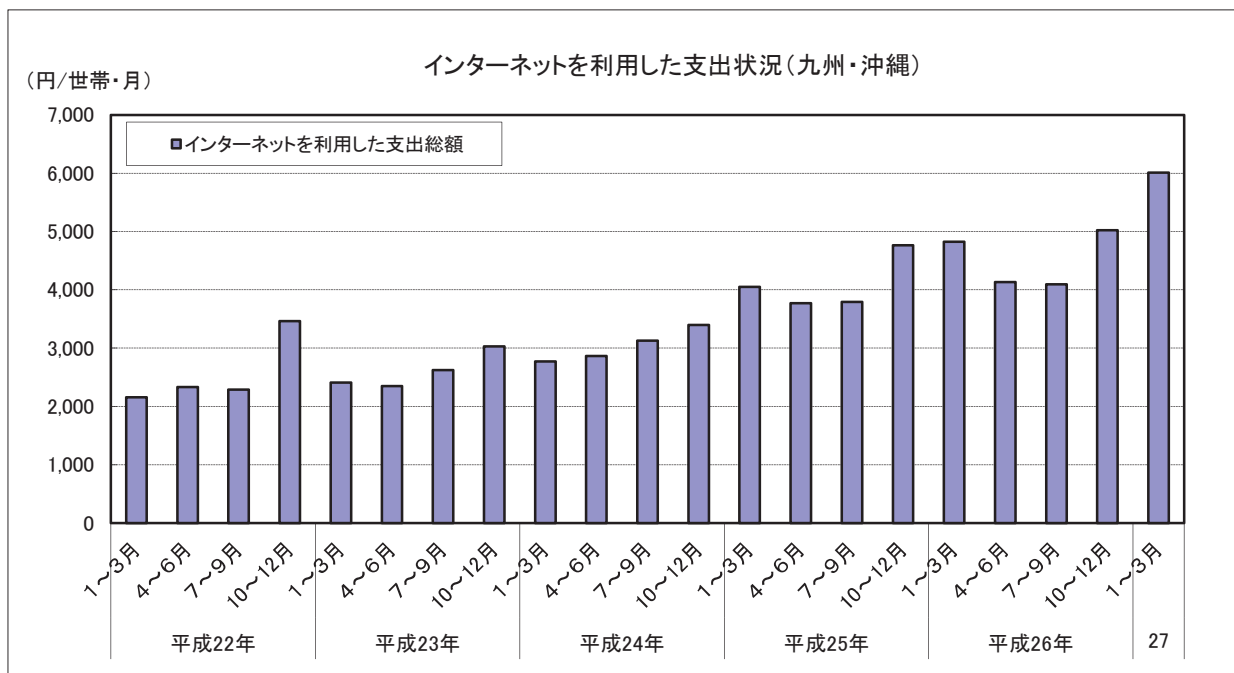
		支出額	前年同月比
平成26年 (2014)	5月	3,975	11.2
	6月	4,113	2.2
	7月	4,417	10.4
	8月	3,808	3.8
	9月	4,067	9.8
	10月	4,147	▲ 2.3
	11月	4,838	▲ 0.7
	12月	6,088	17.5
平成27年 (2015)	1月	6,371	27.3
	2月	5,168	23.5
	3月	6,486	22.9
	4月	6,563	52.0
	5月	6,314	58.8

		平均支出額	前年同期比
平成25年 (2013)	1～3月	4,048	46.0
	4～6月	3,771	31.7
	7～9月	3,791	21.2
	10～12月	4,765	40.4
平成26年 (2014)	1～3月	4,822	19.1
	4～6月	4,135	9.7
	7～9月	4,097	8.1
	10～12月	5,024	5.4
平成27年	1～3月	6,008	24.6

	平均支出額	前年比
平成24年(2012)	3,040	16.8
平成25年(2013)	4,094	34.7
平成26年(2014)	4,506	10.1

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額(二人以上世帯)



雇 用

1 求人・求職状況(2015年5月)

(1) 有効求人倍率

ア 1.08倍 前月を0.02ポイント上回った

イ 有効求人数：前月比0.1%増、有効求職者数：前月比1.8%減

※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ 地域別(原数値)

福岡…1.05、北九州…0.95、筑豊…0.72、筑後…0.88

(2) 新規求人数(原数値)

32,900人 前年同月比：1.8%減 23か月ぶりの減少

産業別の前年同月比較

増加産業：金融業・保険業、医療・福祉、生活関連サービス・娯楽業、
学術研究・専門技術サービス、情報通信業

減少産業：建設業、卸売・小売業、製造業、運輸業・郵便業、
不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食業、
サービス業(他に分類されないもの)

(3) 新規求職者数(原数値)

22,578人 前年同月比：11.5%減 11か月連続の減少

		有効求人倍率	前月差	前年同月差
平成26年 (2014)	5月	0.93	0.01	0.16
	6月	0.94	0.01	0.15
	7月	0.97	0.03	0.18
	8月	0.98	0.01	0.17
	9月	1.00	0.02	0.18
	10月	1.01	0.01	0.17
	11月	1.03	0.02	0.17
	12月	1.06	0.03	0.19
平成27年 (2015)	1月	1.05	▲0.01	0.16
	2月	1.05	0.00	0.14
	3月	1.04	▲0.01	0.12
	4月	1.06	0.02	0.14
	5月	1.08	0.02	0.15

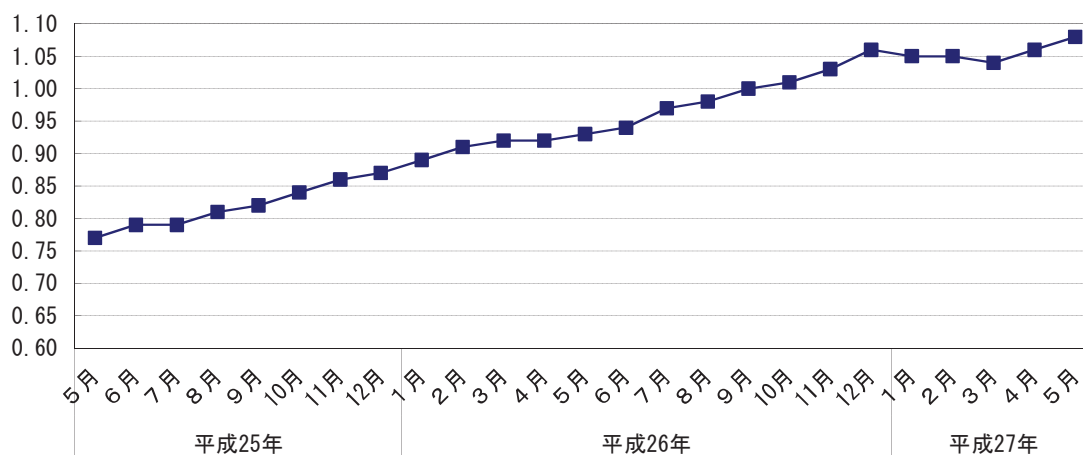
		有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成25年 (2013)	4～6月	0.77	0.04	0.07
	7～9月	0.81	0.04	0.09
	10～12月	0.86	0.05	0.15
平成26年 (2014)	1～3月	0.90	0.06	0.17
	4～6月	0.93	0.03	0.16
	7～9月	0.98	0.05	0.17
	10～12月	1.03	0.05	0.18
平成27年	1～3月	1.05	0.02	0.15

	有効求人倍率	前年差
平成24年度	0.72	0.12
平成25年度	0.83	0.11
平成26年度	1.00	0.17

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

※数値は季節調整値。なお、平成26年12月以前の数値は、
平成27年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

有効求人倍率の推移



雇 用

2 きまって支給する給与(2015年5月)

(1) 前年同月比：5か月連続のマイナス

(平成22年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比
平成26年 (2014)	5月	250,464	97.8	1.8	260,746	84.6	3.7
	6月	250,706	97.8	1.2	394,550	128.0	0.9
	7月	249,163	97.2	0.3	361,488	117.2	1.5
	8月	247,529	96.5	▲0.3	266,754	86.5	0.5
	9月	249,101	97.1	0.5	252,876	81.9	▲0.2
	10月	250,548	97.5	0.3	253,446	82.1	0.0
	11月	250,256	97.4	▲0.1	263,952	85.5	▲0.3
	12月	249,829	97.2	0.2	509,716	165.0	0.0
平成27年 (2015)	1月	240,818	95.2	▲0.7	250,856	82.5	▲1.6
	2月	241,231	95.4	▲1.1	243,419	80.0	▲1.0
	3月	245,359	97.0	▲0.3	254,954	83.8	▲4.8
	4月	247,254	97.7	▲0.8	253,277	83.3	▲1.8
	5月	244,941	96.8	▲1.0	256,001	84.2	▲0.5

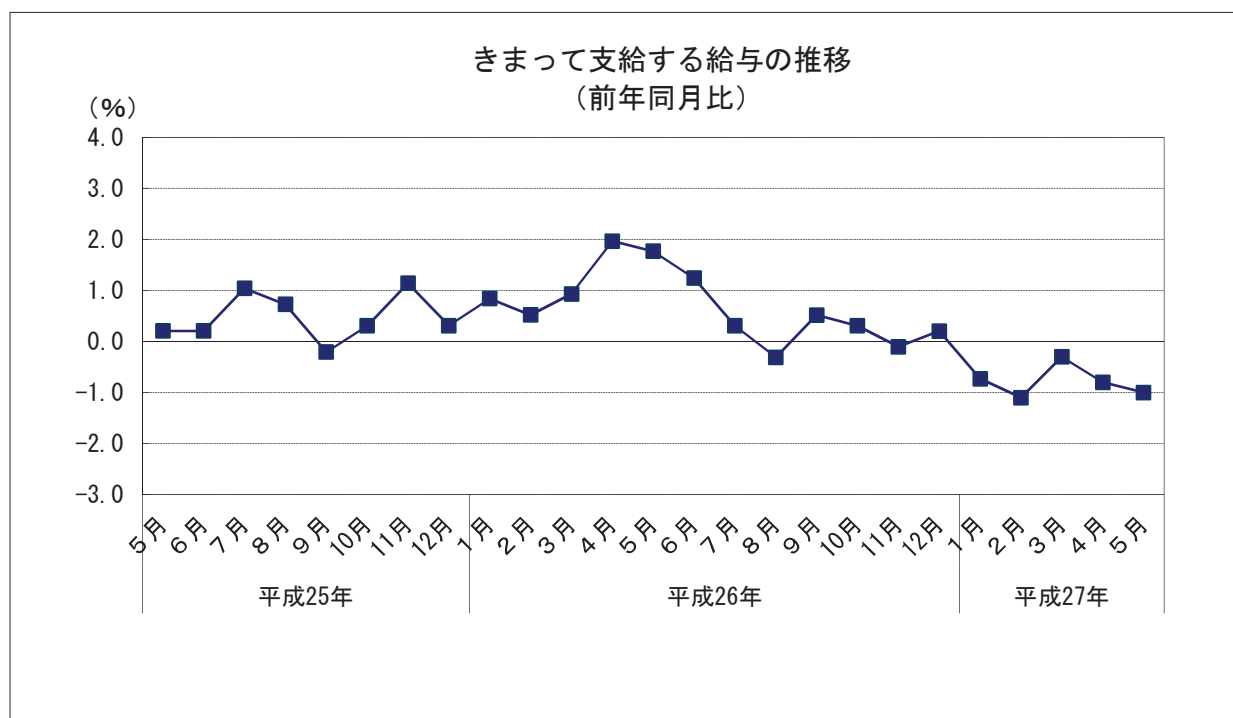
年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
平成24年(2012)	292,947	96.1	▲2.2
平成25年(2013)	296,062	96.5	0.4
平成26年(2014)	300,209	97.4	0.9

資料：福岡県調査統計課

「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。
「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。
前年同月比及び前年比は、指数により算出。



雇 用

3 就業状態（2015年1－3月期）

- (1) 就 業 者：2,418千人。前年同期と比べ16期連続の増加。
 (2) 完全失業者：108千人。前年同期と比べ18期連続の減少。
 (3) 完全失業率：4.3%。前年同期と比べ0.5ポイント減少。

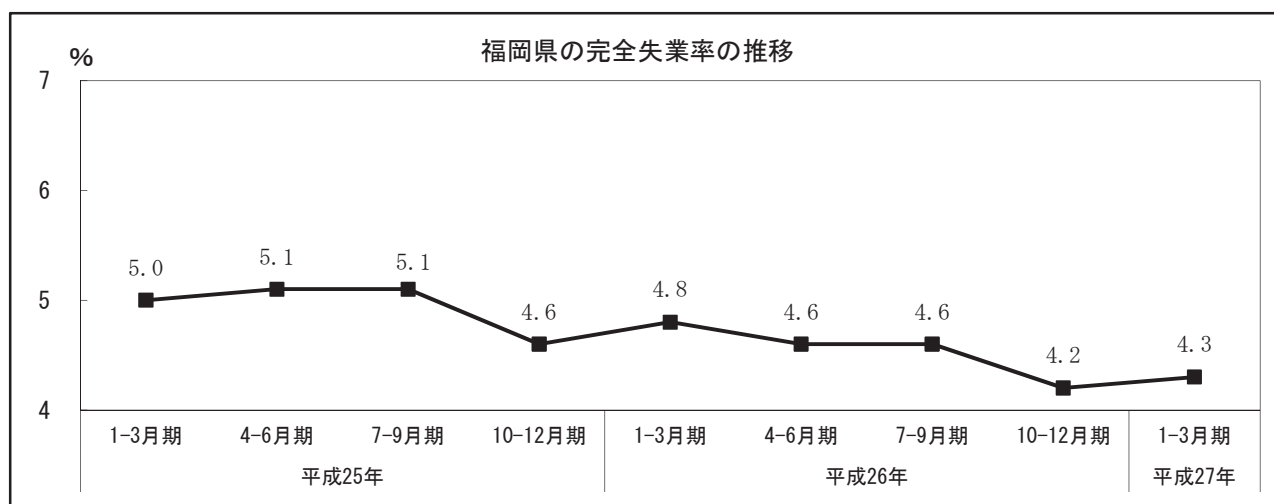
* 完全失業率＝「完全失業者」÷（「就業者」＋「完全失業者」）×100

(単位：千人、%)

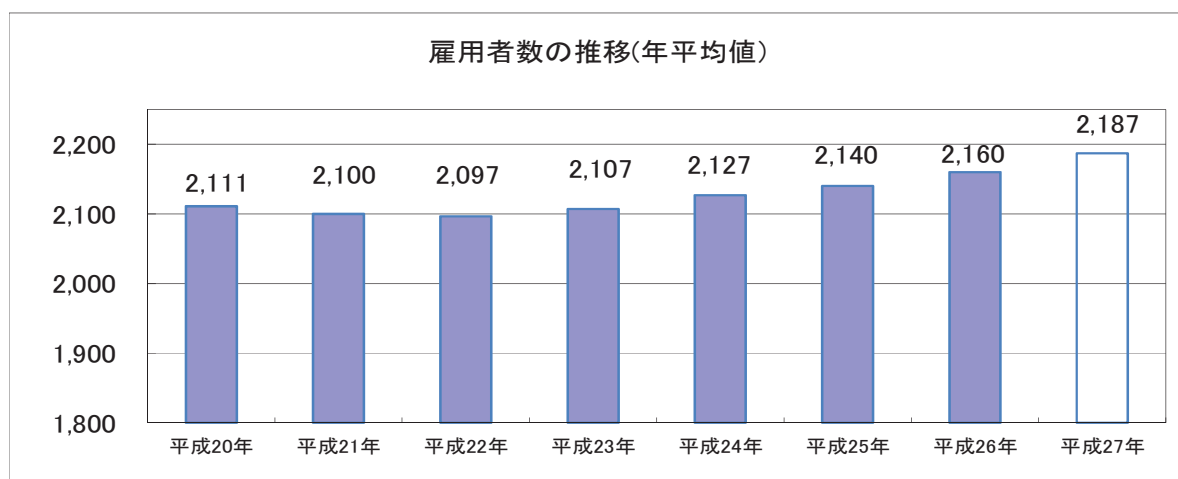
		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
平成23年		2,532	2,389	143	1,856	5.6
平成24年		2,528	2,396	132	1,865	5.2
平成25年		2,533	2,408	126	1,866	5.0
平成26年	1-3月期	2,517	2,396	121	1,882	4.8
	4-6月期	2,569	2,451	118	1,831	4.6
	7-9月期	2,553	2,436	117	1,850	4.6
	10-12月期	2,552	2,445	107	1,852	4.2
平成27年	1-3月期	2,526	2,418	108	1,876	4.3
前年同期増減		9	22	▲ 13	▲ 6	▲ 0.5

資料出所：総務省「労働力調査」

注）・1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。



資料出所：総務省「労働力調査」



注）・県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。
 ・平成27年の雇用者数は、1～3月期の平均値です。

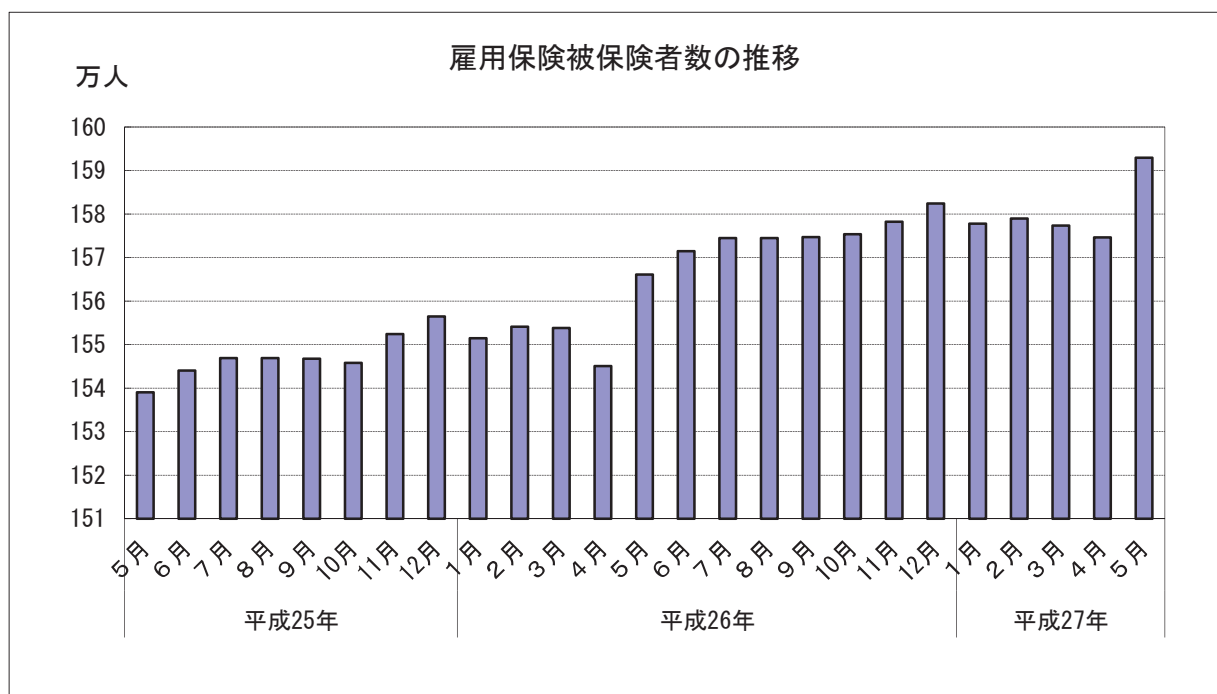
雇 用

4 雇用保険被保険者数（2015年5月） （1）前年同月比：68か月連続のプラス

		被保険者数	前年 同月比
平成26年 (2014)	5月	1,566,094	1.8
	6月	1,571,415	1.8
	7月	1,574,461	1.8
	8月	1,574,420	1.8
	9月	1,574,711	1.8
	10月	1,575,361	1.9
	11月	1,578,238	1.7
	12月	1,582,420	1.7
平成27年 (2015)	1月	1,577,765	1.7
	2月	1,578,912	1.6
	3月	1,577,325	1.5
	4月	1,574,578	1.9
	5月	1,592,888	1.7

		被保険者数	前年 同期比
平成25年 (2013)	4～6月	1,533,436	1.0
	7～9月	1,546,834	1.3
	10～12月	1,551,539	1.5
平成26年 (2014)	1～3月	1,553,104	1.8
	4～6月	1,560,849	1.8
	7～9月	1,574,531	1.8
	10～12月	1,578,673	1.7
平成27年	1～3月	1,578,001	1.6

	被保険者数	前年比
平成24年度	1,525,101	1.3
平成25年度	1,546,228	1.4
平成26年度	1,573,013	1.7



住宅投資

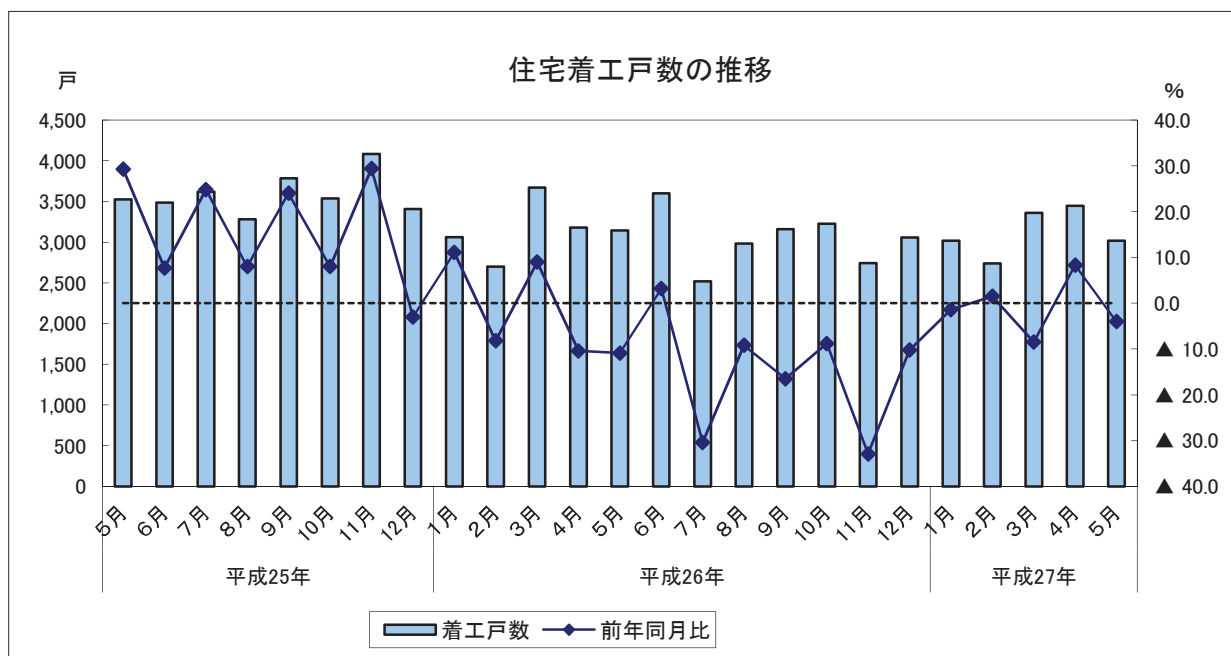
1 新設住宅着工戸数（2015年5月） （1）前年同月比：2か月ぶりのマイナス

		着工戸数	前年同月比
平成26年 (2014)	5月	3,143	▲ 10.9
	6月	3,598	3.2
	7月	2,520	▲ 30.4
	8月	2,981	▲ 9.2
	9月	3,160	▲ 16.5
	10月	3,225	▲ 8.8
	11月	2,741	▲ 32.9
	12月	3,058	▲ 10.2
平成27年 (2015)	1月	3,019	▲ 1.4
	2月	2,738	1.5
	3月	3,358	▲ 8.5
	4月	3,446	8.3
	5月	3,016	▲ 4.0

		着工戸数	前年同期比
平成25年 (2013)	4～6月	10,562	23.4
	7～9月	10,687	18.8
	10～12月	11,026	10.9
	1～3月	9,428	4.1
平成26年 (2014)	4～6月	9,922	▲ 6.1
	7～9月	8,661	▲ 19.0
	10～12月	9,024	▲ 18.2
	1～3月	9,115	▲ 3.3

	着工戸数	前年比
平成24年(2012)	36,111	3.3
平成25年(2013)	41,335	14.5
平成26年(2014)	37,035	▲ 10.4

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」
住宅着工戸数単位：戸



住宅投資

2 新設住宅着工戸数の内訳（2015年5月）

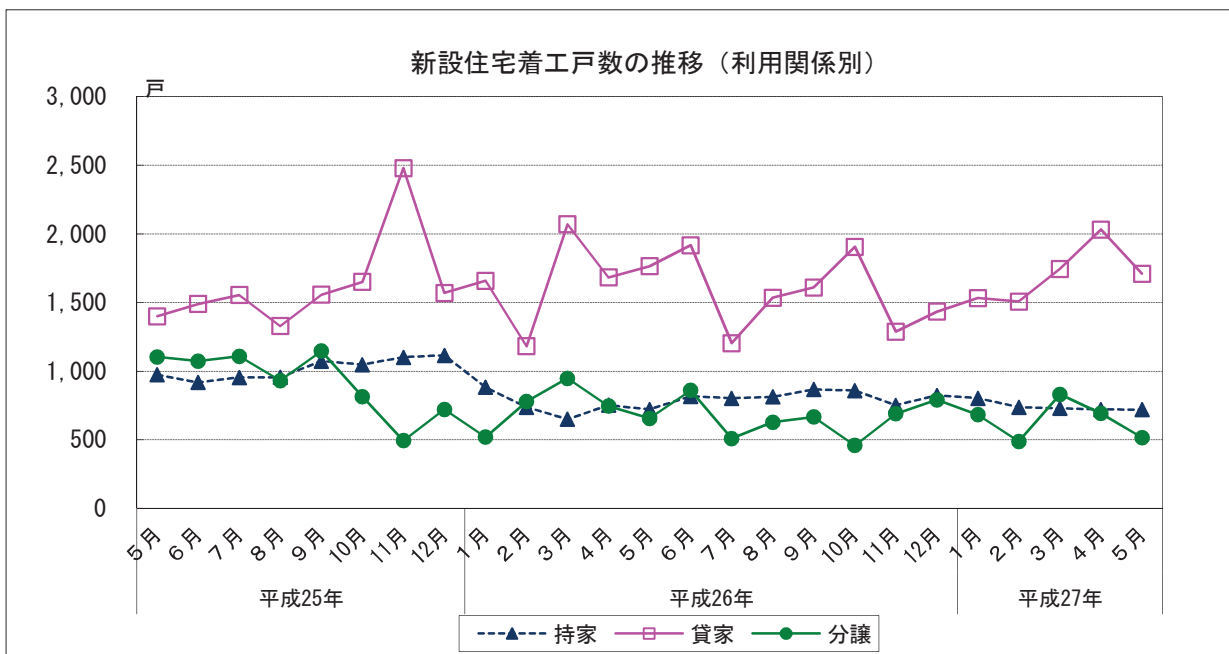
（1）前年同月比（利用関係別）

- ア 持家：2か月連続のマイナス
- イ 貸家：2か月ぶりのマイナス
- ウ 分譲：4か月連続のマイナス

		持家	前年同月比	貸家	前年同月比	分譲	前年同月比			持家	前年同月比	貸家	前年同月比	分譲	前年同月比
平成 2 6 年 (2014)	5 月	721	▲ 26. 0	1, 764	26. 1	655	▲ 40. 6	平成 2 5 年 (2013)	4 ～ 6 月	2, 798	17. 3	4, 741	9. 5	2, 931	61. 5
	6 月	817	▲ 11. 0	1, 917	28. 7	860	▲ 19. 9		7 ～ 9 月	2, 982	8. 4	4, 440	3. 2	3, 186	66. 6
	7 月	803	▲ 15. 8	1, 204	▲ 22. 6	509	▲ 54. 1		10～12月	3, 263	17. 5	5, 699	21. 3	2, 028	▲ 17. 4
	8 月	813	▲ 14. 9	1, 535	15. 6	627	▲ 32. 7	平成 2 6 年 (2014)	1 ～ 3 月	2, 270	▲ 7. 1	4, 909	12. 5	2, 244	0. 4
	9 月	867	▲ 19. 2	1, 609	3. 3	666	▲ 41. 9		4 ～ 6 月	2, 290	▲ 18. 2	5, 364	13. 1	2, 260	▲ 22. 9
	10月	858	▲ 18. 1	1, 906	15. 5	459	▲ 43. 6		7 ～ 9 月	2, 483	▲ 16. 7	4, 348	▲ 2. 1	1, 802	▲ 43. 4
	11月	751	▲ 31. 8	1, 287	▲ 48. 1	689	39. 8		10～12月	2, 433	▲ 25. 4	4, 626	▲ 18. 8	1, 939	▲ 4. 4
	12月	824	▲ 26. 1	1, 433	▲ 8. 7	791	9. 7	平成 2 7 年	1 ～ 3 月	2, 269	▲ 0. 0	4, 784	▲ 2. 5	2, 000	▲ 10. 9
平成 2 7 年 (2015)	1 月	803	▲ 9. 1	1, 532	▲ 7. 6	682	31. 4								
	2 月	737	0. 0	1, 507	27. 6	488	▲ 37. 3			持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比
	3 月	729	12. 2	1, 745	▲ 15. 7	830	▲ 12. 4	平成 2 4 年 (2012)		10, 170	▲ 0. 3	17, 728	11. 4	8, 132	▲ 5. 8
	4 月	721	▲ 4. 1	2, 031	20. 7	692	▲ 7. 1	平成 2 5 年 (2013)		11, 487	12. 9	19, 242	8. 5	10, 379	27. 6
	5 月	720	▲ 0. 1	1, 710	▲ 3. 1	516	▲ 21. 2	平成 2 6 年 (2014)		9, 476	▲ 17. 5	19, 247	0. 0	8, 245	▲ 20. 6

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸



公共投資

1 公共工事請負額（2015年6月）

（1）前年同月比：3か月ぶりのプラス

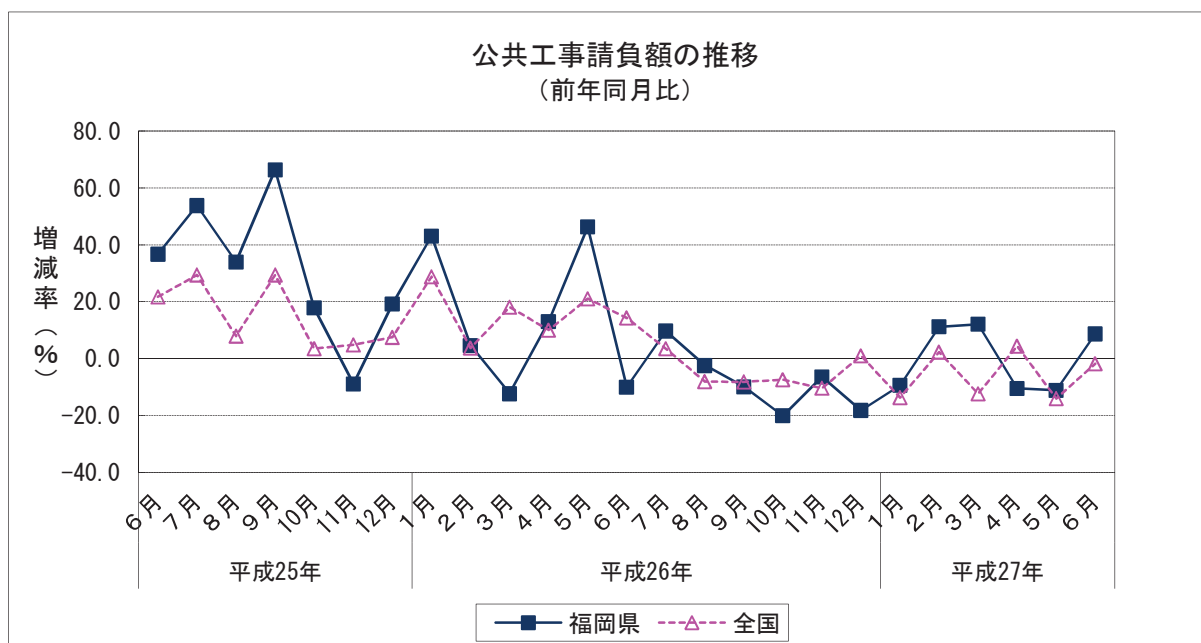
		請負額	前年同月比
平成26年 (2014)	6月	38,518	▲ 10.0
	7月	49,000	9.7
	8月	38,629	▲ 2.4
	9月	57,851	▲ 9.9
	10月	47,221	▲ 20.1
	11月	27,830	▲ 6.4
	12月	28,395	▲ 18.2
平成27年 (2015)	1月	21,105	▲ 9.4
	2月	26,116	11.2
	3月	45,937	12.1
	4月	48,476	▲ 10.5
	5月	33,781	▲ 11.1
	6月	41,874	8.7

		請負額	前年同期比
平成25年 (2013)	7～9月	148,464	52.8
	10～12月	123,532	10.4
平成26年 (2014)	1～3月	87,784	2.7
	4～6月	130,697	12.0
	7～9月	145,482	▲ 2.0
平成27年 (2015)	10～12月	103,447	▲ 16.3
	1～3月	93,160	6.1
	4～6月	124,132	▲ 5.0

	請負額	前年比
平成24年度(F.Y. 2012)	372,763	13.2
平成25年度(F.Y. 2013)	476,490	27.8
平成26年度(F.Y. 2014)	472,786	▲ 0.8

資料出所：西日本建設業保証株式会社
工事請負額単位：百万円

	請負額	前年比
平成26年4月～26年6月累計	130,697	12.0
平成27年4月～27年6月累計	124,132	▲ 5.0



公共投資

2 公共工事請負額の内訳（2015年6月）

（1）前年同月比

プラス：国（3か月ぶり）、県（2か月ぶり）、市町村（3か月ぶり）

マイナス：その他公共的団体等（6か月連続）

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比
平成26年 (2014)	6月	4,005	▲ 51.8	6,719	47.7	23,148	12.8	4,645	▲ 50.8
	7月	8,404	▲ 0.8	9,284	45.6	24,557	19.9	6,754	▲ 27.8
	8月	6,779	▲ 6.3	9,470	▲ 4.4	17,962	4.9	4,416	▲ 16.7
	9月	5,054	▲ 26.4	25,892	4.4	18,156	▲ 9.9	8,747	▲ 29.3
	10月	3,759	▲ 19.9	17,157	14.4	21,450	▲ 24.1	4,852	▲ 56.4
	11月	1,819	▲ 20.6	6,250	▲ 8.5	16,571	▲ 3.8	3,188	▲ 5.9
	12月	2,294	28.5	6,357	▲ 14.4	15,407	▲ 33.6	4,335	89.0
平成27年 (2015)	1月	5,346	33.2	5,719	▲ 1.4	8,565	40.9	1,473	▲ 80.1
	2月	5,103	▲ 13.7	6,074	7.6	13,779	68.1	1,159	▲ 69.0
	3月	6,141	27.4	13,314	▲ 21.3	21,481	116.7	5,000	▲ 46.5
	4月	2,956	▲ 0.0	12,925	68.7	22,542	▲ 14.0	10,051	▲ 42.0
	5月	3,683	▲ 21.7	6,866	▲ 9.5	20,803	▲ 2.8	2,427	▲ 43.7
	6月	4,067	1.5	9,650	43.6	23,827	2.9	4,328	▲ 6.8

		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
平成25年 (2013)	7～9月	22,582	43.2	41,085	71.3	57,766	20.3	27,030	187.7
	10～12月	8,768	32.4	29,259	▲ 19.3	68,681	40.2	16,824	▲ 16.0
平成26年 (2014)	1～3月	14,745	▲ 9.3	28,364	▲ 21.5	24,189	7.9	20,486	91.3
	4～6月	11,670	▲ 29.7	21,965	23.5	70,755	37.4	26,305	▲ 14.7
	7～9月	20,239	▲ 10.4	44,648	8.7	60,676	5.0	19,918	▲ 26.3
平成27年 (2015)	10～12月	7,873	▲ 10.2	29,766	1.7	53,430	▲ 22.2	12,378	▲ 26.4
	1～3月	16,590	12.5	25,110	▲ 11.5	43,827	81.2	7,634	▲ 62.7
	4～6月	10,708	▲ 8.2	29,441	34.0	67,174	▲ 5.1	16,807	▲ 36.1

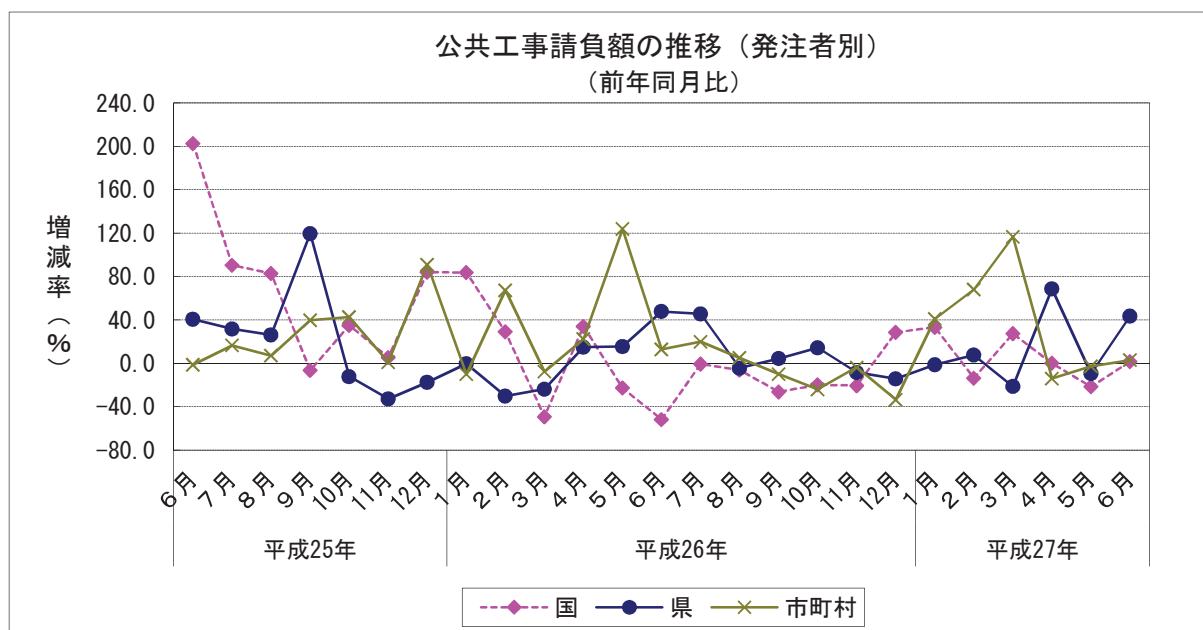
	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成24年度(F.Y. 2012)	48,489	21.4	105,081	24.0	164,687	8.0	54,504	4.8
平成25年度(F.Y. 2013)	62,702	29.3	116,496	10.9	202,115	22.7	95,175	74.6
平成26年度(F.Y. 2014)	56,372	▲ 10.1	121,489	4.3	228,688	13.1	66,235	▲ 30.4

	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成26年4月～26年6月累計	11,670	▲ 29.7	21,965	23.5	70,755	37.4	26,305	▲ 14.7
平成27年4月～27年6月累計	10,708	▲ 8.2	29,441	34.0	67,174	▲ 5.1	16,807	▲ 36.1

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2015年6月）

（1）前年同月比：24か月連続のプラス

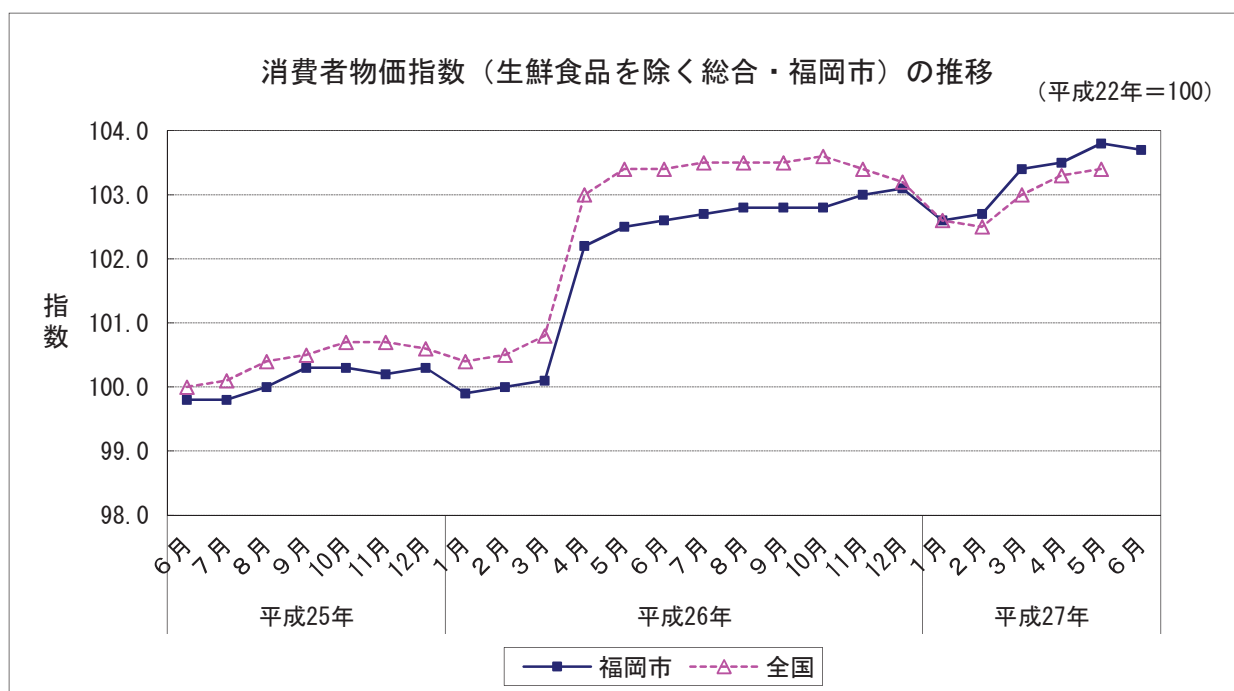
(平成22年=100)			
		消費者物価指数	前年同月比
平成26年 (2014)	6月	102.6	2.8
	7月	102.7	2.9
	8月	102.8	2.8
	9月	102.8	2.5
	10月	102.8	2.5
	11月	103.0	2.9
	12月	103.1	2.9
	1月	102.6	2.8
平成27年 (2015)	2月	102.7	2.8
	3月	103.4	3.2
	4月	103.5	1.3
	5月	103.8	1.2
	6月	103.7	1.1

(平成22年=100)			
		消費者物価指数	前年同期比
平成25年 (2013)	7～9月	100.0	0.2
	10～12月	100.3	0.6
平成26年 (2014)	1～3月	100.0	0.5
	4～6月	102.4	2.5
	7～9月	102.8	2.8
平成27年 (2015)	10～12月	103.0	2.7
	1～3月	102.9	2.9
	4～6月	103.7	1.3

(平成22年=100)		
	消費者物価指数	前年比
平成24年(2012)	99.8	0.0
平成25年(2013)	99.9	0.1
平成26年(2014)	102.0	2.1

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

※消費者物価指数は福岡県はH23年7月、国は同6月公表分より基準改定を行い、平成22年=100となった。
過去のデータも遡及して改定している。



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2015年6月）

（1）前年同月比：3か月連続のマイナス

（平成22年平均＝100）

		指 数	前年同月比
平成26年 (2014)	6月	106.2	4.5
	7月	106.6	4.4
	8月	106.5	4.0
	9月	106.4	3.6
	10月	105.5	2.9
	11月	105.2	2.6
	12月	104.7	1.8
平成27年 (2015)	1月	103.3	0.3
	2月	103.2	0.4
	3月	103.5	0.7
	4月	103.6	▲ 2.1
	5月	103.8	▲ 2.2
	6月	p103.6	p▲ 2.4

（平成22年平均＝100）

		指 数	前年同期比
平成25年 (2013)	7～9月	102.4	2.2
	10～12月	102.6	2.5
平成26年 (2014)	1～3月	102.9	2.0
	4～6月	106.0	4.3
	7～9月	106.5	4.0
平成27年 (2015)	10～12月	105.1	2.4
	1～3月	103.3	0.4
	4～6月	103.7	▲ 2.2

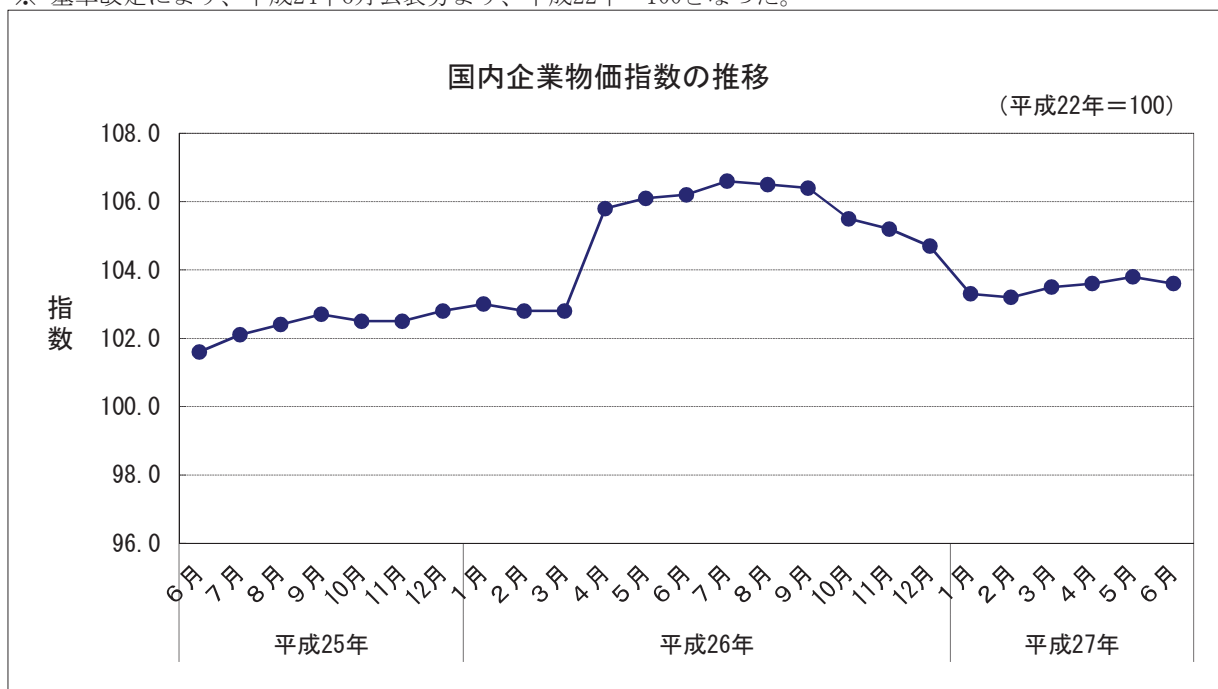
（平成22年平均＝100）

	指 数	前年比
平成24年(2012)	100.6	▲ 0.9
平成25年(2013)	101.9	1.3
平成26年(2014)	105.1	3.1

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値

※ 基準改定により、平成24年6月公表分より、平成22年＝100となった。



物 価

3 原油価格とガソリン価格

- (1) 原油価格 (ドバイ) (2015年6月) : 3か月ぶりの下落
 (2) 原油価格 (WTI) (2015年6月) : 3か月連続の上昇
 (3) ガソリン価格 (2015年6月) : 2か月連続の上昇
 (4) 灯油価格 (2015年6月) : 2か月連続の上昇

		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格 (福岡地区)		灯油価格 (福岡地区)	
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/18リットル	前月差
平成26年 (2014)	6月	108.17	2.48	105.15	3.36	168	2	1,908	▲ 0
	7月	105.79	▲ 2.38	102.39	▲ 2.76	170	2	1,921	13
	8月	101.71	▲ 4.08	96.08	▲ 6.31	170	▲ 1	1,918	▲ 3
	9月	96.94	▲ 4.77	93.00	▲ 3.08	168	▲ 2	1,914	▲ 4
	10月	86.91	▲ 10.03	84.34	▲ 8.66	164	▲ 3	1,895	▲ 19
	11月	76.28	▲ 10.63	75.81	▲ 8.53	160	▲ 5	1,839	▲ 56
	12月	60.98	▲ 15.30	59.29	▲ 16.52	153	▲ 7	1,755	▲ 84
平成27年 (2015)	1月	45.43	▲ 15.55	47.33	▲ 11.96	140	▲ 13	1,578	▲ 178
	2月	55.63	10.20	50.72	3.39	134	▲ 6	1,492	▲ 86
	3月	54.74	▲ 0.89	47.89	▲ 2.83	139	5	1,525	33
	4月	57.72	2.98	54.63	6.74	139	▲ 0	1,523	▲ 2
	5月	63.15	5.43	59.37	4.74	141	2	1,534	11
	6月	61.76	▲ 1.39	59.83	0.46	144	3	1,535	2

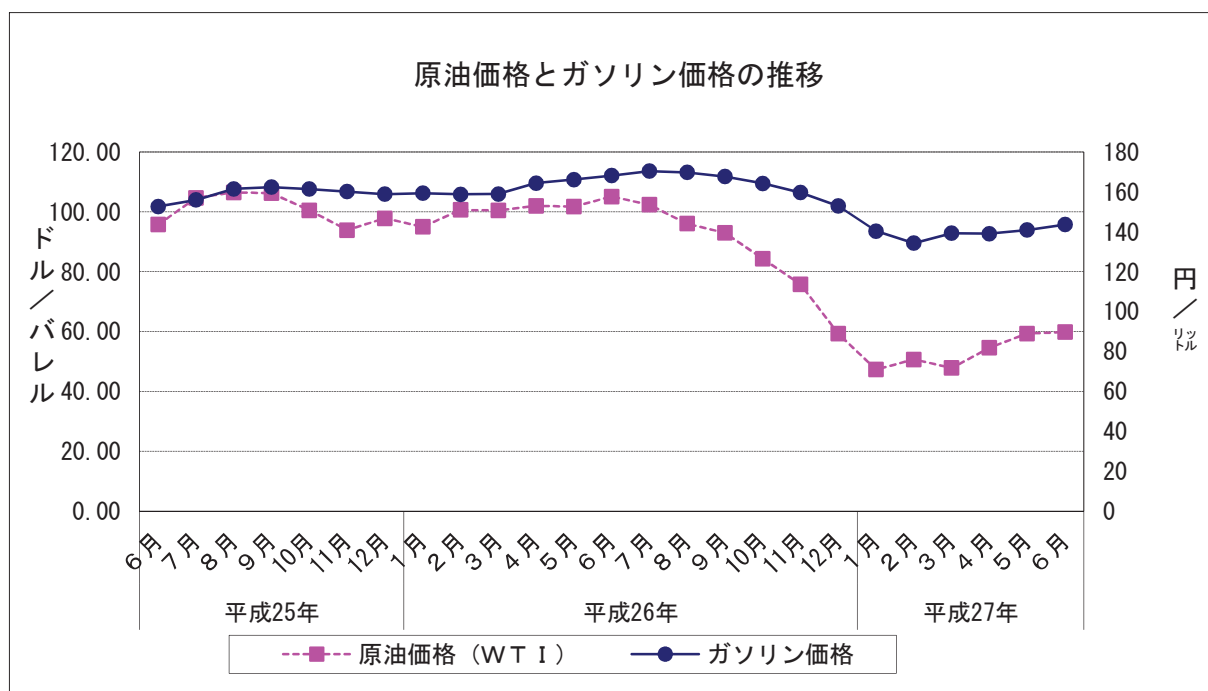
※ガソリン及び灯油価格は、H23.4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。

それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

※原油価格 (ドバイ) は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

※原油価格 (WTI) は、H20.5月からNY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



金 融

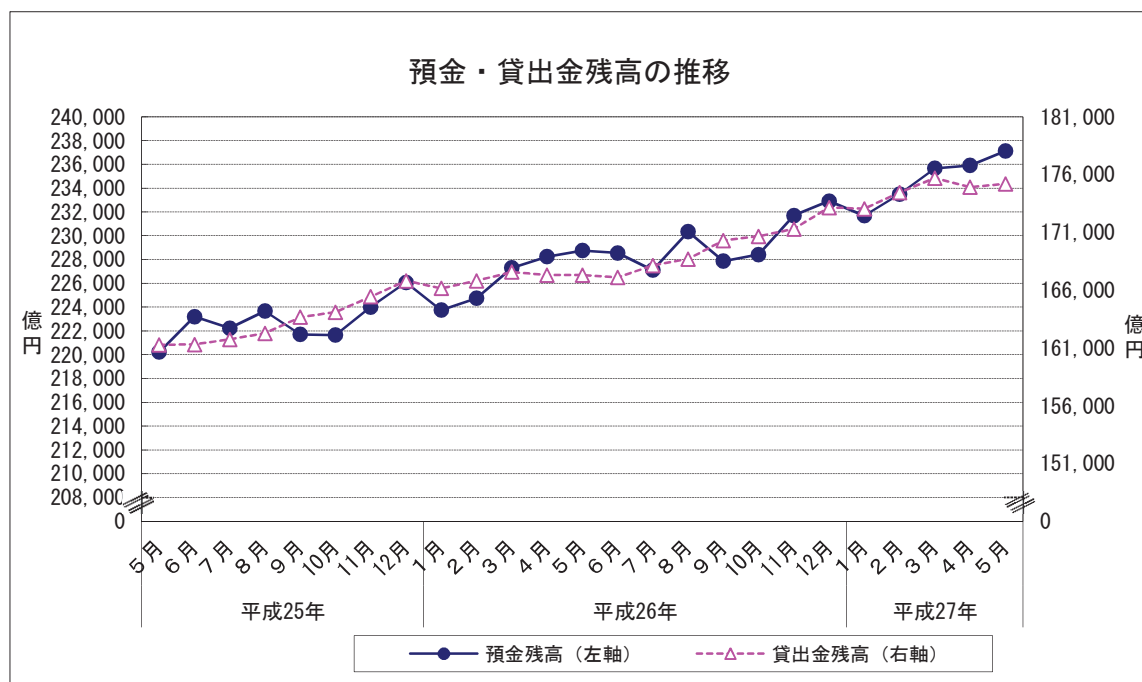
- 1 預金残高 (2015年5月)
 (1) 前月比 : 4か月連続のプラス
- 2 貸出金残高 (2015年5月)
 (1) 前月比 : 2か月ぶりのプラス
 (2) 前年同月比 : 57か月連続のプラス

		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
平成26年 (2014)	5月	228,748	0.22	167,303	0.00	3.74
	6月	228,552	▲ 0.09	167,093	▲ 0.13	3.59
	7月	227,115	▲ 0.63	168,135	0.62	3.96
	8月	230,337	1.42	168,689	0.33	3.96
	9月	227,866	▲ 1.07	170,294	0.95	4.05
	10月	228,414	0.24	170,652	0.21	4.00
	11月	231,704	1.44	171,291	0.37	3.54
	12月	232,909	0.52	173,144	1.08	3.80
平成27年 (2015)	1月	231,682	▲ 0.53	173,044	▲ 0.06	4.15
	2月	233,504	0.79	174,450	0.81	4.58
	3月	235,671	0.93	175,695	0.71	4.85
	4月	235,913	0.10	174,912	▲ 0.45	4.55
	5月	237,127	0.51	175,191	0.16	4.71

※預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高単位：億円

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



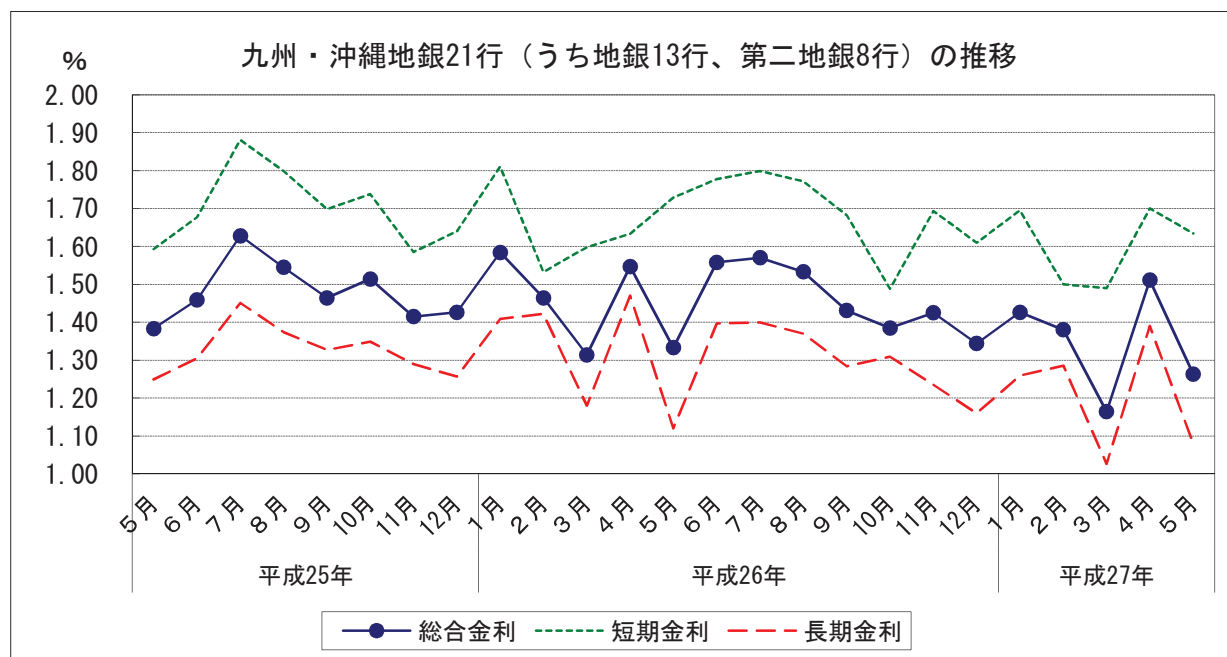
金 融

3 金利(九州・沖縄地銀21行(うち地銀13行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2015年5月)

- (1) 総合金利
 ア 前 月 差： 2 か月ぶりの下落
 イ 前年同月差： 6 か月連続の下落
- (2) 短期金利
 ア 前 月 差： 2 か月ぶりの下落
 イ 前年同月差： 2 か月ぶりの下落
- (3) 長期金利
 ア 前 月 差： 2 か月ぶりの下落
 イ 前年同月差： 11 か月連続の下落

		総合金利			短期金利			長期金利		
			前月差	前 年 同月差		前月差	前 年 同月差		前月差	前 年 同月差
平成26年 (2014)	5月	1.333	▲ 0.214	▲ 0.050	1.729	0.096	0.136	1.120	▲ 0.350	▲ 0.129
	6月	1.558	0.225	0.099	1.778	0.049	0.101	1.397	0.277	0.092
	7月	1.570	0.012	▲ 0.058	1.799	0.021	▲ 0.082	1.399	0.002	▲ 0.052
	8月	1.533	▲ 0.037	▲ 0.012	1.772	▲ 0.027	▲ 0.027	1.370	▲ 0.029	▲ 0.004
	9月	1.431	▲ 0.102	▲ 0.033	1.682	▲ 0.090	▲ 0.016	1.284	▲ 0.086	▲ 0.043
	10月	1.385	▲ 0.046	▲ 0.129	1.488	▲ 0.194	▲ 0.250	1.309	0.025	▲ 0.040
	11月	1.425	0.040	0.010	1.693	0.205	0.108	1.235	▲ 0.074	▲ 0.055
	12月	1.344	▲ 0.081	▲ 0.082	1.610	▲ 0.083	▲ 0.030	1.160	▲ 0.075	▲ 0.097
平成27年 (2015)	1月	1.426	0.082	▲ 0.158	1.695	0.085	▲ 0.116	1.259	0.099	▲ 0.150
	2月	1.380	▲ 0.046	▲ 0.084	1.500	▲ 0.195	▲ 0.033	1.285	0.026	▲ 0.137
	3月	1.164	▲ 0.216	▲ 0.150	1.490	▲ 0.010	▲ 0.108	1.026	▲ 0.259	▲ 0.154
	4月	1.511	0.347	▲ 0.036	1.700	0.210	0.067	1.390	0.364	▲ 0.080
	5月	1.263	▲ 0.248	▲ 0.070	1.634	▲ 0.066	▲ 0.095	1.079	▲ 0.311	▲ 0.041

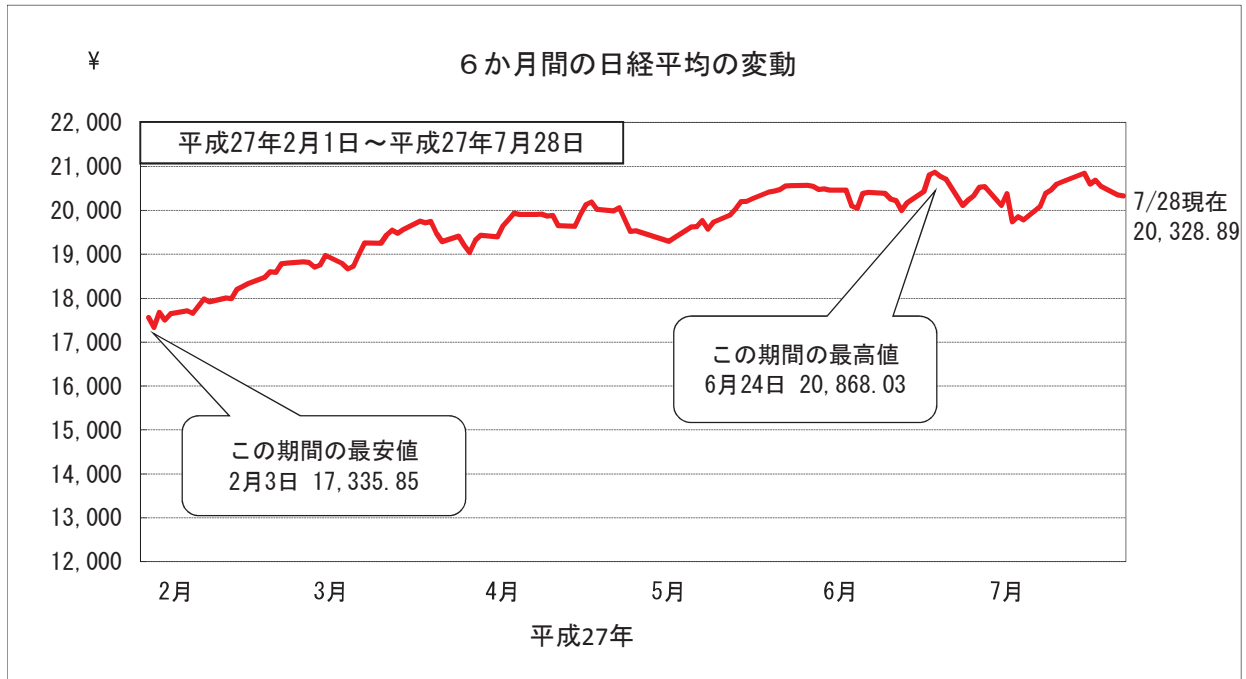
資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」



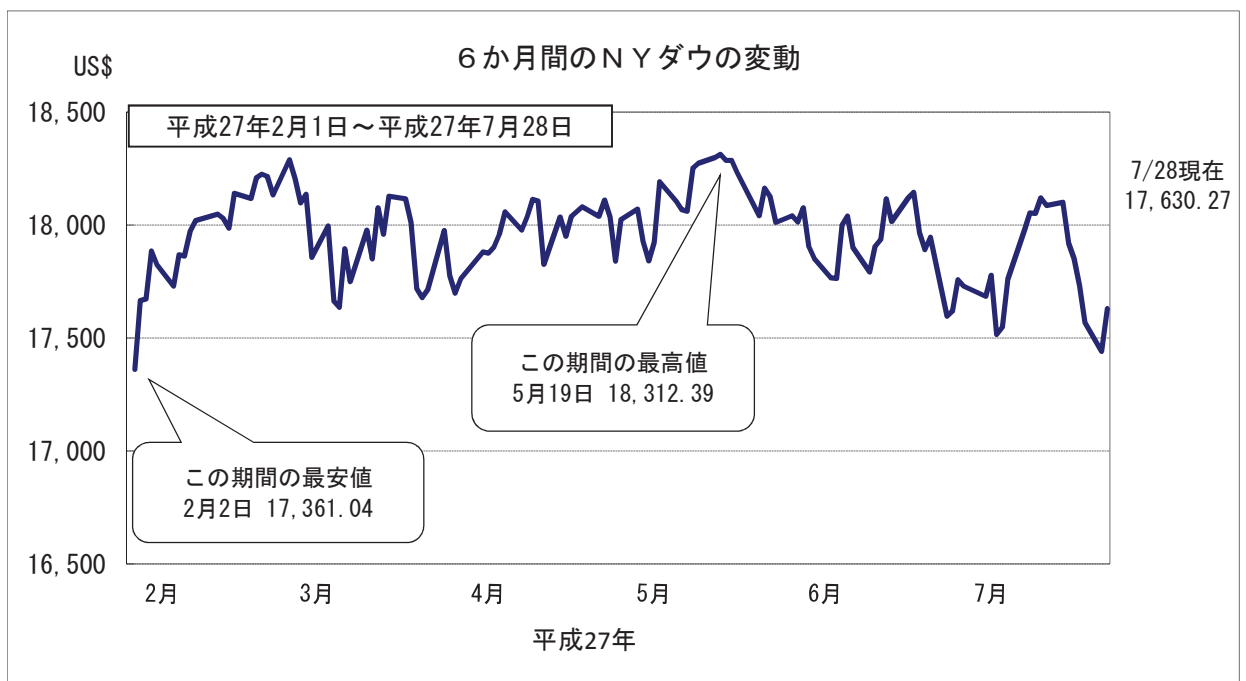
金 融

4 株価の変動

(1) 株式相場（日経平均株価）は、このところ20,300～20,800円台で推移している。



※終値ベース



※終値ベース

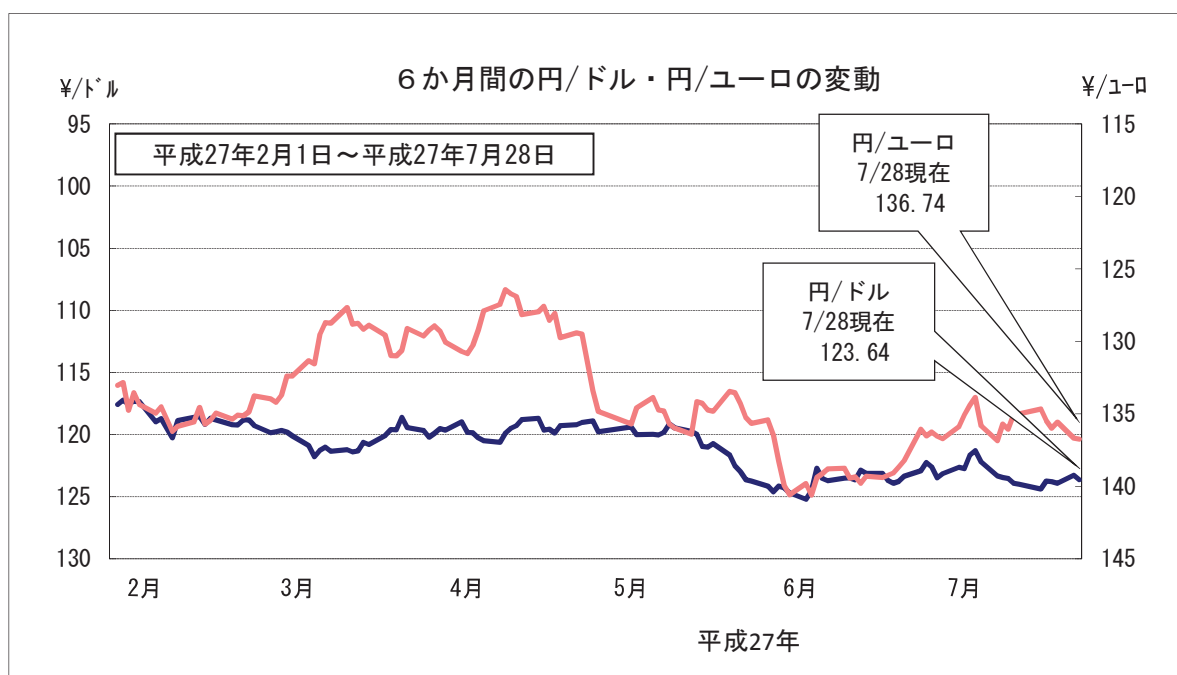
金 融

5 為替の変動

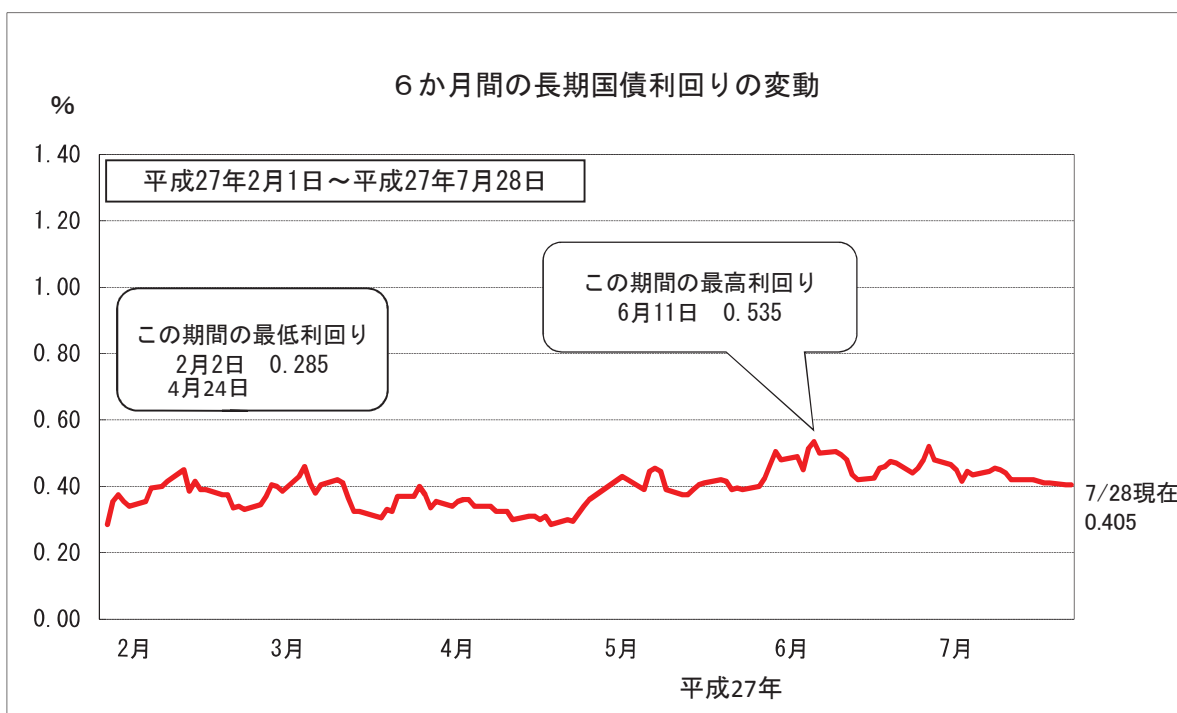
(1) 対米ドル円相場は、このところ123～124円台で推移している。

6 長期国債利回りの変動

(1) 長期金利は、このところ0.4%台で推移している。



※東京外為市場の買値終値ベース



新発10年国債利回り
日本相互証券

景気動向指数

1 福岡県の景気動向指数（2015年5月）

- (1) 先行指数：2か月ぶりに50%を下回った。
 (2) 一致指数：9か月連続で50%を上回った。
 (3) 遅行指数：3か月連続で50%を上回った。

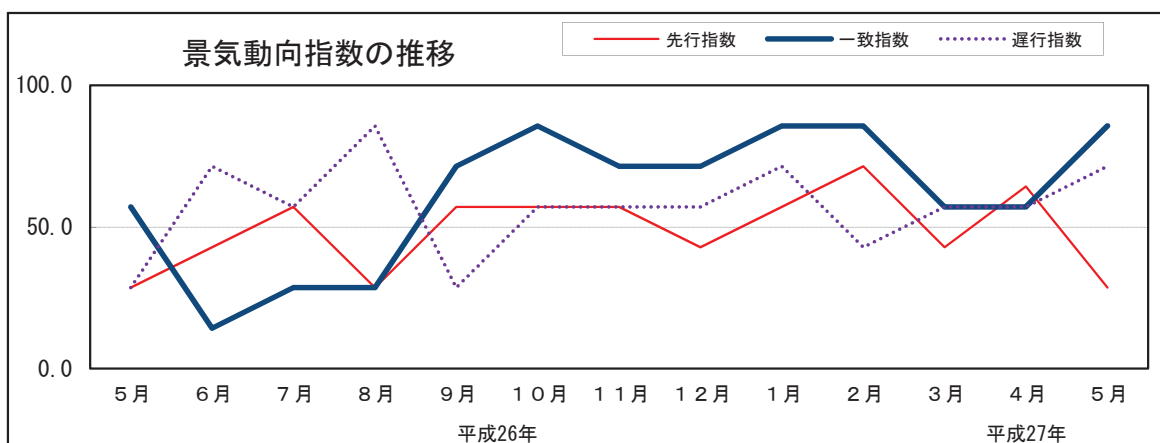
福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成26年 (2014)	5月	28.6	57.1	28.6
	6月	42.9	14.3	71.4
	7月	57.1	28.6	57.1
	8月	28.6	28.6	85.7
	9月	57.1	71.4	28.6
	10月	57.1	85.7	57.1
	11月	57.1	71.4	57.1
	12月	42.9	71.4	57.1
平成27年 (2015)	1月	57.1	85.7	71.4
	2月	71.4	85.7	42.9
	3月	42.9	57.1	57.1
	4月	64.3	57.1	57.1
	5月	28.6	85.7	71.4

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成26年 (2014)	5月	18.2	13.6	41.7
	6月	27.3	9.1	25.0
	7月	45.5	45.5	66.7
	8月	54.5	27.3	66.7
	9月	45.5	68.2	41.7
	10月	36.4	72.7	33.3
	11月	36.4	63.6	58.3
	12月	36.4	54.5	58.3
平成27年 (2015)	1月	63.6	81.8	66.7
	2月	54.5	72.7	50.0
	3月	54.5	36.4	66.7
	4月	70.0	30.0	80.0
	5月	70.0	35.0	50.0

資料出所：福岡県調査統計課、内閣府「景気動向指数(DI)」



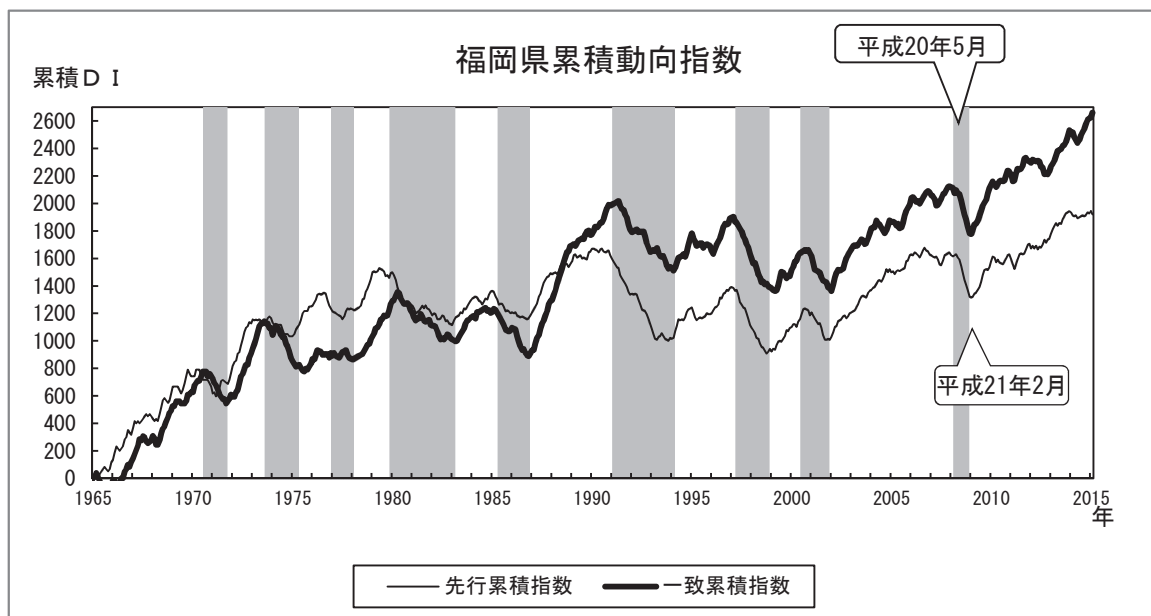
○ 個別系列の変化方向

	プラスの指標（3か月前との比較）	マイナスの指標（3か月前との比較）
先行系列	日経商品指数 乗用車新車登録台数	生産財生産指数 ▼新規求人数 新設住宅着工床面積 ▼輸入通関実績 最終需要財在庫率指数
一致系列	所定外労働時間数＜製造業＞ △鉱工業生産指数＜総合＞ △鉱工業出荷指数＜総合＞ スーパー販売額 △輸出通関実績 有効求人倍率	▼電力使用量＜大口＞
遅行系列	雇用保険受給者実人員 鉱工業在庫指数＜総合＞ △勤労者世帯消費支出（福岡市） △法人事業税調定額 地銀貸出約定平均金利	▼常用雇用指数＜全産業＞ 消費者物価指数（福岡市）

※△は前回のマイナス指標からプラス指標になったことを、▼はプラス指標からマイナス指標になったことを示す。
 ※変化方向〇は便宜上プラスとしている。

景気動向指数

2 福岡県の累積動向指数（1965年9月～2015年5月）



資料出所：福岡県調査統計課

（参考）累積景気動向指数（累積DI）

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数（累積DI）です。累積（DI）はある基準年月（1965年4月）を0とし、次式により月々累積して求めています。

累積DI（当該月分）＝前月の累積DI＋（当該月のDI－50）

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。

なお、グラフのシャドウ部分は、景気の後退期をあらわしています。

福岡県の景気基準日付（景気の山、景気の谷）

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和45年10月	昭和46年12月		14か月	
昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年7月	24か月	20か月	44か月
昭和50年7月	昭和52年3月	昭和53年4月	20か月	13か月	33か月
昭和53年4月	昭和55年2月	昭和58年5月	22か月	39か月	61か月
昭和58年5月	昭和60年7月	昭和62年2月	26か月	19か月	45か月
昭和62年2月	平成3年4月	平成6年5月	50か月	37か月	87か月
平成6年5月	平成9年6月	平成11年2月	37か月	20か月	57か月
平成11年2月	平成12年9月	平成14年2月	19か月	17か月	36か月
平成14年2月	平成20年5月	平成21年2月	75か月	9か月	84か月

（参考）景気基準日付

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルDI（HDI）が50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となります。HDIが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」といわれています。

※HDI：通常使用している一致指数から不規則変動を除去したもの

地域経済動向の変遷

	26年8月	26年11月	27年2月	27年5月
北海道	↑ 持ち直し基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	→ 持ち直し基調が続いている	→ 持ち直し基調が続いている	→ 持ち直し基調が続いている
東北	↑ 回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	↓ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる	→ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる	→ 緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる
北関東	↑ 緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	↓ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる	↑ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる	→ 緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる
南関東	↑ 緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	↓ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる	↑ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
東海	↑ 緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
北陸	↑ 緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
近畿	↑ 緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている
中国	↑ 緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	↓ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる	→ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる	↑ 緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる
四国	↑ 緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	↓ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる	→ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる	↑ 緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる
九州	↑ 緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	↓ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる	↑ 緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる	→ 緩やかな回復基調が続いている
沖縄	↑ 基調として着実に回復しており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している

※	↑	上方修正	→	変更なし	↓	下方修正
---	---	------	---	------	---	------

資料出所：内閣府「地域経済動向」

月例経済報告の変遷

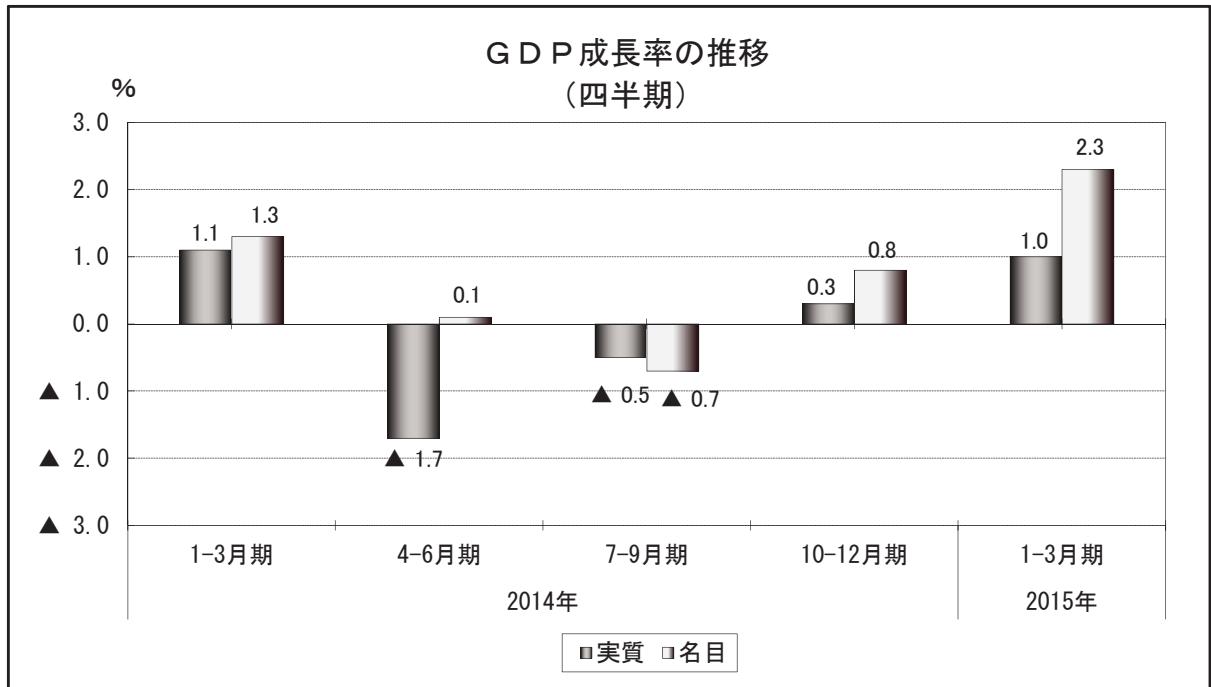
	平成27年	
	6月	7月
基 調 判 断	景気は、緩やかな回復基調が続いている。 ・個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。 ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、このところ<u>一部に弱さがみられるものの、持ち直している。</u> ・企業収益は、総じて改善傾向にある。 ・企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。 ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、<u>原油価格下落の影響</u>や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。	景気は、緩やかな回復基調が続いている。 ・個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。 ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、このところ<u>横ばいになっている。</u> ・企業収益は、総じて改善傾向にある。 ・企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。 ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、<u>中国経済をはじめとした海外景気の下振れ</u>など、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。
個 人 消 費	持ち直しの兆しがみられる。	持ち直しの兆しがみられる。
設 備 投 資	このところ持ち直しの動きがみられる。	このところ持ち直しの動きが見られる。
住 宅 建 設	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
公 共 投 資	総じて弱い動きとなっている。	総じて弱い動きとなっている。
輸 出 入	輸出は、おおむね横ばいとなっている。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。	輸出は、おおむね横ばいとなっている。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の赤字は、おおむね横ばいとなっている。	貿易・サービス収支の赤字は、おおむね横ばいとなっている。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、このところ <u>一部に弱さがみられるものの、持ち直している。</u>	生産は、このところ横ばいとなっている。
企 業 の 向	企業収益は、総じて改善傾向にある。 企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。	企業収益は、総じて改善傾向にある。 企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
倒 産 件 数	<u>緩やかに減少している。</u>	<u>おおむね横ばいとなっている。</u>
雇 用 情 勢	雇用情勢は、改善傾向にある。 完全失業率は、4月は前月比0.19ポイント低下し、3.3%となった。	雇用情勢は、改善傾向にある。 完全失業率は、5月は前月と同水準の3.3%となった。
政 策 態 度	政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、<u>6月末までに「経済財政運営と改革の基本方針2015（仮称）」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を取りまとめ、「日本再興戦略」を改訂する。</u> 好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞った、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、<u>6月30日に「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を閣議決定した。今後、これらに基づき経済財政運営を進める。</u> 好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞った、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2015(平成27)年1～3月期四半期別GDP速報（2次速報値）

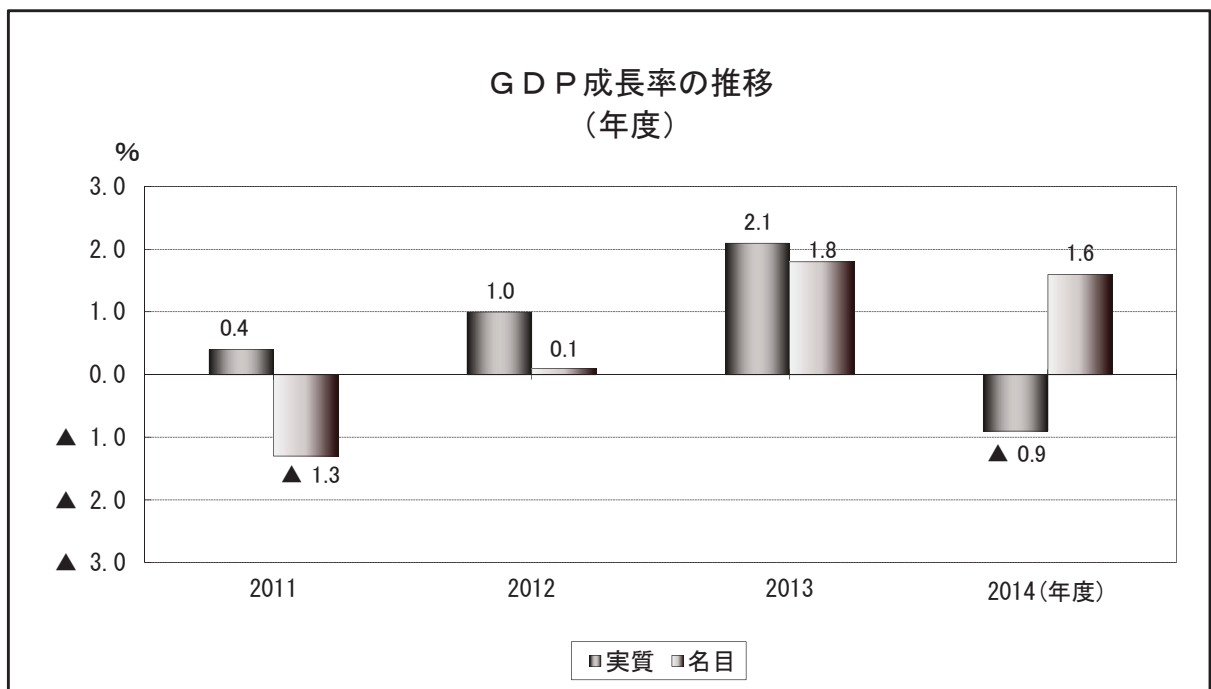
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2015年1～3月期の実質GDP（国内総生産・2005暦年連鎖価格）の成長率は、1.0%（年率3.9%）となった。また、名目GDPの成長率は、2.3%（年率9.4%）となった。



・2014年度のGDP

2014年度の実質GDP成長率は▲0.9%、名目GDP成長率は1.6%となった。



○平成27年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	483.1	491.4	504.9	1.8	2.1	1.7	▲ 0.5	2.7	1.5
民間最終消費支出	296.5	295.3	303.5	2.7	2.5	▲ 0.4	▲ 2.7	2.8	2.0
民間住宅	15.9	14.6	14.9	12.5	9.3	▲ 7.8	▲ 10.7	1.9	1.5
民間企業設備	68.2	69.6	73.3	4.9	4.0	2.2	1.2	5.3	5.3
民間在庫品増加 ()内は寄与度	▲ 3.9	▲ 1.5	▲ 1.5	(▲ 0.5)	(▲ 0.5)	(0.5)	(0.4)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)
財貨・サービスの輸出	80.0	87.2	93.8	13.6	4.7	9.0	6.0	7.5	5.2
(控除)財貨・サービスの輸入	95.9	100.8	103.6	18.7	6.7	5.1	2.5	2.8	3.9
内需寄与度				3.0	2.6	1.2	▲ 1.0	2.0	1.4
民需寄与度				2.2	1.8	0.3	▲ 1.3	2.5	2.0
公需寄与度				0.8	0.8	0.9	0.3	▲ 0.5	▲ 0.6
外需寄与度				▲ 1.2	▲ 0.5	0.5	0.5	0.8	0.1
国民総所得	501.1	511.7	526.9	2.3	2.0	2.1	▲ 0.2	3.0	2.1
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%		%程度		%程度	
労働力人口	6,578	6,589	6,596	0.3		0.2		0.1	
就業者数	6,322	6,354	6,364	0.7		0.5		0.2	
雇用者数	5,564	5,601	5,617	1.0		0.7		0.3	
完全失業率	% 3.9	%程度 3.6	%程度 3.5						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	3.2	▲ 0.5	2.7						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	1.9	3.1	▲ 1.0						
消費者物価指数・変化率	0.9	3.2	1.4						
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.3	2.2	1.2						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	▲ 14.4	▲ 11.7	▲ 8.2						
貿易収支	▲ 11.0	▲ 8.3	▲ 4.8						
輸出	69.8	74.5	80.9	12.2		6.8		8.6	
輸入	80.8	82.8	85.7	19.7		2.5		3.5	
経常収支	0.8	5.1	10.2						
経常収支対名目GDP比	% 0.2	%程度 1.0	%程度 2.0						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 消費税率上げの影響を機械的に除いて試算すると、平成26年度の消費者物価指数・変化率は1.2%程度、GDPデフレーター変化率は0.8%程度と見込まれる。

- ※ 本経済見通しに当たっては、「2. 平成27年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。
- ※ 世界GDP（日本を除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度
世界GDP（日本を除く）の 実質成長率（%）	3.0	3.1	3.6
円相場（円／ドル）	100.2	109.9	118.7
原油輸入価格（ドル／バレル）	109.6	94.5	69.3

(備考)

1. 世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成26年11月25日～平成26年12月19日の期間の平均値（118.7円／ドル）で同年12月20日以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成26年11月25日～平成26年12月19日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値（69.3ドル／バレル）で同年12月20日以後一定と想定。

- ※ 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

資料：内閣府「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成27年1月12日閣議了解）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成27年7月9日発表）

	2015年予測	2016年予測
日 本	0.8	1.2
米 国	2.5	3.0
ユーロ圏	1.5	1.7
中 国	6.8	6.3
世 界 計	3.3	3.8

注）単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成27年6月3日発表）

	2014年予測	2015年予測	2016年予測
日 本	▲ 0.1	0.7	1.4
アメリカ	2.4	2.0	2.8
ユーロ圏	0.9	1.4	2.1
加盟国計	1.8	1.9	2.5

注）単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し

（平成27年3月24日発表）

	2015年予測	2016年予測
地域全体	6.3	6.3
中 国	7.2	7.0
香 港	2.8	2.9
韓 国	3.5	3.7
台 湾	3.7	3.6
イ ン ド	7.8	8.2
インドネシア	5.5	6.0
マレーシア	4.7	5.0
フィリピン	6.4	6.3
シンガポール	3.0	3.4
タ イ	3.6	4.1
ベトナム	6.1	6.2

注）単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

（平成27年7月15日公表「当面の金融政策運営について」）

—対前年度比、％。なお、＜＞内は政策委員見通しの中央値。

	2015年度		2016年度		2017年度	
		4月時点		4月時点		4月時点
実質GDP 大勢見通し	+1.5～+1.9 ＜ +1.7 ＞	+1.5～+2.1 ＜ +2.0 ＞	+1.5～+1.7 ＜ +1.5 ＞	+1.4～+1.8 ＜ +1.5 ＞	+0.1～+0.5 ＜ +0.2 ＞	+0.1～+0.5 ＜ +0.2 ＞
〃 全員見通し	+1.0～+2.0	+0.8～+2.2	+0.9～+1.8	+0.8～+1.8	0.0～+0.5	-0.1～+0.6

注1）「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2）各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3）原油価格（ドバイ）については、1バレル60ドルを出発点に、見通し期間の終盤にかけて、70ドル程度に緩やかに上昇していくと想定している。その場合の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比に対するエネルギー価格の寄与度は、2015年度で-0.7～-0.8%ポイント程度、2016年度で+0.1～+0.2%ポイント程度と試算される。また、寄与度は、当面マイナス幅を拡大した後、2015年度後半にはマイナス幅縮小に転じ、2016年度前半には概ねゼロになると試算される。

4）今回の見通しでは、消費税率について、2017年4月に10%に引き上げられることを前提としているが、各政策委員は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いた消費者物価の見通し計数を作成している。

主要経済指標の国際比較(1)

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率(%)				鉱工業生産(%)						失業率(%)			
				2013年	2014年	2013年	2014年	15年		2013年		2014年		15年		2013年	
				2013年	2014年	2013年	2014年	1-3月	4-6月	前期比	前期比	1-3月	4-6月	4月	5月	4月	5月
日本	12,734	4,899	38.5	1.6	▲0.1	3.9				前期比	▲0.8	2.1	1.5	1.2	▲2.1	前期比	4.0
アメリカ	31,637	16,768	53.0	2.2	2.4	▲0.2				前期比	2.9	4.2	▲0.1	▲0.5	▲0.2	前期比	7.4
カナダ	3,511	1,827	52.0	2.0	2.4	▲0.6				前期比	2.6	4.1	▲1.2	▲1.2		前期比	7.1
ユーロ圏	33,109	12,754	38.5	▲0.5	0.9	1.5				前期比	▲0.7	0.8	1.0	0.0	▲0.4	前期比	12.0
ドイツ	8,080	3,636	45.0	0.1	1.6	1.1				前期比	0.2	1.3	0.3	0.8	0.0	前期比	5.2
フランス	6,366	2,807	44.1	0.7	0.2	2.5				前期比	▲0.5	▲1.1	1.5	▲0.9		前期比	10.3
イタリア	5,969	2,072	34.7	▲1.7	▲0.4	1.2				前期比	▲3.1	▲0.5	0.4	▲0.3		前期比	12.1
スペイン	4,661	1,359	29.2	▲1.2	1.4	3.8				前期比	▲1.6	1.2	1.0	0.1	0.8	前期比	26.1
英国	6,409	2,523	39.4	1.7	3.0	1.5				前期比	▲0.5	1.5	0.1	0.4		前期比	7.2
スイス	800	650	81.3	1.9	2.0	▲0.2				前期比	1.1	1.5	▲0.4			前期比	3.2
ロシア	14,370	2,097	14.6	1.3	0.6	▲2.2				前期比	0.5	1.7	▲0.3	▲4.5	▲5.5	前期比	5.5
オーストラリア	2,332	1,506	64.6	2.0	2.7	0.9				前期比	2.0	4.2	1.8	-	-	四半期のみの前期比	5.7
中国	136,076	9,469	7.0	7.7	7.4	7.0	7.0			前期比	9.7	8.3	6.4	6.3		前期比	4.05
韓国	5,022	1,304	26.0	2.9	3.3	3.3				前期比	0.7	0.1	▲0.1	▲1.3	▲1.3	前期比	3.1
台湾	2,337	489	20.9	2.2	3.8	2.7				前期比	0.7	6.4	▲0.4	▲3.7	▲2.0	前期比	4.2
香港	722	274	38.0	2.9	2.3	1.6				前期比	0.1	▲0.4	9.3	-	-	四半期のみの前期比	3.3
シンガポール	540	298	55.2	4.4	2.9	1.1				前期比	1.7	2.6	▲0.3	▲5.8		前期比	1.9
インドネシア	24,795	870	3.5	5.6	5.0	4.7				前期比	6.0	4.8	5.0	6.4	8.2	前期比	6.3
マレーシア	2,995	313	10.5	4.7	6.0	5.6				前期比	3.4	5.1	0.8	▲0.4	1.5	前期比	3.1
フィリピン	9,748	272	2.8	7.1	6.1	1.2				前期比	5.4	6.3	0.4	▲5.5	▲7.3	前期比	7.0
タイ	6,823	387	5.7	2.8	0.9	1.4				前期比	▲3.2	▲4.6	0.2	▲7.1	▲7.6	前期比	0.7
ベトナム	8,969	171	1.9	5.4	6.0	6.0	6.3			前期比	6.2	6.5	11.2	9.4	7.5	前期比	3.6
インド	124,334	1,877	1.5	6.9	7.3	7.5				前期比	▲0.1	2.8	3.3	3.4	2.7	前期比	-
ブラジル	20,103	2,246	11.2	2.7	0.1	▲1.6				前期比	2.1	▲3.1	▲6.0	▲7.7	▲8.9	前期比	5.4
メキシコ	11,840	1,261	10.6	1.4	2.1	2.5				前期比	▲0.5	1.8	1.5	1.1	0.0	前期比	4.9
アルゼンチン	4,149	610	14.7	3.0	0.5	1.1				前期比	▲0.1	▲2.5		▲1.5	▲0.9	前期比	7.1
トルコ	7,648	820	10.7	4.2	2.9	2.3				前期比	6.9	4.4	1.2	3.9	0.5	前期比	9.1
サウジアラビア	2,999	748	25.0	2.7	3.6	2.4				前期比	-	-	-	-	-	前期比	11.7
南アフリカ	5,298	351	6.6	2.2	1.5	0.3				前期比	1.3	▲0.1	▲0.8	▲2.7	▲0.4	前期比	24.7

(備考) 1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMFより作成。

2. インドは年度(4月～3月)の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月(期)比。失業率は特に断りのない限り季節調整値。

(出所) 内閣府「月例経済報告 主要経済指標」

主要経済指標の国際比較(2)

国・地域名	消費者物価(前年比%)										一般政府財政収支 (名目GDP比%)		一般政府債務残高 (名目GDP比%)		経常収支 (名目GDP比%)	
	2013年		2014年		15年			15年			2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月						
日本	0.4	2.7			2.5	2.3	0.6	0.5			▲ 8.2 (▲ 7.5)	▲ 7.1 (▲ 6.8)	243.2 (191.8)	245.1 (195.3)	0.7	1.0
アメリカ	1.5	1.6	▲ 0.1		1.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.0			▲ 5.8	▲ 5.5	104.2	105.6	▲ 2.4	▲ 2.5
カナダ	0.9	1.9	1.1		1.9	1.1	0.8	0.9			▲ 3.0	▲ 2.6	88.8	88.1	▲ 3.2	▲ 2.7
ユーロ圏	1.3	0.4	▲ 0.3		0.2	▲ 0.3	0.0	0.3	0.2		▲ 3.0	▲ 2.9	95.2	96.4	2.4	2.0
ドイツ	1.5	0.9	0.1		0.5	0.1	0.5	0.7	0.3		0.2	0.3	78.4	75.5	7.0	6.2
フランス	0.9	0.5	▲ 0.2		0.3	▲ 0.2	0.1	0.3			▲ 4.2	▲ 4.4	91.8	95.2	▲ 1.3	▲ 1.4
イタリア	1.2	0.2	▲ 0.3		0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1	0.1		▲ 3.0	▲ 3.0	132.5	136.7	1.0	1.2
スペイン	1.4	▲ 0.2	▲ 0.5		▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.2	0.1		▲ 7.1	▲ 5.7	93.9	98.6	0.8	0.1
英国	2.6	1.5	0.9	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.0		▲ 5.8	▲ 5.3	90.6	92.0	▲ 4.5	▲ 4.2
スイス	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.7		▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.2			0.2	0.5	48.3	47.2	16.0	13.0
ロシア	6.8	7.8	9.6	16.2		16.2	16.4	15.8	15.3		▲ 1.3	▲ 0.9	13.9	15.7	1.6	2.7
オーストラリア	2.4	2.5	1.7	1.3		1.3	-	-			▲ 3.5	▲ 3.3	28.6	30.6	▲ 3.3	▲ 3.7
中国	2.6	2.0	1.5	1.2	1.2	1.4	1.5	1.2	1.4		▲ 0.9	▲ 1.0	39.4	40.7	1.9	1.8
韓国	1.3	1.3	1.0	0.6	0.5	0.5	0.4	0.5	0.7		0.7	0.3	33.9	35.4	6.1	5.8
香港	4.3	4.4	5.1	4.4		4.4	2.8	3.1			▲ 3.1	▲ 2.3	41.1	40.0	11.7	11.9
台湾	0.8	1.2	0.8	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.6		0.8	2.6	6.7	6.5	1.9	2.1
シンガポール	2.4	1.0	▲ 0.0	▲ 0.3		▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.4			5.7	4.3	103.5	103.1	18.3	17.6
インドネシア	6.4	6.4	6.5	6.5	7.1	7.1	6.8	7.1	7.3		▲ 2.1	▲ 2.5	26.1	26.2	▲ 3.3	▲ 3.2
マレーシア	2.1	3.1	2.8	0.7		2.1	1.8	2.1	2.5		▲ 4.6	▲ 3.6	57.7	56.6	3.9	4.3
フィリピン	2.9	4.2	3.6	2.4	2.4	1.7	2.2	1.6	1.2		▲ 0.1	▲ 0.3	39.1	36.3	3.5	3.2
タイ	2.2	1.9	1.1	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.1		▲ 0.2	▲ 2.5	45.9	47.9	▲ 0.6	2.9
ベトナム	6.6	4.1	2.6	0.7	0.7	1.0	1.0	1.0	1.0		▲ 5.6	▲ 6.6	51.6	54.8	5.6	4.1
インド	10.1	5.9	4.1	5.3	5.1	5.1	4.9	5.0	5.4		▲ 7.2	▲ 7.2	61.5	60.5	▲ 1.7	▲ 2.1
ブラジル	6.2	6.3	6.5	7.7	8.5	8.5	8.2	8.5	8.9		▲ 3.3	▲ 3.9	66.2	65.8	▲ 3.6	▲ 3.5
メキシコ	3.8	4.0	4.2	3.1	2.9	2.9	3.1	2.9	2.9		▲ 3.8	▲ 4.2	46.4	48.0	▲ 2.1	▲ 1.9
アルゼンチン	10.9	-	-	-	-	-	15.8	15.3			▲ 2.8	▲ 4.5	41.0	48.9	▲ 0.8	▲ 0.8
トルコ	7.4	8.2	8.8	7.5	7.7	7.7	7.9	8.1	7.2		▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 7.9	▲ 5.8
サウジアラビア	3.5	2.7	2.5	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.2		8.7	5.2	2.7	2.6	17.7	15.1
南アフリカ	5.7	6.1	5.7	4.1		4.1	4.5	4.6			▲ 4.4	▲ 4.9	45.2	47.9	▲ 5.8	▲ 5.7

(備考)1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高については特に断りのない限りIMFより作成。

2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月～3月)の値。内閣府「中長期の経済財政に関する試算」より作成。

3. インドは年度(4月～3月)の数値。

4. アルゼンチンの14年1月以降の消費者物価は、新指標公表により13年と連続せず。数値は前月比のみ公表。

(出所)内閣府「月例経済報告 主要経済指標」

(参考)国際機関の実質GDP見通し(%)

	IMF, 2015年4月		OECD, 2015年6月	
	2015年	2016年	2015年	2016年
日本	0.8%	1.2%	0.7	1.4
アメリカ	2.5%	3.0%	2.0	2.8
カナダ	1.5%	2.1%	1.5	2.3
ユーロ圏	1.5%	1.7%	1.4	2.1
ドイツ	1.6%	1.7%	1.6	2.3
フランス	1.2%	1.5%	1.1	1.7
イタリア	0.7%	1.2%	0.6	1.5
スペイン	3.1%	2.5%	2.9	2.8
英国	2.4%	2.2%	2.4	2.3
スイス	0.8	1.2	0.8	1.7
ロシア	▲ 3.4%	0.2%	-3.1	0.8
オーストラリア	2.8	3.2	2.3	2.9
中国	6.8%	6.3%	6.8	6.7
韓国	3.3	3.5	3.0	3.6
香港	2.8	3.1	-	-
台湾	3.8	4.1	-	-
シンガポール	3.0	3.0	-	-
インドネシア	5.2	5.5	4.9	5.5
マレーシア	4.8	4.9	-	-
フィリピン	6.7	6.3	-	-
タイ	3.7	4.0	-	-
ベトナム	6.0	5.8	-	-
インド	7.5%	7.5%	6.9	7.6
ブラジル	▲ 1.5%	0.7%	-0.8	1.1
メキシコ	2.4%	3.0%	2.9	3.5
アルゼンチン	▲ 0.3	0.1	-	-
トルコ	3.1	3.6	3.1	3.9
サウジアラビア	2.8%	2.4%	-	-
南アフリカ	2.0%	2.1%	1.9	2.2

(出所)IMF“World Economic Outlook”(15年4月)、

(※は7月にアップデートされた数字)

OECD“Economic Outlook 97”(15年6月)

「県内経済の動向」データ一覧

			入手先
生産	(1～5)	鉱工業指数	県：調査統計課「鉱工業指数」
	(7, 8)		全国：経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(6)	四輪自動車生産台数(九州)	九州経済産業局
	(9)	大口電力使用量	県：九州電力(株)「販売電力量実績」 全国：電気事業連合会「大口電力主要業種実績(確報)」
	(10)	所定外労働時間(製造業)	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	(1～6)	通関データ	門司税関、長崎税関「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
	(4)	九州地域設備投資動向	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構調査結果
	(3)	福岡県中小企業動向調査(小企業編)	日本政策金融公庫福岡支店調査結果
	(4)	九州の経営動向調査	(株)西日本シティ銀行調査結果
	(5)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業倒産	(1, 2)	倒産データ	東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況(負債1,000万円以上)」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等)	総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額(九州)	
	(3)	小売業販売額(全国・九州)	経済産業省「商業動態統計」
	(4)	百貨店販売額	
	(5)	スーパー販売額	
	(6)	コンビニエンス・ストア販売額(九州・沖縄)	
	(7, 8)	新車登録台数	普通車・小型車：福岡県自動車販売店協会 軽自動車：福岡県軽自動車協会
	(9)	旅行業取扱額	九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」
	(10)	インターネットを利用した支出状況(九州・沖縄)	総務省「家計消費状況調査」
雇用	(1)	求人・求職状況	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
	(2)	きまって支給する給与	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
	(3)	就業状態	総務省「労働力調査」
	(4)	雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	(1)	消費者物価指数	県：調査統計課「消費者物価指数」 全国：総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	(3)	原油価格とガソリン価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利(九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利)	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動	日本銀行ホームページ、財務省ホームページ、日本経済新聞
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動	
景気動向指数	(1, 2)	福岡県の景気動向指数	県：調査統計課 全国：内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し(主要経済指標)	内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	日本銀行、経済協力開発機構、国際通貨基金、アジア開発銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

注)本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。

県内経済の動向
－平成27年7月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：（０９２）６５１－１１１１

（内線：２７８４，２７８３）

直通：（０９２）６４３－３１９０